

主要な施策の成果

令和2年度

熊本県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度における
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

令和3年9月

熊本県知事 蒲島郁夫

目 次

知事公室	1
総務部	6
企画振興部	15
健康福祉部	28
環境生活部	45
商工労働部	60
観光戦略部	74
農林水産部	80
土木部	106
教育委員会	114
警察本部	128

* 本資料の構成等について

本資料は「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。
なお、次頁以降、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の項目の索引を記載しています。
また、目名の欄には、「令和2年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期 熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(概要)

(期間 R5年度まで)

基本理念

熊本地震と令和2年7月豪雨からの社会的変容の復興を両輪に、
 持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

SDGsの理念に沿った取組みの推進

基本方針

新しいくまもと創造に向けた基本方針

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

【取組みの方向性】

愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現を目指すとともに、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組む。

施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

【取組みの方向性】

感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、社会の変容を好機と捉え、熊本の更なる発展につなげる。

施策1 感染症対策の体制強化

施策2 持続可能な社会の実現

施策3 持続可能な経済活動の実現

3 熊本地震からの創造的復興

【取組みの方向性】

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげる。

施策1 暮らし・生活の再建

施策2 創造的復興の推進

4 将来に向けた地方創生の取組み

【取組みの方向性】

このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげる。

施策1 次世代を担う人材の育成

施策2 若者の地元定着と人材育成

施策3 安全・安心な社会の実現

施策4 魅力ある地域づくり

球磨川流域における
 緑の流域治水の推進

水俣病問題

総合戦略

第2期 熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

主な取組み	主なKPI
施策1 ・すまい・コミュニティの創造 ・なりわい(生業)・産業の再生と創出 ・災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり ・地域の魅力の向上と誇りの回復	・住まいの再建・確保 ・再建を目指す全ての事業者の事業再開 ・再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧
施策2 ・国土強靱化に向けた取組み(道路、河川等の整備・強靱化、地域防災力向上、企業等BCP等策定促進) ・幹線道路の整備	・幹線道路の整備進捗率 ・土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数
施策1 ・感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保 ・持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制確保	・くまもとメディカルネットワークに参加している県民数
施策2 ・生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止 ・Society5.0の実現に向けたDXの推進 ・熊本への人の流れの創出(関係人口、移住定住)	・子供の居場所の数 ・効率化した県の業務数 ・県外からの移住者数
施策3 ・企業や雇用の維持及び労働環境の整備(テレワーク、UIターン、多様な人材) ・新しいビジネスの創出(業態転換、事業承継、熊本型企業誘致) ・農林水産業の持続的発展(スマート化、担い手確保、ブランド力向上・販路開拓) ・新たな観光スタイルの確立(顔認証やMaaS等スマートツーリズム、ワーケーション等)	・UIターン就職者数 ・外国人材受入人数(農業) ・企業立地件数 ・農林水産物等の輸出額 ・延べ宿泊者数
施策1 ・「すまい」の再建、被災企業の事業再建	—
施策2 ・益城町の復興まちづくり(土地区画整理事業、県道熊本高森線4車線化) ・くまもとの誇りの回復と宝の継承(熊本城、震災ミュージアム) ・阿蘇地域の振興(アクセスルート全線開通効果の最大化、南阿蘇村立野・黒川) ・「大空港構想」の実現(魅力ある空港づくり、空港アクセス、UXプロジェクト推進)	・益城町市街地部の人口回復率 ・熊本と阿蘇の交通量回復状況 ・UXプロジェクト参画企業・団体数
施策1 ・きめ細かな教育による学力の向上 ・グローバル人材の育成 ・魅力ある学校づくり	・全国学力・学習状況調査 ・中高生の英語力
施策2 ・若者の地元定着(ブライト企業、奨学金返還等サポート) ・産業人材の確保・育成(農林水産業、医療・介護、建設産業等)	・新規学卒者県内就職率 ・農林水産業、医療福祉、建設業の(新規)就業者数
施策3 ・子供を安心して産み、育てられる環境整備 ・誰もが安心して暮らせる地域づくり ・一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	・結婚支援、不妊治療、早産予防に取り組む市町村数 ・交通事故死傷者数
施策4 ・交通体系の最適化 ・持続可能な地域づくり ・スポーツ・文化による地域活性化(交通渋滞解消、CO ₂ 排出実質ゼロ、海洋プラスチックごみゼロ、有明海・八代海等の海域環境改善)	・地域づくり事業の取組件数 ・再エネ100宣言 RE Action参加数

索引

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

①すまい・コミュニティの創造

(健康福祉政策課、認知症・地域ケア推進課、子ども未来課、障がい者支援課、医療政策課、循環社会推進課) … 28・45

②なりわい(生業)・産業の再生と創出

(地域振興課、商工振興金融課、観光企画課、団体支援課、流通アグリビジネス課、畜産課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課、森林保全課、水産振興課、漁港漁場整備課、河川課、港湾課) … 15・60・74
80・106

③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

(私学振興課、市町村課、交通政策課、子ども未来課、環境保全課、河川課、砂防課、道路保全課、施設課、学校安全・安心推進課、義務教育課、警察本部) … 6・15・30
45・106・114
128

④地域の魅力の向上と誇りの回復(地域振興課、観光交流政策課、文化課) … 15・74・114

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

①国土強靱化に向けた取組み

(危機管理防災課、消防保安課、医療政策課、商工政策課、農村計画課、農地整備課、技術管理課、森林保全課、下水環境課、建築課、道路整備課、道路保全課、河川課、砂防課、学校安全・安心推進課、警察本部) … 1・6・30
60・83・107
115・129

②幹線道路の整備(道路整備課) … 109

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】感染症対策の体制強化

①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

(県政情報文書課、市町村課、文化企画・世界遺産推進課、健康危機管理課、子ども未来課、学校人事課、警察本部) … 7・16・30
115・129

②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

(健康危機管理課、高齢者支援課、障がい者支援課、医療政策課、健康づくり推進課、薬務衛生課) … 31

【施策2】持続可能な社会の実現

①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止

(私学振興課、企画課、健康福祉政策課、認知症・地域ケア推進課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、消費生活課、学校安全・安心推進課、義務教育課、警察本部) … 7・16・32
45・115・129

②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

(情報政策課、産業支援課、産業技術センター、教育政策課) … 16・60・116

③熊本への人の流れの創出(市町村課、地域振興課、むらづくり課) … 7・17・84

【施策3】持続可能な経済活動の実現

①企業や雇用の維持及び労働環境の整備

(社会福祉課、商工政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、企業立地課、農産園芸課、農地・担い手支援課) … 35・61・84

②新しいビジネスの創出(商工振興金融課、産業支援課、企業立地課、販路拡大ビジネス課) … 63・74

③農林水産業の持続的発展

(市町村課、販路拡大ビジネス課、団体支援課、流通アグリビジネス課、農業技術課、農研センター、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課、むらづくり課、技術管理課、森林整備課、林業振興課、水産振興課) … 7・75・85

④新たな観光スタイルの確立

(くまモングループ、市町村課、地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、薬務衛生課、観光企画課、観光振興課、販路拡大ビジネス課、道路保全課、都市計画課、河川課、文化課) … 2・8・17
35・75・110
117

3 熊本地震からの創造的復興

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【施策1】 暮らし・生活の再建

- ①「すまい」の再建（市町村課、健康福祉政策課、学校人事課、高校教育課）…………… 8・35・117
②被災企業の事業再建（商工振興金融課）…………… 66

【施策2】 創造的復興の推進

- ①益城町の復興まちづくり（市町村課、都市計画課）…………… 8・111
②くまもとの誇りの回復と宝の継承（危機管理防災課、財産経営課、市町村課、観光交流政策課、文化課）…………… 3・8・78
117
③阿蘇地域の振興
（市町村課、地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、交通政策課、自然保護課、観光企画課、むらづくり課、河川課）… 9・17・45
79・99・111
④「大空港構想」の実現（交通政策課、産業支援課）…………… 19・67

4 将来に向けた地方創生の取組み

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】 次世代を担う人材の育成

- ①きめ細かな教育による学力の向上
（私学振興課、教育政策課、学校人事課、高校教育課、体育保健課、義務教育課）… 9・118
②グローバル人材の育成（私学振興課、高校教育課、義務教育課）…………… 9・120
③魅力ある学校づくり（施設課、高校教育課、特別支援教育課）…………… 122

【施策2】 若者の地元定着と人材育成

- ①若者の地元定着（企画課、子ども未来課、労働雇用創生課、企業立地課、高校教育課）…………… 19・37・67
123
②産業人材の確保・育成
（高齢者支援課、医療政策課、労働雇用創生課、流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農業大学校、林業振興課、監理課、高校教育課）… 37・69・99
111・123

【施策3】安全・安心な社会の実現

①子供を安心して産み、育てられる環境整備

(私学振興課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、医療政策課、高校教育課、社会教育課) …… 9・37・124

②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

(交通政策課、健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症・地域ケア推進課、社会福祉課、子ども未来課、障がい者支援課、医療政策課、健康づくり推進課、消費生活課、労働雇用創生課、農産園芸課、むらづくり課、道路保全課、住宅課、特別支援教育課、警察本部) …… 20・40・46
70・102・112
125・133

③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

(健康危機管理課、健康づくり推進課、くらしの安全推進課、人権同和政策課、男女参画・協働推進課、社会教育課、人権同和教育課、警察本部) …… 43・47・125
133

【施策4】魅力ある地域づくり

①交通体系の最適化(交通政策課、道路整備課、都市計画課、警察本部) …… 20・112・133

②持続可能な地域づくり

(市町村課、地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、環境立県推進課、環境保全課、循環社会推進課、自然保護課、商工振興金融課、販路拡大ビジネス課、流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課、森林保全課、水産振興課、漁港漁場整備課、下水環境課、住宅課、高校教育課) …… 10・20・44
51・72・79
102・113

③スポーツ・文化による地域活性化(文化企画・世界遺産推進課、体育保健課) …… 25・127

5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題

【企画振興部、環境生活部、教育委員会】

(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進(球磨川流域復興局付、農村計画課、森林整備課、森林保全課) …… 25・105

(2) 水俣病問題(環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課、義務教育課) …… 55・127

6 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、商工労働部、警察本部】

(1) 重要政策調整事業（知事公室付）	3
(2) 広聴広報の推進（広報グループ）	3
(3) 令和2年7月豪雨検証（危機管理防災課）	4
(4) 防災センター通信設備整備（危機管理防災課）	5
(5) 適切な行財政運営（人事課、財政課、財産経営課）	12
(6) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（企画課）	27
(7) SDGsの推進（企画課）	27
(8) 新エネルギーの導入の加速化（エネルギー政策課）	72
(9) 警察組織の基盤整備（警察本部）	134

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	35,744	32,096	<p>1 重要政策調整事業</p> <p>(1) 令和2年7月豪雨を踏まえ、被災者のニーズに沿った迅速な支援を目的に作成する「避難所カルテ」の機能を追加するため、熊本県防災情報共有システムの改修を実施した。</p> <p>(2) 災害時の「逃げ遅れゼロ」実現のため、個人・世帯ごとの防災行動計画となる「マイタイムライン」の手引きを作成した。また、ハザードマップに示された災害リスクを実感できるよう、想定浸水深や避難場所等を明示する防災標識（リアルハザードマップ標識）のデザインを作製した。</p> <p>2 地域防災力強化事業</p> <p>(1) 自主防災組織の活動活性化への支援 自主防災組織の訓練や活動に必要な資機材の整備に対する支援を行った。</p> <p>(2) 自助・共助の意識の醸成・啓発 令和2年12月「作ってみよう地区防災計画」（作成マニュアル）を県HPで公表するとともに、災害への備えに必要な情報をまとめた「防災ハンドブック」のリニューアルを行った。</p> <p>3 実践的地域防災力強化事業 自主防災組織に対して活動や訓練を指導する「自主防災組織活動支援員」が全市町村を訪問し287組織に対して助言指導等の支援を行うとともに、地域防災リーダースキルアップ研修（オンライン開催）等を通じて、実践的地域防災力強化の取組みを実施した。</p> <p>4 防災対策費 令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、県及び県内市町村の防災担当職員の災害対応能力向上及び連携強化を目的として、令和3年1月から全7回にわたる豪雨対応能力向上訓練を全市町村で実施した。訓練内容は、コロナ禍における市町村の初動体制確保や、市町村・県・消防・警察が連携した情報の収集・伝達を中心とし、各市町村には職員を派遣し助言等を行った。</p> <p>5 防災情報共有基盤整備事業 ハザード情報をはじめ、気象情報や避難関連情報など、住民が避難に必要な情報を速やかに収集することができるよう、熊本県防災情報共有システムの機能を活用した「防災情報くまもと」の運用を開始し、防災情報の総合的な発信を行った。 アクセス件数（令和2年6月～令和3年3月）：約23万2千件</p>	<p>計画調査費のうち P137～P138</p> <p>防災総務費のうち P149～P150</p> <p>防災総務費のうち P148～P150</p> <p>防災総務費のうち P149～P150</p> <p>防災総務費のうち P149</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3-④新たな観光スタイルの確立</p>	<p>142,249</p>	<p>116,714</p>	<p>1 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。 ・許可件数：33,676件（平成22年12月～令和3年3月末） ・利用許諾商品の売上高 売上高：約1,698億円（令和2年1月～令和2年12月）（3,003業者回答／対象3,175業者） 回答率：94.6%</p> <p>2 くまもとプロモーション推進事業 県外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行うとともに、くまモンのブランド価値向上を図る「営業部長活動」を重点的に実施した。令和2年度も、シュタイフ・ライカ・ロクシタン・エースコック等とのコラボ商品発売により、大きな話題を集めることができた。 (2) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を展開し、「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。 ・「くまモンファン感謝祭2021 from TOKYO 特別映像だモン！」配信</p> <p>3 くまモンスクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を行った。 ・累計来館者数：約307万人（H25.7.24の開館からR3.3.31まで）</p> <p>4 くまモン共有空間拡大推進事業 くまモンの共有空間を拡大させるため、民間企業の自由な発想と活力を取り入れた検討、研究を行う「くまラボ」を設置。令和2年度は22名をフェローに任命し、VR技術研究や海外への情報発信などを展開した。</p>	<p>計画調査費のうち P138</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			5 くまモン海外プロモーション推進事業 (1) コロナ禍におけるプロモーションの実施 コロナ禍のため海外渡航はできなかったが、動画配信等による国内外向けメディア・ウェブ・SNS等を活用したプロモーションを行った。 (2) くまモンTVの配信 YouTubeチャンネル「くまモンTV」(平成30年9月開局)により、世界中に多言語でくまモン及び熊本県の魅力を発信した。	商業総務費のうち P294～P295
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	53,413	51,957	1 熊本地震デジタルアーカイブ事業 平成28年熊本地震の教訓等を後世に伝えるため、引き続き資料収集を行い、当初の目標である20万件収集の目標を達成し、サイトへの掲載件数も20万件を突破した。また、主な被災箇所への復旧状況をまとめた映像を作成し、サイトに掲載するとともに、防災関連イベントで上映した。(資料収集件数 R2.3月末 22万件→R3.3月末 25万件)	防災総務費のうち P149～P150
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	10,563	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 令和2年7月豪雨を踏まえ、被災者のニーズに沿った迅速な支援を目的に作成する「避難所カルテ」の機能を追加するため、防災情報共有システムの改修を実施した。(再掲)(P1に記載) (2) 災害時の「逃げ遅れゼロ」実現のため、個人・世帯ごとの防災行動計画となる「マイタイムライン」の手引きを作成した。また、ハザードマップに示された災害リスクを実感できるよう、想定浸水深や避難場所等を明示する防災標識(リアルハザードマップ標識)のデザインを作製した。(再掲)(P1に記載)	計画調査費のうち P137～P138
(2) 広聴広報の推進	209,807	179,155	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 知事への直行便：郵送(県内約620か所に様式を設置)・メール等(1,629件処理)	広報費のうち P125～P126

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進			<p>2 広報事業</p> <p>県の施策・事業について様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。</p> <p>(1) 新聞紙面広報 新聞5紙に50回掲載</p> <p>(2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」：3分番組（毎週月～金曜日・年261回放送） ・FMK「県庁ダイアリー」：3分番組（毎週月～金曜日・年261回放送）</p> <p>(3) テレビ広報 ・RKK「くまモン スマイル ジャンプ！」：5分番組（毎週水曜日・年45回放送、特番30分2回放送） お知らせコーナー：30秒×4本（平日19:00～21:00）毎週 年94テーマ放送</p> <p>(4) 熊本県広報紙（「県からのたより」）発行事業 ・規格：タブロイド判4頁 回数：年5回(5月・8月・10月・12月・3月) 部数：53万部/回</p> <p>(5) ウェブ活用広報事業 ・メール広報紙「気になる！くまもと」配信 配信頻度：週1回（毎週木曜日・年48回配信） 登録者数（配信数）：32,211人（令和3年3月末現在） ・県ホームページ運営管理 令和2年12月に、ホームページの契約更新に合わせて、「使いやすさ」「見やすさ」「親しみやすさ」の3つの観点から県ホームページを全面リニューアルした。 令和2年度は年間約310万件のアクセスがあった。</p> <p>(6) 復旧・復興首都圏等広報強化事業 熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、地震の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的な魅力発信に取り組んだ。 具体的には、漫画「ONE PIECE」と連携して進めている「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」と、くまモンを効果的に活用した熊本PR動画を6話制作し、公開した。</p>	<p>広報費のうち P125～P126</p>
(3) 令和2年7月豪雨検証	2,725	831	<p>1 令和2年7月豪雨検証事業</p> <p>発災から概ね2か月の初動・応急対応について、住民の避難、初動対応、被災者の生活支援など、様々な観点から振り返りを行い、災害対応における課題や改善に向けた方向性を整理することで、今後の本県の災害対応力の向上・強化につなげることができた。</p>	<p>防災総務費のうち P149</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 防災センター通信設備整備			1 防災センター通信設備整備事業 平成28年熊本地震の経験を踏まえ、十分な耐震性や活動スペースを備えた新たな防災センターの通信設備工事に着手した（令和4年度末まで）。	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	13,690	1,212	<p>1 高等学校等通学支援事業（7月豪雨対応分） JR肥薩線の運休により通学困難となった生徒の代替交通手段（バス、タクシー等）に係る費用を助成した。</p> <p>2 被災生徒授業料等減免補助事業 令和2年7月豪雨により経済的に就学が困難となった者について、授業料の減免を行う私立高等学校等の設置者に対して助成した。 ・令和2年度実績：12人 ・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="960 651 1715 834"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数（人）</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 被災市町村への職員確保支援 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の自治体への訪問要請を行うとともに、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験などを実施。その結果、被災市町村からの79人の応援派遣要望に対して、71人を確保。未充分については、関係地域振興局による支援や各市町村における民間委託等に対応した。</p>	学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）	中学校	0	0	0	高等学校	3	3	122	専修・各種	1	9	764	計	4	12	886	<p>私学振興費のうち P364～P366</p> <p>私学振興費のうち P364～P366</p>
学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）																					
中学校	0	0	0																					
高等学校	3	3	122																					
専修・各種	1	9	764																					
計	4	12	886																					
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	271,789	241,597	<p>1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。</p>	<p>防災総務費のうち P148～P150</p>																				

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】 感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	3,057,793	206,804	1 公立大学法人支援事業（新型コロナウイルス感染症対策） 公立大学法人熊本県立大学が実施した遠隔授業や学内の衛生環境の改善等の経費に対し、地方創生臨時交付金を活用し、財政支援を行った。 2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済や県民生活の回復を図るため、市町村に対して熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金を交付した。 （令和2年度交付実績：内訳） <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 感染症の拡大防止</td> <td style="text-align: right;">114,090 千円</td> </tr> <tr> <td>2 地域経済や県民生活の回復</td> <td style="text-align: right;">34,235 千円</td> </tr> <tr> <td>3 新しい生活様式への対応</td> <td style="text-align: right;">794 千円</td> </tr> </table> ※未執行分 2,825,000 千円を令和3年度に繰越。	1 感染症の拡大防止	114,090 千円	2 地域経済や県民生活の回復	34,235 千円	3 新しい生活様式への対応	794 千円	大学費のうち P381 自治振興費のうち P144
1 感染症の拡大防止	114,090 千円									
2 地域経済や県民生活の回復	34,235 千円									
3 新しい生活様式への対応	794 千円									
【施策2】 持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	21,178	9,346	1 私立学校再開等支援事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の学校再開において追加的に必要となった人材の配置にかかる経費に対して助成した。 ・補助実績 補助校数：高校11校 中学3校 補助額：8,824千円 2 私立高等学校授業料等減免補助事業 家計急変により経済的に就学が困難となった者について、授業料の減免を行う私立高等学校等の設置者に対して助成した。 ・対象校数：3校 対象者数：5人	私学振興費のうち P364 ~ P366 私学振興費のうち P364 ~ P366						
施策2-③熊本への人の流れの創出	3,000,000	149,119	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P144						
【施策3】 持続可能な経済活動の実現 施策3-③農林水産業の持続的発展	3,000,000	149,119	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P144						

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3-④新たな観光スタイルの確立	3,000,000	149,119	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P144
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】 暮らし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建	3,834,000	2,802,995	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 （令和2年度交付実績：内訳） ◇基本事業分 1 被災者の生活支援 119,895千円 2 被災宅地の復旧支援 1,481,782千円 3 住まいの再建 606,856千円 4 防災・安全対策 117,689千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 270,657千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 131,111千円 ◇基本事業分事務費 75,005千円 （参考）令和2年度までの交付額 32,543,867千円 （うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円）	自治振興費のうち P144
【施策2】 創造的復興の推進 施策2-①益城町の復興まちづくり	4,021	2,062	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の自治体への訪問要請を行うとともに、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験などを実施。その結果、被災市町村からの81人の応援派遣要望に対して、48人を確保。未充足分については、関係広域本部による支援や各市町村における民間委託等に対応した。	自治振興費のうち P144
施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	4,804,176	3,227,611	1 総合庁舎等震災復旧事業 熊本地震により被災した県央広域本部の建替えと、地震の経験を踏まえ耐震性能や面積の確保、低層階への配置が求められた防災センターの整備を図るため、事業費や面積の圧縮のメリットが生かせる「県央広域本部・防災センター合築庁舎」の工事に着手した（～令和4年度）。また、被害が大きかった熊本総合庁舎（県央広域本部）の解体工事に着手した（～令和3年度）。	財産管理費のうち P130～P131 総務施設災害復旧費のうち P406～P407

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承)			2 平成28年熊本地震復興基金交付金事業(再掲)(P8に記載)	自治振興費のうち P144
施策2-③阿蘇地域の振興	3,834,000	2,802,995	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業(再掲)(P8に記載)	自治振興費のうち P144
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1-①きめ細かな教育による学力の向上	6,155,165	6,140,116	1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学、高等学校(広域通信制を含む。)の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学8校 高校23校 2 私立学校教育改革推進事業費補助事業 多様な人材の活用等による教員の推進など教育改革を一層積極的に行う学校に対して助成した。 ・対象校数：中学7校 高校19校 3 熊本時習館私学支援事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾「私学の魅力アップ事業」 選ばれる私学に向けて魅力を高めていくために、各校が自ら創意工夫して行う取組みを支援する。 ・対象校数：高校10校(18事業)	私学振興費のうち P364～P366 私学振興費のうち P364～P366 私学振興費のうち P364～P366
施策1-②グローバル人材の育成	12,567	11,752	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点を踏まえ、英語力向上のための講座や海外進学等説明会(4回)、相談助言等をオンラインで行った。	私学振興費のうち P364～P366
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備	16,374	14,963	1 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣。私立中学・高等学校のうち27校の187人に対し支援を行った。	私学振興費のうち P364～P366

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			2 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 265 件、学校訪問による相談件数 228 件	私学振興費のうち P364 ~ P366
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	71,962	60,235	1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業 (14 事業、15,372 千円) (主な事業) ① 路線バスとフットパスによる広域連携地域振興事業【県央：1,925 千円】 路線バスと「歩き」を併用した広域的なフットパスコースを造成し、フットパスリピーター層の参加増加に加え、路線バスの利用者の増加、並びに宇城・上益城地域の関係人口の創出を図った。 ② 県北地域オンライン企業ガイダンス事業【県北：4,419 千円】 県北地域の高校生を対象に「企業等ガイドブック」を県北地域の高校生等に配布するとともに、県北地域の企業担当者による企業説明動画の特設ウェブサイトで配信することで、高校生の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。 ③ 県南林業3校によるシカ被害対策推進事業【県南：2,145 千円】 県南の林業関係高校3校の生徒・教諭を対象に、ドローン等を活用したシカ生態調査及び試験捕獲、皮加工やジビエ利用などに係る実習等を行い、シカによる森林被害の理解醸成を図るとともに、林業及びシカ捕獲に係る担い手の育成を行った。 ④ 2021 出汁サミット【天草：900 千円】 出汁をテーマとしたイベントの開催によって出汁の魅力をPRし、天草牛深地域の重要な産業である雑節（ざつぶし）製造の認知度向上を図った。	地域振興局費のうち P131 ~ P132

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(2) 地域振興局政策調整事業 (43 事業、44, 159 千円)</p> <p>(主な事業)</p> <p>① 「三角西港」世界文化遺産登録5周年記念装飾・飾花事業【宇城：4, 592 千円】 県内有数の花き生産地である宇城地域の特性を活かした花のモニュメントや立ち上り花壇、街路灯フラッグ等を設置し、地元観光物産協会によるマルシェイベントの開催やキッチンカー試験設置を行うなど、同港の利活用促進を図った。</p> <p>② 上益城地域地方創生支援事業【上益城：1, 782 千円】 管内町における SDGs、Society5.0 の推進及びこれからの「ニューノーマル (新しい常態)」「With コロナ」の時代に即した地方創生の取組みを支援することにより、様々な地域課題に対応していくことを目指し、セミナーの開催及びアドバイザーの派遣を実施した。</p> <p>③ 菊池地域『密でないひ密スポット』巡りキャンペーン事業【菊池：1, 300 千円】 コロナ禍でも安全・安心に観光周遊できるよう、スマートフォンを使った菊池地域のあまり知られていないスポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施し、周辺地域での消費を促すと同時に、菊池地域の魅力向上を図った。</p> <p>④ With コロナにおける荒尾玉名地域移住定住PR事業【玉名：2, 454 千円】 バーチャル移住体験ツアー動画の作成と、福岡都市圏のシェアオフィス等への効果的な情報発信等、コロナ禍におけるオンラインによる情報提供により、移住定住の新たなターゲット層を開拓するなど、移住定住の加速化を図った。</p> <p>⑤ 鞠智城国営公園化推進事業【鹿本：2, 000 千円】 鞠智城の国特別史跡指定、国営公園化を後押しする取組みの一環として、PR動画の撮影・公開や教材用DVDを制作し、小中学校への配布等を実施するとともに、建物の復元、利便施設の更なる充実を行い、観光資源等としての更なる活用を図った。</p> <p>⑥ 新しい温泉観光のスタイルの周知及びパンフレット作成【阿蘇：2, 702 千円】 交通アクセスの再開を契機として、閑散期である冬季における誘客を図るため、温泉観光推進に関する取組みを強化し、交通アクセス開通効果の最大化を図った。</p> <p>⑦ 熊本県南産品販促キャンペーン事業【八代：1, 886 千円】 九州最大の消費地である福岡をターゲットに、大手スーパーと連携し、県南地域の農産品が当たるレシートラリーキャンペーンを実施し、県南産品の販売促進や県南地域に対する認知度向上を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>⑧ 湯の鶴温泉玄関口棚田活用事業【芦北：2,140千円】 湯の鶴温泉の存する棚田において、ひまわりやコスモス等の種まきを実施するとともに、シカ等の獣害対策を強化するなど、地域全体で棚田を将来にわたり維持していくための体制を整え、観光資源としての棚田の利活用を図った。</p> <p>⑨ 人吉球磨産復興支援!地元特産品の販売促進・賑わい創出【球磨：4,804千円】 物産販売施設のモバイルスタンプラリーの実施や「ふるさと直送便（通信販売）」として、管内10市町村の特産物詰め合わせの販売、災害等の影響で行き場を失った食材等を子ども食堂に提供するなど、地域の魅力向上や消費拡大に寄与した。</p> <p>⑩ 映像を活用した「天草の崎津集落」PR事業【天草：285千円】 西洋古楽の演奏と「天草の崎津集落」の美しい映像を組み合わせた動画を制作し、WEB上での放映を行うことで、コロナ禍において、キリシタンの歴史や南蛮文化への関心を高めるとともに、県内外からの世界文化遺産「天草の崎津集落」への注目度維持を図った。</p> <p>2 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金については、39市町村47事業、地方創生拠点整備交付金については、4市町村5事業が採択された。</p>	自治振興費のうち P144
6 その他 (5) 適切な行財政運営			<p>1 行政体制の確保について (1) 令和3年度の主な組織改正 ① 令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る体制整備 ・なりわい再建支援補助金業務を処理するため、「企業復興支援室」を新設した。 ・災害復旧事業を推進するため、芦北地域振興局及び球磨地域振興局の土木部の組織を拡充した。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備 ・感染状況に応じた対策を推進するとともに、個々の感染事例に的確に対応するため、健康危機管理課の組織を拡充した。</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(5) 適切な行財政運営)			<p>(2) 必要な人員の確保 熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策、また新たな政策課題にも的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) ※教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 令和2年4月1日時点派遣者数 6人 令和3年4月1日時点派遣者数 24人 (任期付職員の任用状況) ※令和3年4月1日時点 事務：61人 技術：64人 計125人</p> <p>(3) 事務事業の見直し 新型コロナウイルス感染症対策及び豪雨災害への対応に最優先に取り組むため、また時間外勤務の上限設定等も踏まえて、BCPの徹底とともに事務事業の休止、縮小、廃止等に取り組むよう周知徹底を図った。</p> <p>2 財政運営について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症や熊本地震、令和2年7月豪雨災害への対応を最優先としながら、そのような中でも取り組むべき事業について、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に掲げる施策や国土強靱化に資する施策等を中心に、選択と集中を徹底しながら予算編成を行い、財政調整用4基金の確保等、安定した財政運営に努めた。</p> <p>(2) 財政調整用4基金残高：令和2年9月補正時点で一旦枯渇した4基金残高について、令和3年度当初予算編成後で56億円を確保した。</p> <p>(3) 通常債残高の推移：令和2年度末の県債残高について、熊本地震分が1,476億円、令和2年7月豪雨災害分が192億円となった。また、通常債残高は令和元年度末の8,679億円から70億円増加し、令和2年度末は8,749億円となった。 ※通常債とは、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）等は含まない。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(5) 適切な行財政運営)			<p>3 県有財産の効率的活用</p> <p>平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針（平成29年3月及び平成31年3月改訂）」に基づき、県有施設の集約化として、鹿本総合庁舎への山鹿保健所の機能移転の改修工事及び天草総合庁舎の本館棟、会議棟、車庫棟の改修工事が完了した。また、未利用財産の売却を進めた。</p>	<p>財産管理費のうち P130 ～ P131</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	145,712	136,192	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数39件、補助額81,366千円の支援を行った。</p> <p>① 移住定住の促進分野 ・天草市による天草ライフプロモーション事業等</p> <p>② 起業の誘発分野 ・芦北町の地域団体による柑橘と法人のブランディング事業等</p> <p>③ 交流の促進分野 ・菊池市の地域団体によるKIKUCHI CURRY FESTIVAL等</p> <p>④ 地域の宝さがし分野 ・長洲町の地域団体による地域の宝「ながす金魚」情報発信事業等</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 人吉球磨地域の10市町村が連携して実施した人吉球磨観光地域づくり事業や、高森町、南小国町が連携して実施した「日本で最も美しい村」ブランドを活用した周遊キャンペーンなど13件、54,826千円の補助を行うなど積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p>	計画調査費のうち P138
<p>施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	178,755	73,510	<p>1 肥薩おれんじ鉄道災害復旧支援事業 国、鹿児島県及び県内沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、11月に全線が開通した。</p>	企画施設災害復旧費のうち P407
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	247,579	232,159	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P15に記載)</p> <p>2 移住定住促進事業(地方創生推進交付金活用) 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。</p> <p>(1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、オンライン移住相談会等、移住定住者数増加へ向けた施策を実施した結果、1,620人が本県へ移住した。</p>	計画調査費のうち P137～P138

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			(2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京23区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、8件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、4件の起業支援金を交付した。	
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	12,000	4,000	1 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 県内の19団体に、感染防止対策や新たな手法を用いて実施する文化芸術活動に要した経費を補助することにより、コロナ禍における県内の文化芸術活動の継続につながった。	計画調査費のうち P138
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	442,484	431,711	1 熊本県生活困窮大学生等のための給付金交付事業 大学生等がアルバイトが困難となるなど生活困窮に陥っている状況を踏まえ、県内大学等在籍者及び県内出身で県外大学等在籍者を対象に、一人につき50千円の給付金を8,042名に支給し(総額402,100千円)、修学の継続を支援した。	計画調査費のうち P137～P138
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	61,139	58,598	1 ICTを活用した働き方改革等推進事業 業務の効率化や行政サービスの向上につなげるとともに、働きやすい職場環境づくりを進めるため、ICTを活用した働き方改革や業務プロセス改革を推進した。また、新型コロナウイルスへの対応のため、職員のオンライン会議・テレワーク環境の整備を行った。 【主な取組み】 ・会議等をペーパーレスで行うためのシステム及び利用端末の導入。(ライセンス120) ・オンライン会議システムの運用及び利用環境の拡充。(ライセンス48→80) ・出先から庁内システムへアクセスするためのシステムの運用及び全職員が在宅勤務の際に利用可能な庁内PCにアクセスするシステムの導入。(ライセンス190→1,300) ・庁内LANを無線化するための詳細設計書の作成。 ・会議録作成用AI音声認識ツールの導入及びRPAの適用業務を拡大。(業務数2→4) 2 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 産学行政が連携し、DXを熊本の将来の発展につなげるため、有識者等から長期的かつ大所高所からの意見を求めることを目的とした「DXくまもと創生会議」を2回開催した。	人事管理費のうち P123～P125

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2-③熊本への人の流れの創出	101,867	95,967	1 移住定住促進事業(再掲)(P15に記載)	計画調査費のうち P137～P138
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	162,868	148,587	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P15に記載) 2 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) 関係団体や国県市と連携し、動物インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信や旅行雑誌への記事掲載等を実施した。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) 関係県市町と連携し、世界遺産を歩いて巡る「世界遺産巡礼の道」の開発やガイドブックの改訂を行った。	計画調査費のうち P137～P138
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	1,310,440	310,451	1 南阿蘇村立野・黒川地区地域再生等支援事業 (1) 立野地区の地域再生支援 立野地域の「コミュニティ再生」や「地域魅力の向上」に向け、令和元年度に策定した「立野地域の創造的復興に向けた実施計画」に基づき、国、県、村の三者が連携し、新たな観光資源として「新阿蘇大橋展望所」の整備を行った。 (2) 黒川地区の地域再生支援 環境省、県、東海大学の三者で締結した協定に基づき、「黒川地区創造的復興プロジェクト」として、東海大学の学生と住民との交流事業を実施。また、旧東海大学阿蘇キャンパス用地の有効活用に向けた検討を進め、具体的活用策を決定した。 2 阿蘇草原再生事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原再生の担い手拡大や野焼き放棄地の再開支援等を実施した。 (1) 担い手の拡大 「かばしまイニシアティブNEXT」に基づき、野焼きに関する学習と草原を体感できる輪地切り体験等をパッケージにしたバスツアー(14名参加)の実施を支援した。また、火引き技術の継承等により野焼き後継者13名の育成を図った。	計画調査費のうち P138

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-③阿蘇地域の振興)			<p>(2) 野焼き再開支援 南阿蘇村中松牧野及び南阿蘇村吉田牧野において、計50haの野焼き再開を支援するとともに、西原村宮山牧野では恒久防火帯の実証的な整備を行った。また、自衛隊OBの参画を得て、急傾斜地等の草原管理が困難である牧野の輪地切り作業を実施した。さらに、県からの支援により平成27年度に約半世紀ぶりに阿蘇市側(30ha)で野焼きを再開した草千里においては、平成30年度から南阿蘇村側も含め野焼きを実施しており、昨年度も草千里全体(約68ha)で野焼きを行った。</p> <p>3 世界文化遺産登録推進事業 早期の世界遺産暫定一覧表入りに向け、県と阿蘇郡市7市町村で連携し、阿蘇の価値について学術検討を進めるとともに、景観保全や広報に取り組んだ。</p> <p>(1) 学術検討業務 阿蘇世界文化遺産学術委員会の下に、新たに歴史・地理的視点での検討等を行う歴史地理専門部会、資産範囲等を対象とした保存管理の手法の検討等を行う保存管理専門部会を設置した。また、令和2年3月に文化庁へ提出した提案書の世界遺産の範囲等について、再検討に着手した。</p> <p>(2) 景観保全 重点的に保全すべき範囲を明確化し、各種開発行為等への適切な判断、対応を行うため、各市町村が選定した眺望点から視認できる範囲を調査し、「可視領域図」を作成した。</p> <p>(3) 広報業務 阿蘇世界文化遺産に関する高校生向けのパンフレットを作成し、阿蘇郡市内の高校生へ配布。また、地域住民の機運醸成のため、広報ポスターを作成した。</p> <p>4 地域公共交通復旧・復興事業 (1) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、第一白川橋りょう復旧工事等を着実に進めた。</p> <p>(2) JR豊肥本線の全線復旧に向けた取組み 国とともに災害復旧費補助を実施し、8月に全線が開通した。</p>	<p>計画調査費のうち P137 ~ P138</p> <p>企画施設災害復旧費のうち P407</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
施策2-④「大空港構想」の実現	134,645	91,711	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業</p> <p>日韓関係の悪化、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、国際線が全て運休となった。このため、新型コロナウイルス感染症の収束後のインバウンド需要の取り込みなどを見据え、路線各国で開催されるイベントや旅行博でのプロモーションを実施した。</p> <p>【阿蘇くまもと空港利用者数の推移】 ※令和2年度のみ国速報値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>2,947,589人</td> <td>3,187,803人</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,159,141人</td> <td>848,976人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>34,609人</td> <td>156,161人</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,982,198人</td> <td>3,343,964人</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,273,381人</td> <td>848,976人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業</p> <p>令和2年4月1日、熊本国際空港株式会社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始され、同年4月7日に、国内線別棟ビルが供用開始された。また、同年4月14日には、路線誘致や観光誘致などの幅広い分野において、県と当社が相互に密接な協力を図ることを目的として、「パートナーシップ協定」を締結した。また、令和3年1月、熊本地震からの創造的復興のシンボルである新旅客ターミナルビルの建設工事に着手した。</p> <p>3 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業</p> <p>阿蘇くまもと空港へのアクセス改善のため、令和元年度調査において判明した課題を踏まえ、ルート検討、需要予測、費用便益分析、事業採算性等の検討を深度化するとともに、有識者等による空港アクセス検討委員会を設置、開催した。</p>		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	国内線	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	国際線	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人	0人	計	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	計画調査費のうち P137～P138
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度																							
国内線	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人																							
国際線	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人	0人																							
計	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人																							
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着	12,394	10,536	<p>1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業</p> <p>県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する制度を実施し、令和4年度就職予定者を対象に、制度への参加企業を募集した結果、91の県内企業等が参加した。</p>	計画調査費のうち P138																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	402,484	400,439	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。</p> <p>(2) 「熊本県地域公共交通計画」の策定 県内全域で地域の実情に応じた持続可能な公共交通網を構築していくため、「持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築」及び「輸送資源の総動員によるコミュニティ交通の充実」を目標とする「熊本県地域公共交通計画」を策定した。</p> <p>(3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」実現に向けて熊本市とともに支援を行い、令和3年4月に全国初となる共同経営が開始された。</p>	<p>計画調査費のうち P138</p>
<p>【施策4】魅力ある地域づくり 施策4—①交通体系の最適化</p>	20,336	18,291	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 「熊本県地域公共交通計画」の策定(再掲)(P20に記載)</p> <p>(2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援(再掲)(P20に記載)</p>	<p>計画調査費のうち P138</p>
<p>施策4—②持続可能な地域づくり</p>	706,981	551,051	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業(集落サポートプロジェクト事業)</p> <p>過疎集落等を対象に、住み慣れた地域に住み続けることができるようにするため、日常生活支援など、集落の維持・活性化に資する取組みの支援を行った。</p> <p>(1) 宇土市によるデマンドバスを用いた買い物及び通院のための移動支援事業 ・バス停を設けず、電話予約により自宅又は自宅周辺から市内中心部までの移動支援を実施</p> <p>(2) 美里町によるeスポーツを用いた教育及び交流促進事業 ・eスポーツを用いた認知症予防講座及び世代間交流、子供のプログラミング教育を実施</p> <p>(3) 高森町によるICTを活用した高齢者交流事業 ・高齢者の介護予防及び地域コミュニティの推進・活性化の拠点に情報通信環境を整備</p> <p>(4) 芦北町によるドローンを用いた物資輸送事業 ・ドローンの購入、研修会の開催により、災害時の状況把握や物資輸送の体制を構築</p>	<p>計画調査費のうち P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。 ⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため交通系ICカード(チャージ額1万円)を島民に配布し、外出促進支援を実施した。 (3) 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、17人(延べ673回)が利用した。 (4) 御所浦高校生通学支援事業(教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援(天草市への補助)を継続実施し、6人が利用。 (5) 設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所の設備整備に対する補助(天草市への補助)を継続実施した。 (6) 御所浦診療所等建設支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所と御所浦歯科診療所を集約し、研修室と医師住宅を備える新たな診療所新設のための建設費用に対する補助(天草市への補助)を実施した。 (7) 勤務医師等支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助(天草市への補助)を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。 3 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、地元の要望を令和元年度にとりまとめ、令和2年度から振興策を実施。 (1) 湯島活性化事業(企画振興部) <ul style="list-style-type: none"> ① 峯公園活用促進 増加する観光客を迎えるため、峯公園の雑木等の伐採や完全自己処理型トイレの設置など環境整備を実施した(上天草市への補助)。 ② 超高速通信網の利用促進 令和元年度に上天草市が整備した超高速通信網について、住民の利用促進に向けた説明会等を実施した(上天草市への補助)。 ③ 生活基盤(買物・食事環境)確保に向けた支援 島民の生活基盤を確保するため、3件の店舗改修を実施した(上天草市への補助)。 	<p>社会福祉総務費のうち P165</p> <p>教育指導費のうち P362</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193</p> <p>計画調査費のうち P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(2) 湯島航路振興事業（企画振興部）</p> <p>① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引（島民のみ）を実施した。</p> <p>② 生活航路維持・確保事業 湯島の生活航路に対する運航支援を実施した（上天草市への補助）。</p> <p>4 地域づくりチャレンジ推進支援事業 県内の地域資源の掘り起こしや磨き上げなど、主として地域団体が主体的に行う、移住定住、雇用、交流拡大等の地域づくり活動を誘発、拡大する取組みで次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業19件を実施した。</p> <p>5 地域づくりチャレンジ推進事業（地域課題解決プロデューサー人材活用事業）（地方創生推進交付金活用） 支援対象として2団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。</p> <p>6 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、令和3年度～7年度までの5年間を計画期間とする「第七次水俣・芦北地域振興計画」を令和2年8月に策定し、国への提案を行った。</p> <p>7 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト 水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を目指す。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) コーディネーター等設置事業 ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等を実施</p> <p>(2) 提案型環境学習フロンティア事業 ・森林や棚田保全研修会の実施や、住民参加型のアートプロジェクト等を実施</p> <p>(3) 水俣病教訓発信事業 ・オンラインによる語り部講話を実施</p>	<p>計画調査費のうち P138</p> <p>計画調査費のうち P137～P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>8 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。</p> <p>(1) 環境配慮型農業推進事業 ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培</p> <p>(2) 異業種間連携・販路開拓支援事業 ・食品関連展示商談会への出展支援、和紅茶のブランディング等</p> <p>(3) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖の支援、加工品の開発支援等</p> <p>(4) 水俣・芦北観光応援社事業 ・旅行商品開発、インバウンド誘客の推進等</p> <p>(5) 地元林産材活用推進事業 ・海外販路の開拓支援、商品開発の支援等</p> <p>(6) 人材育成事業 ・求職者向けセミナー、高校生の就職支援(模擬面接会等)の実施等</p> <p>9 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業(水俣市、津奈木町) ・水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験、環境学習等による環境共生型農業の推進等</p> <p>(2) 公共空間整備事業(水俣市) ・水俣川河口臨海部振興事業、水俣駅前広場ふれあい館再整備事業(設計委託)</p> <p>(3) 低炭素型観光推進事業(県、津奈木町) ・地域資源(薩摩街道、湯の児など)を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等</p>	<p>計画調査費のうち P137 ~ P138</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	19,418	13,886	<ol style="list-style-type: none"> 1 くまもと国際音楽祭支援事業 民間主導ではじめての開催となった「くまもと復興国際音楽祭」は、コロナ禍により、無観客リサイタル及び合唱演奏等のリモート配信による実施となったが、新たなイベントの第1歩を踏み出した。 2 熊本県芸術文化祭推進事業 コロナ禍により、オープニングステージは実施できなかったが、子ども芸術祭は全舞台を録画配信形式で実施し、子どもたちの発表の場を確保することができた。 3 「アートラーニングin新しい生活様式」支援事業 県内15の分野の文化団体のレッスン動画制作及び配信を支援することにより、コロナ禍により、教育・発表の場を失った文化団体に機会を提供するとともに、県民に文化芸術活動に触れる機会を提供した(再生回数：38,096回)。 	計画調査費のうち P137～P138
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進	4,654,606	3,733,276	<ol style="list-style-type: none"> 1 新たな流水型のダムを含む緑の流域治水の推進 令和2年7月豪雨による甚大な被害を踏まえ、豪雨災害の検証、くまもと復旧・復興有識者会議からの提言、さらには住民等の御意見を踏まえ、11月に知事が、球磨川流域の新たな治水の方向性として、新たな流水型ダムを含む緑の流域治水を進めることを表明した。 この方向性を踏まえ、国、県、流域市町村で構成する球磨川流域治水協議会において、3月に「球磨川水系流域治水プロジェクト」を取りまとめ・公表した。 2 復旧・復興プランの策定と推進 球磨川流域の新たな治水の方向性を踏まえ、11月に「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」を策定し、プランに掲げる取組みを推進するとともに、3月に「“緑の流域治水”の推進と復旧・復興に向けた重点10項目」を公表し、復旧・復興の取組みのロードマップを示した。 3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 被災市町村の新たなまちづくりと集落再生に向け、流域市町村長等との意見交換を踏まえ、担当者間での具体的な協議や住民説明会への参加など積極的な支援を行い、令和2年度末までに、計画策定を予定していた全ての被災市町村(八代市、人吉市、芦北町、相良村、山江村、球磨村)で復興計画を策定した。 	計画調査費のうち P137～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)</p>			<p>4 球磨川流域復興基金交付金事業 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧など、被災地や被災者のニーズに対して、地域の特性も加味しながらきめ細かに対応するため、10月に「令和2年7月豪雨被災者等支援交付金」を創設(25事業)し、交付金を交付した。 (令和2年度交付実績：内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 被災者の生活支援</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 被災宅地の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">40,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 住まいの再建</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">60,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5 産業復興</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 防災・減災対策</td> <td style="text-align: right;">122,298千円</td> </tr> </table> <p>5 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額59,653千円) 平成20年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。令和2年度は、五木村振興基金等を活用した財政支援や人的支援(令和2年度は村派遣職員1名、駐在職員1名、人事交流職員1名、球磨地域振興局専任職員1名の配置)を行い、農林水産業の振興や観光・交流の促進などに取り組んだ。 【主な取組み】 ・観光交流の拠点として整備された宿泊施設「森と溪流 五木ステイ」等を活用した誘客の促進。(観光客数：124千人) ・五木産木材のブランド化の促進(五木源住宅新築：8棟) ・村の移住・定住支援サイト等を活用した情報発信等による移住定住の促進(移住者数：18人)</p> <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額68,131千円) 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、生活再建に向けた基盤整備事業を実施した。 【道路ネットワークの整備】 ・村道折立線の改良外2事業 ・国道445号(九折地区)の整備 ・村道神屋敷線の整備(村から県が受託)</p>	1 被災者の生活支援	2,885千円	2 被災宅地の復旧支援	40,402千円	3 住まいの再建	6,510千円	4 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援	60,046千円	5 産業復興	2,363千円	6 防災・減災対策	122,298千円	
1 被災者の生活支援	2,885千円															
2 被災宅地の復旧支援	40,402千円															
3 住まいの再建	6,510千円															
4 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援	60,046千円															
5 産業復興	2,363千円															
6 防災・減災対策	122,298千円															

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)			※ 令和2年11月の「新たな流水型ダム」を国に求める知事表明を踏まえ、新たな流水型ダムを前提とした村の活性化に向けた計画づくりや、ダム事業の長期化に伴う村の行政需要の増大に対応するため、五木村振興基金に総額10億円を積み増すことを表明した（2月補正で2億円を積立て済）。	
6 その他 (6) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定	1,628	1,206	1 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 新型コロナウイルス感染症への対応と熊本地震及び令和2年7月豪雨からの創造的復興を熊本の発展につなげ、地方創生を実現するため、重点的に推進する主な取組みの方向性を示す「新しいくまもと創造に向けた基本方針」と、基本方針に沿って実施する具体的施策を取りまとめた「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 作成にあたっては、パブリックコメント及び産業界、市町村、教育機関、金融機関等29の関係団体で組織する地方創生会議への意見聴取を行った。	計画調査費のうち P137～P138
(7) SDGsの推進	6,700	1,683	1 SDGs推進事業（地方創生推進交付金活用） SDGsを原動力とした地方創生の実現を後押しするため、「SDGs普及啓発事業」を創設し、SDGsの普及啓発に意欲的な企業、団体（計7団体）の活動を支援した。また、SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」を創設した。	計画調査費のうち P137～P138

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①すまい・コミュニティの創造)			<p>3 地域支え合いセンター運営支援事業（令和2年7月豪雨対策分） 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 建設型応急住宅を整備した7市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>4 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業 9か月間で延べ542名のリハビリテーション等専門職を被災地に派遣し、体操や運動機能訓練等により被災高齢者の心身機能低下の防止を図った。</p> <p>5 災害時の子どもの心のケア研修事業 子どもと接する母子保健関係者に対し、災害時の適切な対応方法等習得のための研修会を3回実施し、受講者のスキルアップに繋がった。 ・研修参加人数 383人</p> <p>6 被災地こころのケア事業 こころのケアセンターによる令和2年7月豪雨の被災者へのこころのケア及び支援者への技術支援を実施した。 ・電話相談 1件 ・アウトリーチ 26件 ・支援者からの相談対応・ケース会議対応 54件</p> <p>7 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等に対し、治療歴、処方歴、検査データ等を共有する本ネットワークの構築を推進した。令和2年7月豪雨では、カルテやお薬手帳が流失した場合や受診歴のない圏域外医療機関に搬送された場合に、本ネットワークにより、患者の治療歴等が確認でき、必要な治療を提供することができた。 ・新規登録県民数 20,629人（累計51,497人） ・新規登録施設数 103施設（累計680施設）</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>児童福祉総務費のうち P177～P179</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	48,787	47,791	<p>1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。 ・助成実績 4市町11施設</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177 ~ P179</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	256,247	256,007	<p>1 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと県防災消防ヘリの2機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の致命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。また、令和元年度に実施した海上保安庁ヘリによる夜間における救急患者搬送訓練の事後検証を行い、実施に向けた課題の抽出等を行った。 ・救急搬送数 ドクターヘリ 503件、県防災消防ヘリ 81件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	1,909,506	1,090,759	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業 各保健所に会計年度任用職員27人を配置するとともに、保健所が担う相談業務や検体搬送・患者搬送業務等を民間事業者へ委託し負担軽減を図った。 2 新型コロナウイルス感染症医療・検査体制等整備事業 県内各地域に「受診・案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(657医療機関)や、医療機関等の外来・検査に関する体制整備の支援を実施した。 3 感染症流行下における妊産婦総合対策事業(寄り添い型支援) 新型コロナウイルス感染症に罹患し退院した妊産婦のうち、訪問相談や電話相談を希望する方を対象に、専門的なケアや育児等に関する助言や支援を実施した。 ・一般社団法人熊本県助産師会による支援 5件 ・県内保健所による支援 10件</p>	<p>予防費のうち P194 ~ P196 予防費のうち P194 ~ P196 公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保)			<p>4 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（検査費用補助） 分娩の概ね2週間前の妊婦で、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対するPCR検査費用を助成した。 ・助成件数 319件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>
<p>施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化</p>	<p>27,407,356</p>	<p>24,157,375</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業（再掲）（P30に記載）</p> <p>2 介護施設等への換気等設備支援事業 高齢者施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置・換気設備の設置に要する経費について助成した。 ・簡易陰圧装置の設置 20箇所 ・換気設備の設置 12箇所</p> <p>3 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 クラスターが発生した高齢者施設等に対し、他法人から応援職員を派遣し、介護サービスの継続を支援した。 ・対象施設 4施設 派遣職員数 7人</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業（障害分） 障害福祉サービスを提供するための、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴って生じる課題へ対応した。 (1) 障害福祉サービスの提供に必要なかかり増し経費や在宅サービス事業所における環境整備等に対する助成 (2) 障害福祉サービスの継続に向けて対応した職員に対する慰労金の支給 (3) クラスター発生時等の緊急時の職員応援派遣に係るコーディネート機能の確保</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症対策推進事業 県調整本部を設置し、重症患者の入院医療機関の選定や受入調整、保健所管轄区域を超えた入院医療機関の受入調整（広域調整）等を行うとともに、同本部のサテライトを熊本大学病院に設置し、24時間体制で患者受入医療機関からの診療相談に対応すること等により、安全で必要な医療を提供できる体制を整備した。 ・広域調整等件数 415件</p>	<p>予防費のうち P194～P196 老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>予防費のうち P194～P196</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)</p>			<p>6 新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、まん延期等における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。 ・確保病床数 505床</p> <p>7 小児・周産期医療対策事業 関係機関と協議を行い、新型コロナウイルス陽性妊婦等の対応方針を作成・周知した。</p> <p>8 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（再掲）（P29に記載）</p> <p>9 新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関による人工呼吸器等の設備整備に要する経費に対し助成を行い、医療提供体制の整備を進めた。 ・人工呼吸器 64台 ・ECMO 6台 ・簡易陰圧装置 67台 ・初度設備費 236床分 ・个人防护具 517,839人分</p> <p>10 軽症者等療養支援体制整備事業（R2経済対策分） 新型コロナウイルス感染症の重症者の病床確保のため、県内の宿泊施設を活用し、軽症者等に対する食事提供や健康管理等の療養生活の支援を行った。 ・宿泊療養施設設置数（最大時） 熊本市内3施設 八代市内1施設 計4施設 ・設置期間 令和2年8月5日～令和3年3月31日 ・上記期間における療養者累計 802人（1日当たり最大受入人数97人 ※1月12日）</p> <p>11 新型コロナワクチン接種体制支援事業 市町村支援のための説明会や医療従事者接種体制の整備を行うとともに、県民が安心して接種できるよう副反応の相談窓口及び専門的医療機関を整備した。</p>	<p>予防費のうち P194～P196</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>予防費のうち P194～P196</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>予防費のうち P194～P196</p>
<p>【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	<p>350,133</p>	<p>300,309</p>	<p>1 地域福祉総合支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」（夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」）の設置に対する助成及び普及拡大を図った。 ・助成数 14団体</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>2 高齢者の介護予防事業 身体機能・口腔機能・認知機能等の維持を目的とした、高齢者の生活不活発病等予防の啓発を図った。 ・体操DVD及びカレンダーの作成・配布 ・テレビ番組の放送 ・YouTube動画の県ホームページへの掲載</p> <p>3 生活困窮者総合相談支援事業（委託先：(社福)熊本県社会福祉協議会） 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 1,243件（県所管分） 9,909件（県全体）</p> <p>4 生活困窮者自立支援プラン推進事業 生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉協議会等の自立相談支援機関における生活困窮者からの相談を踏まえ、生活困窮者自立支援プラン推進事業において、以下の4つの任意事業を活用した支援プランを作成及び支援を行い、生活困窮からの脱却・自立の促進を図った。</p> <p>① 就労準備支援事業（委託先：(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体） 一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。 ・相談・支援実績 13人（県所管分） 83人（県全体）</p> <p>② 一時生活支援事業（委託先：(社福)グリーンコープ） 住居のない生活困窮者（ホームレス）の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所（シェルター）の提供や衣食の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 12人（県所管分） 68人（県全体）</p> <p>③ 家計改善支援事業（委託先：グリーンコープ生活協同組合くまもと） 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。 ・相談・支援実績 94人（県所管分） 905人（県全体）</p> <p>④ 子どもの学習・生活支援事業（委託先：(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体） 生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 93人（県所管分） 296人（県全体）</p>	<p>老人福祉費のうちP 167 ～ P169</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)</p>			<p>5 自立相談支援機関等の体制強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化するため、生活困窮者総合相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業において、自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備を行った。</p> <p>6 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付けを行った。 ・貸付実績 2人（継続分）</p> <p>7 子どもの居場所の確保 (1) 子ども食堂活動支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動に困難を抱える子ども食堂の安全・安心な活動の継続等を支援するため、衛生対策等に要する経費について助成した。 ・県内の子ども食堂等 42か所に助成 (2) ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数 176箇所、支援した子どもの人数 961人</p> <p>8 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ656件 (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 20校（受講者数 3,846人）</p>	<p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>母子福祉費のうち P182 ～ P183</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			② 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 2回(受講者数 24人) 9 新型コロナこころの相談支援事業(R2経済対策分) 精神保健福祉センターに相談支援員を配置し、感染拡大に係る県民の不安に対応するための相談支援を実施した。 ・相談件数(電話) 701件	障害者福祉費のうち P165～P167
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	127,318	119,606	1 生活困窮者自立支援プラン推進事業(再掲)(P33に記載)	生活保護総務費のうち P186～P188
施策3-④新たな観光スタイルの確立	3,859	2,912	1 住宅宿泊事業適正運営確保事業 当該事業の実施等に係る376件の相談に対応するとともに、13件の届出書を受理した。 また、6事業者に対して立入指導を実施した。	生活衛生指導費のうち P202～P203
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建	2,034,798	1,252,210	1 災害救助事業 平成28年熊本地震に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。(令和3年3月31日時点) ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 81戸 入居者数 234人 ・応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 68戸 入居者数 179人 2 住まいの再建支援事業 熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。 (1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。 ・受付件数 70件(累計165件)	災害救助費のうち P189～P190 社会福祉総務費のうち P163～P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策1-①「すまい」の再建)</p>			<p>(2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。 ・受付件数 385件(累計3,071件)</p> <p>(3) 民間賃貸住宅入居支援助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した(市町村で直接実施)。 ・受付件数 266件(累計6,622件)</p> <p>(4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。 ・受付件数 2,048件(累計19,664件)</p> <p>(5) 保証人不在被災者支援事業 保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額(10万円)で助成した。 ・受付件数 0件(累計7件)</p> <p>(6) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。 ・受付件数 702件(累計2,778件)</p> <p>3 地域支え合いセンター運営支援事業(平成28年熊本地震対策分) 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 12市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した(熊本市は国が直接助成)。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着	8,810	8,448	1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図るとともに、「よかボスアワード」を開催し、「よかボス企業」の取組みを顕彰した。 ・よかボス企業 703件	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
施策2-②産業人材の確保・育成	567,176	516,527	1 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット等の導入を行う事業所に対して助成した。 ・介護ロボット等導入事業所数 115 事業所 2 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生40名に対し修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構(委託先:熊本大学病院)を運営し、医師修学資金貸与学生・医師(82名)等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成や、医師不足医療機関への医師派遣を実施。 更に、県内の臨床研修医確保のため、基幹型臨床研修病院全14病院を紹介するパンフレットの作成及び県内外の医学生への配布や、臨床研修合同説明会への参加を行った。 3 看護学生の県内定着促進事業(看護師等修学資金貸与事業) 看護師等養成施設の学生167名に対し、修学資金を貸与した。 4 看護職員確保総合推進事業(ナースセンター事業) 離職者等を対象とした就労相談等により、314名が看護職員として再就業した。 5 医療従事者勤務環境改善推進事業(産科クラーク増員支援事業) 勤務環境の改善による産科医師の負担軽減の推進のため、産科医師から他職種へのタスクシフティングに取り組む医療機関の支援として、産科医クラーク増員支援事業を実施した。 周産期母子医療センター及び地域周産期中核病院等の4医療機関に対して、クラーク増員に対しての助成を実施し、産科医師の処遇改善を図った。	老人福祉費のうち P167 ~ P169 公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193 保健師等指導管理費のうち P215 ~ P216 保健師等指導管理費のうち P215 ~ P216 保健師等指導管理費のうち P215 ~ P216
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備	19,483,281	17,178,075	1 特別保育総合推進事業 延長保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村 412施設	児童福祉施設費のうち P183 ~ P185

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			2 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担	児童措置費のうち
			(1) 施設型給付費	P179 ~ P182
			子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。	
			・助成実績 44市町村	
			(2) 地域型保育給付費	
			子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。	
			・助成実績 18市町村	
3 多子世帯子育て支援事業	児童福祉総務費のうち			
子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。	P177 ~ P179			
・助成実績 42市町村				
4 保育士人材確保事業	児童福祉総務費のうち			
潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。	P177 ~ P179			
・再就職者 25人				
5 保育士修学資金貸付等事業費補助	児童福祉総務費のうち			
県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。	P177 ~ P179			
・修学資金貸与者 262人				
・就職準備金貸与者 41人				
6 病児・病後児保育総合推進事業	児童福祉施設費のうち			
病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。	P183 ~ P185			
・助成実績 34市町村 46施設				
7 乳幼児医療費助成事業	公衆衛生総務費のうち			
乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。	P191 ~ P193			
・助成実績 延べ198,369件				

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			8 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			・利用者支援事業 22市町村、34施設	
			・地域子育て支援拠点事業 39市町村、116施設	
			・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村、26施設	
			・子育て短期支援事業 12市町、23施設、助成額 1,905千円	
			・一時預かり事業 31市町村、200施設（災害特例型含む）	
			9 放課後児童クラブ施設整備事業（再掲）（P30に記載）	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			10 児童健全育成事業（運営費） 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			対して、運営等に係る経費を助成した。	
			・助成実績 41市町村505クラブ	
			11 少子化対策総合交付金 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193
			・結婚チャレンジ事業 34市町村 59事業（うち32事業が新型コロナ感染拡大により中止）	
			・一般不妊治療費助成事業 43市町村 延べ716件	
・早産予防対策事業 44市町村 8,803件				
・市町村創意工夫事業 35市町村				
12 思春期健康教育事業 高校に対し、思春期健康教育事業を実施することで、思春期の子どもに対する性と生の正しい知識の普及啓発を行った。	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193			
・思春期保健教育講演会 13校 2,692名				
13 妊娠・出産包括支援推進事業 女性特有の悩みや望まない妊娠を繰り返す女性の相談体制の整備、子育て世代包括支援センターの設置に向けた市町村への働きかけを行った。	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193			
・子育て世代包括支援センター設置 27市町村				

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>14 不妊治療助成事業 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 また、市町村担当者等が男性不妊治療に関する理解を深めるための研修会を実施した。 ・特定不妊治療費助成 846件 ・相談件数 179件 ・研修会参加者数 51人</p> <p>15 子ども虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 児童相談所の体制充実のため、改正児童福祉法施行令の経過措置として、児童福祉司を6人増員した。また、中央児童相談所の児童支援課及び心理判定課をそれぞれ2班体制から3班体制に強化、八代児童相談所は新たに班制を導入し、介入・支援・心理判定を担当する3班を設置し、体制を強化した。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した（参加者：52人）。</p> <p>16 児童家庭支援センター事業 児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、既設1か所（荒尾・玉名・鹿本地域）に加え、新たに3か所（阿蘇・菊池地域、水俣・芦北地域、天草地域）を新設した。</p> <p>17 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児科医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する24医療機関に手当に要する経費に対し助成を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>児童福祉施設費のうち P183～P185</p> <p>児童福祉施設費のうち P183～P185</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	1,905,426	1,335,012	<p>1 地域共生社会推進事業 地域福祉活動のリーダー養成等により、地域での見守り体制強化を支援した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>(1) 地域共生社会推進事業業務委託（委託先：(社福) 熊本県社会福祉協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまちづくりリーダー養成 ・DVDを作成し、全市町村及び市町村社会福祉協議会に配布 <p>(2) 地域共生社会推進人材養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応及びコーディネーターの養成研修の実施（研修参加人数 194 人） <p>2 水俣・芦北地域見守り活動推進事業</p> <p>住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター6人（水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人）を配置した。</p> <p>3 高齢者能力活用事業</p> <p>（一財）くまもとさわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職者数 262 人 <p>4 介護基盤緊急整備等事業</p> <p>第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進する市町村に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 3 件 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 件 ・介護療養型医療施設等の転換整備 5 件 ・介護予防拠点 59 件 ・地域密着型特別養護老人ホーム 3 件 <p>5 地域包括ケア推進市町村支援事業</p> <p>地域包括ケアシステムの構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、包括的かつ伴走型支援の準備を行った。</p> <p>6 在宅医療サポートセンター事業</p> <p>新たに天草市立河浦病院を地域在宅医療サポートセンターに指定するなど、在宅医療提供体制の更なる充実を図った。</p> <p>7 地域リハビリテーション推進事業</p> <p>地域密着リハビリテーションセンターの指定数が100施設を超え、地域リハビリテーション推進体制が更に充実した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>老人福祉費のうち P167 ～ P169</p> <p>老人福祉施設費のうち P175</p> <p>老人福祉費のうち P167 ～ P169</p> <p>老人福祉費のうち P167 ～ P169</p> <p>老人福祉費のうち P167 ～ P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>8 認知症サポーターアクティブチーム支援事業</p> <p>(1) 認知症サポーターアクティブチーム認定事業 認知症サポーターの活動活性化を図るため、傾聴ボランティア活動や認知症カフェの運営等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして認定した。 ・認定団体数 2団体(2市町からの推薦)</p> <p>(2) 認知症サポーター見守り体制等推進補助金事業 認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 2団体(2市町からの申請)</p> <p>(3) 認知症サポーター養成事業 認知症の人とその家族の支援に向け、認知症サポーター養成を進めた結果、サポーター養成率(人口比)が12年連続で全国1位となった。 ・認知症サポーター新規養成者数 11,176人(累計378,892人)</p> <p>9 ひきこもり支援対策推進事業 ひきこもり支援推進事業において、新たに市町村等支援員を1人配置し、県内市町村や社会福祉協議会との意見交換による各地域の現状把握及び支援調整会議での専門的助言や電話相談による支援者支援等を行った。</p> <p>10 育成医療 障がいを持つ18歳未満の児童(又は障がいを残すおそれのある児童)に対し、その障がいの除去・軽減を行い児童の健やかな成育を図った。 ・支給認定件数 入院 285件、入院外 233件</p> <p>11 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がい児の早期発見・早期支援のため、巡回健診や関係者の研修会を行った。 ・開催数 3回(受講者数 386名)</p> <p>12 新生児聴覚検査体制整備事業 新生児聴覚検査の実施状況を把握し、今後の体制整備に向けた協議会を開催した。</p> <p>13 工賃向上計画支援事業 障がい者就労施設(就労継続支援A型・B型事業所(以下「福祉事業所」))における工賃及び賃金水準の向上並びに障がい者の就労の場や機会の確保を図るため、研修会の開催やアドバイザー派遣等のほか、福祉事業所と農業者とのマッチングの取組みを推進した。</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>精神保健費のうち P196～P197</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②)子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>14 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援等を行った。</p> <p>15 医師確保総合対策事業(寄附講座開設事業のうち地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座(再掲)(P37に記載) 県内の地域医療拠点病院へネットワーク推進医24名を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能を強化。拠点病院からへき地診療所等への医師派遣を推進した。</p> <p>16 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)(地方創生推進交付金活用) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント(参加者:個人427人、団体47団体)や、筋肉貯金体操オンラインセミナーを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・新規登録団体数 131団体(延べ登録団体数 1,447団体)</p> <p>17 健康食生活・食育推進事業 健康に配慮したメニューや地元の食材を利用した食事を提供する飲食店、弁当・惣菜店等の「くまもと健康づくり応援店」について周知を図り、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。また、三つ星制度を用いた新制度「くま食健康マイスター店(令和3年度開始)」への意向確認調査を実施した。 ・くまもと健康づくり応援店 608店舗</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P167</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p>
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	97,522	32,448	<p>1 動物愛護推進事業 「第3次熊本県動物愛護推進計画」に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護の広報・啓発、熊本県獣医師会等と連携した動物愛護イベントなどを実施するとともに、熊本県動物愛護センター基本設計の作成に取り組んだ。</p> <p>(1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施(テレビCM、新聞等) ・迷子札やポスター、リーフレット等の配布等</p> <p>(2) 県民への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施(テレビCM、新聞等) ・動物愛護についての啓発活動の実施 県下10保健所管内で実施</p> <p>(3) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の助成 ・オス 51頭 メス 205頭</p>	<p>環境整備費のうち P207 ~ P209</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			(4) 犬猫譲渡活動への助成（登録譲受対象者：11団体） (5) 熊本県動物愛護センター基本設計の作成 令和2年3月に策定した「熊本県動物愛護センター基本計画」をもとに、基本設計の作成に取り組んだ。 2 ハンセン病回復者・家族支援事業 令和2年4月1日に熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」を開設し、回復者及びその家族等を対象として、医療・介護等の相談対応や家族補償金の手続きに係る助言、医療・福祉関係従事者に対する研修会の開催による人材育成を行った。 ・相談件数 262件（うち家族補償関係 132件） 実利用者数 167人 ・熊本県ハンセン病医療・福祉研修会 参加人数 27人	予防費のうち P194～P196
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	23,835	22,040	1 御所浦医療提供体制強化支援事業 将来にわたる御所浦島内の医療提供体制の確保のため、天草市が実施する事業に対し、一部補助を行った。 ・御所浦診療所及び北診療所の設備整備に対する補助の実施 ・御所浦診療所と御所浦歯科診療所を集約し、研修室と医師住宅を備える新たな診療所新設のための建設費用に対する補助の実施 ・御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助の実施	公衆衛生総務費のうち P191～P193

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-①すまい・コミュニティの創造			1 災害廃棄物の早期適正処理支援 令和2年7月豪雨に伴う災害廃棄物処理について、関係省庁・団体等と連携して、仮置場の設置・運営、片付けごみ撤去、公費解体など市町村の取組みを支援した。 ・公費解体：23市町村中14市町村の公費解体終了	
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	305,847	172,604	1 水道施設の早期復旧及び災害に強い強靱な水道施設の整備 国庫補助制度を利用して、市町村が実施する令和2年7月豪雨で被災した水道施設の復旧事業及び老朽施設更新等による耐震化事業・耐災害性強化事業など水道施設整備を支援した。 ・実施市町村 水道施設災害復旧事業 八代市他5市町村 生活基盤施設耐震化等事業 水俣市他7市町村 簡易水道等施設整備事業 上天草市 水道水源開発等施設整備事業 荒尾市	環境整備費のうち P207～P209
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	13,828	13,282	1 消費者自立のための生活再生総合支援事業 熊本地震や令和2年7月豪雨の被災者、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う困窮を含む消費生活上の課題を抱えた方の生活再生に向け、家計診断、生活資金の貸付、個別要因に応じたトラブル解決支援、債務整理の支援を団体に委託して実施した。 (※貸付に当たっての原資調達及び審査は受託団体が実施) ・令和2年度実績：新規面談件数1,019件(前年度比：74%増) 貸付31件(総額9,716千円) ※新規面談1,019件のうち、感染症及び令和2年7月豪雨関連の相談件数488件(48%)	消費者行政推進費のうち P175～P177
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	619,397	322,687	1 国立公園満喫プロジェクト推進事業 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園内において、阿蘇駅前が無電柱化や、火口周辺1km圏外を通る新規登山ルートのご案内看板の整備等を行った。	観光費のうち P309～P312

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p> <p>【施策3】安全・安心な社会の実現</p> <p>施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	88,563	76,477	<p>1 消費者行政推進対策事業</p> <p>熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定商取引に関する法律に係る処理件数：2件（文書指導：0件、口頭指導：2件） ・不当景品類及び不当表示防止法に係る処理件数：11件（文書指導：1件、口頭指導：10件） <p>2 消費生活相談・啓発事業</p> <p>県消費生活センターにおいて消費者からの相談に対する助言・あっせん等を行うとともに、消費者被害情報の提供や啓発を行うことにより消費者被害の未然防止と早期救済を図った。</p> <p>また、市町村に対する助言・指導等を行った。</p> <p>(1) 消費生活に関する相談・商品テストの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：5,282件（うちコロナ関連：603件、熊本地震関連：55件、豪雨関連：41件） うち苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト：3件、技術回答：199件 うち危害・危険に関する相談：104件 ・契約金額、既支払額、被害回復額、あっせん等の状況 <table border="1" data-bbox="996 847 1413 1112"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約金額</td> <td>15億5,300万円</td> </tr> <tr> <td>既支払額</td> <td>5億3,500万円</td> </tr> <tr> <td>被害回復額</td> <td>1億5,900万円</td> </tr> <tr> <td>あっせん件数</td> <td>488件</td> </tr> <tr> <td>あっせん率</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td>あっせん成立率</td> <td>89.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消費者被害情報提供及び啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブル注意報等の発出：17回、熊日Q&A掲載：26回 <p>3 地方消費者行政推進事業</p> <p>市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 県内市町村の消費生活相談員の配置など市町村消費者行政推進のための市町村補助の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績：31,173千円 対象市町村：41市町村 	令和2年度		契約金額	15億5,300万円	既支払額	5億3,500万円	被害回復額	1億5,900万円	あっせん件数	488件	あっせん率	9.2%	あっせん成立率	89.3%	<p>消費者行政推進費のうち P175～P177</p>
令和2年度																		
契約金額	15億5,300万円																	
既支払額	5億3,500万円																	
被害回復額	1億5,900万円																	
あっせん件数	488件																	
あっせん率	9.2%																	
あっせん成立率	89.3%																	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②)子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>(2) 県の相談員による市町村相談員への実務指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県消費生活センター受入研修：1市(山鹿市：1名) <p>(3) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村相談窓口からの相談対応：57件 <p>(4) 県消費生活センター顧問弁護士による助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績：12回 <p>4 第4次消費者基本計画策定事業</p> <p>「第3次熊本県消費者基本計画」の計画期間が令和2年度で満了したことから、令和3年度以降の施策推進に向けた「第4次熊本県消費者基本計画」を策定した。</p> <p>(1) 計画期間</p> <p>令和3年度～令和7年度(5ヶ年)</p> <p>(2) 重点施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の未然防止と早期救済の推進、持続可能な社会に向けた取組の推進、消費生活に関連する多様な課題への対応、消費者教育の推進、消費者行政を推進するための体制整備 <p>5 消費者教育推進事業</p> <p>民法改正に伴い、令和4年度(2022年度)から成年年齢の引下げが行われることを踏まえ、若年層への消費者教育の一層の充実を図るため、令和元年度から「消費者教育コーディネーター」を設置し、学校現場のニーズを把握するとともに、令和元年度に引き続き「高校生等のための消費生活講座」の活用を教育委員会関係課及び私学教育関係課とともに県内高等学校等に依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活啓発講座実績：5講座(1,783名受講) ・令和2年度「高校生等のための消費生活講座」実績：16講座(15校 2,056名受講) <p>6 地方消費者行政強化事業(R2経済対策分)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大以降、増加した複雑・高度な消費生活相談に対応するため、国の交付金を活用し、主に障がい者等を対象に無料法律相談会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数3回(熊本市：2回、人吉市：1回)、相談件数：計8件 	
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	95,949	85,405	<p>1 犯罪被害者等支援推進事業</p> <p>平成28年6月策定の「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針」(第三次)に基づき、犯罪被害者等支援のための各施策を推進した。</p>	諸費のうち P134～P136

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>(1) 広報・啓発 犯罪被害者等への二次被害防止に関するチラシ (3,000 枚)、性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「ゆあさいどくまもと」のリーフレット (5,000 枚)、カード (5,000 枚)、マスコット (2,000 個) や中学生向け学習用リーフレット (5,000 枚) を作成・配布した。</p> <p>(2) ワンストップ支援センター 24 時間体制での電話相談、面接相談や直接支援活動を行う「ゆあさいどくまもと」の運営 (相談件数：1,242 件)</p> <p>(3) 熊本県犯罪被害者等支援条例の制定 犯罪被害者等の支援に関する県の姿勢をより明確にするとともに、市町村等との連携強化や県民の犯罪被害者等への理解促進を図るため、条例を制定した。(令和2年12月22日公布、施行)</p> <p>2 再犯防止推進事業</p> <p>(1) 相談窓口業務委託 (地域再犯防止推進モデル事業) 高齢、又は障がいのある、福祉的支援を必要とする犯罪をした者等に対し、刑事司法機関、市町村及び民間団体と連携・協働しつつ、令和2年8月まで相談支援を実施した。 (2人延べ76回)</p> <p>(2) 連絡調整 モデル事業の実施や再犯防止推進計画策定に当たり、行政、刑事司法機関、支援を行う民間団体の職員を構成員とする再犯防止推進連絡協議会を開催した。(令和2年9月及び令和3年1月に書面開催)</p> <p>(3) 熊本県再犯防止推進計画の策定 犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進し、県民が安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的として、国や市町村、民間団体と連携して、熊本県再犯防止推進計画を策定した。(令和3年3月)</p> <p>3 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県人権施策・啓発推進委員会 (委員14名) の開催：8月</p> <p>(2) 熊本県人権教育・啓発推進本部の開催：8月</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>4 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 人権フェスティバルの開催：11月（235人）</p> <p>(2) 熊本ヴォルターズと連携した啓発活動 ① ホームゲーム試合会場での啓発：9～12月（4回、観戦者3,484人） ② 選手等による人権教室の開催：3校</p> <p>(3) 各種媒体を活用した広報 ① 様々な人権に関する広報・啓発 ・テレビ広報：30秒スポット（4局、計45回） ・ラジオ広報：啓発番組（10回）、20秒スポット（10回） ・新聞広告：5紙（全3段1回、全15段1回） ・情報紙広告：1回 ・ディスプレイWEB広告：8月～9月 ② 新型コロナウイルス感染症に関連した人権への配慮について広報・啓発 ・テレビ広報：30秒スポット（4局、計162回） ・ラジオ広報：20秒スポット（105回） ・新聞広告：5紙（全3段1回、全15段1回）</p> <p>(4) 人権情報誌（コッコロ通信）の発行：3回、計21,000部</p> <p>(5) 人権啓発作品（人権メッセージ）募集：応募2,215作品</p> <p>(6) コッコロ隊の派遣：6回</p> <p>5 研修・人材育成事業 人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 人権同和問題講演会（県職員向け研修）：3月、受講者232人</p> <p>(2) 人権啓発WEB講座：9月～12月、受講申込者450人、視聴1,830回</p> <p>(3) 登録講師の派遣：25回、受講者1,985人</p> <p>6 相談事業 人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った。（相談件数149件）</p> <p>7 人権啓発活動市町村委託事業 国からの人権啓発活動委託事業を市町村に再委託し、市町村が行う啓発活動を支援した。</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>8 市町村連携支援事業 人権教育・啓発に関する計画の推進支援、講演会・研修会等の講師の派遣・紹介、情報の提供、市町村との意見交換等を行った。 また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度についての情報提供等の支援を行った。(令和3年4月現在、21市町村が導入済み)</p> <p>9 くまもとの女性活躍促進事業 女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議(18人)」で策定した会議参加団体が連携して取り組む“加速化戦略”に基づき、次のとおり実施した。</p> <p>(1) 女性経営参画塾 企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全7回にわたる講座を開催した(参加者：20人)。</p> <p>(2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業 女性経営参画塾の修了生(165人)が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に向けた研修会を実施した。</p> <p>(3) 女性のキャリアアップ支援事業 女性の経営参画や未経験の分野への挑戦意識を高めるため、キャリアアップをめざす、初任～中堅職員向け、管理職候補職員向けに対してそれぞれ講座を実施した(参加者：30人(初任～中堅職員向け)、30人(管理職候補職員向け))。</p> <p>(4) 企業トップセミナー 中小企業の経営者、人事労務関係の管理職を対象とし、基調講演や先進企業の事例発表を実施した(参加者：延べ88人)。</p> <p>10 事業者等における男女共同参画促進事業 企業・団体等における男女共同参画の取組みを支援するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った(表彰数：9団体)。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>11 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画審議会を開催（3回）した。このなかで、すべての人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現するため、令和3年4月からの5か年を期間とする「第5次熊本県男女共同参画計画」を策定した。また、男女共同参画社会の形成状況及び施策の実施状況を取りまとめた「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し公表を行った。さらに、男女共同参画社会形成への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末の女性委員登用率：39.4% <p>12 男女共同参画地域活動推進事業 地域における男女共同参画活動の活性化のための人材の育成・支援を行うため、男女共同参画リーダー等を対象とした地域活動研修を実施した（参加者：29人）。</p> <p>13 男女共同参画学習促進事業 学校における男女共同参画教育を進めるため、中学生・高校生向けの学習資料及び教師用手引書を作成・配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活用率（R2）：中学校（74.3%）、高校（81.4%） <p>14 女性総合相談事業 主に女性が有する様々な悩みに相談員が対応した。また、弁護士による無料相談等も実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数（R2）：電話相談（1,156件）、法律相談（39件） 	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	139,247	116,935	<p>1 地球温暖化対策推進事業 今後の温暖化対策を検討する専門家チームを設置し、2050年ゼロカーボンに向けた取組みの方向性やロードマップを盛り込んだ地球温暖化対策推進計画（案）を取りまとめた。地球温暖化対策に取り組む地域協議会（14団体）や推進員（67人）の活動支援を行うとともに、省エネルギー等に積極的に取り組む事業者を表彰し、事業活動における温暖化対策を推進した。</p> <p>2 くまもとらしいエコライフ普及促進事業 熊本の気候や風土、習慣等を踏まえた環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及・定着を図るとともに、ゼロカーボン（二酸化炭素削減）に向けた県民の関心を高めるため、CO2ゼロアイデアコンテスト（応募数331件）やオンラインイベント（参加者数118人）を実施した。また、小中学校11校で出前講座を実施し、800人を超える児童・生徒に温暖化対策等の環境教育を行った。</p>	公害対策費のうち P203～P206

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>3 地下水保全条例円滑施行事業 熊本県地下水保全条例に基づき、地下水採取量の報告を義務付けて地下水量の保全を図っている。併せて、許可制を導入し、地下水採取者が行う地下水使用合理化対策や地下水涵養対策の取組みを促進している。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水合理化対策（水の循環率） 令和元年度実績 69.4% ・地下水涵養対策（かん養割合） 令和元年度実績 58.3% ・地下水採取許可 令和2年度実績 井戸10本（9事業者） <p>4 熊本地域地下水保全協働推進事業 行政、くまもと地下水財団、事業者等各主体が協働し、「熊本地域地下水総合保全管理計画・第3期行動計画（令和元年度～令和6年度）の推進を図る。</p> <p>(1) 第3期行動計画の推進 計画に掲げた地下水涵養量等の目標達成に向け、水田湛水事業等の地下水涵養事業の拡大や節水啓発活動等に取り組んだ。</p> <p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団への支援 行政・事業者・県民等が協働で熊本地域の地下水保全対策を行うために設立された公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、地下水涵養等を推進した。</p> <p>5 「水の国くまもと」推進事業 「水の国くまもと」の認知度向上を進めた。</p> <p>(1) 「水の国くまもと」の情報発信 県のイベントやホームページ等を通じ「水の国くまもと」を県内外に情報発信した。</p> <p>(2) 水保全・節水強化県民運動の実施 県のホームページや市町村広報紙等による啓発のほか、節水啓発グッズを配布するなど、県内全域で節水をはじめとした水保全の啓発運動を行った。</p> <p>6 環境センター運営事業 本県の環境情報提供、環境学習の拠点として、県民に対し環境問題への理解を深め、環境に配慮した行動を促した。</p> <p>なお、令和2年度は、コロナ感染拡大を受け、オンライン配信や規模を縮小して実施した。</p> <p>(1) 入館者数 2,923人</p> <p>(2) 動く環境教室（出前授業）の実施 26回、受講者数 1,108人</p> <p>(3) 環境教育指導者の派遣 17回、受講者数 514人</p>	<p>計画調査費のうち P137 ～ P139</p> <p>公害対策費のうち P203 ～ P206</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(4) エコロジスト・リーダー派遣 12回、受講者数 310人</p> <p>7 有明海・八代海再生推進連携事業 庁内関係課で構成する有明海・八代海等再生推進チームを中心に検討を重ね、抜本的な再生方策の検討・実施等を国へ求めた。また、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加や有明海・八代海等総合調査評価委員会等に参加し情報共有・収集に努めた。さらに、出前講座やくまもと・みんなの川と海づくりデーなどの啓発活動に取り組んだ。</p> <p>(1) 国・関係県等連携推進事業 国への要望活動の実施(計2回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(計2回)、有明海・八代海等総合調査評価委員会へ参加(計2回)した。</p> <p>(2) 出前講座 有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施した。(実施校 20校 参加者数 1,317人)</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施した。(コロナ禍の影響で、9市町村が実施し、約6,500人が参加)</p> <p>8 有明海等海域環境調査検討事業 有明海の熊本県沖における底質動態等を調査するとともに、併せて専門家による検討会を開催し、泥土対策も含めた課題整理、再生方策の検討を行った。</p> <p>9 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校 21校、応募数 1,086編(全国一の応募数)。学校を訪問の上、表彰を行ったほか、地元紙による特集を組んだ。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校 10校、幼稚園等 26園で出前授業を実施した(受講者数：1,738人)</p> <p>10 硝酸性窒素対策等地下水保全対策の推進</p>	<p>公害規制費のうち P206～P207</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>(1) 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき地下水質調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="922 292 1865 587"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>調査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定点監視調査井戸（地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査）</td> <td>110</td> <td>重金属、有機塩素化合物等（環境基準項目28項目）</td> </tr> <tr> <td>汚染地区調査井戸（過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査）</td> <td>191</td> <td>有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等</td> </tr> <tr> <td>汚染井戸周辺地区調査井戸（新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査）</td> <td>18</td> <td>ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等</td> </tr> <tr> <td>荒尾地域地下水質調査井戸</td> <td>36</td> <td>硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 指導対策</p> <p>環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。また、硝酸性窒素削減計画等に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJA等と連携して、各関係機関による取組み実績を取りまとめ情報共有と現状把握を行いながら、削減対策の継続と今後の活動推進に向けた課題の整理、検討等を行った。</p> <p>11 プラごみ一掃・流出防止県民運動事業</p> <p>農業用廃プラスチック類の海洋への流出を防止するため、農業団体等と連携して回収（約14t）を行った。また、海洋プラスチックごみ削減の意識醸成を図るため、新聞折込広告等（約160,000部）による啓発を実施した。</p> <p>12 ごみゼロ県民運動推進事業</p> <p>海洋プラスチックごみ削減に向け、ごみのポイ捨て防止等と呼び掛けるポスター（約2,000枚）及びチラシ（約120,000枚）を作成し、県内の市町村、農業・漁業・商工団体、学校等へ配布した。</p> <p>13 特定鳥獣適正管理事業</p> <p>ニホンジカによる森林被害の軽減と増えすぎた生息数を適正規模に誘導するため、「第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）」に基づき、有害鳥獣捕獲を行う市町村の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ニホンジカ捕獲16,753頭分を支援(1,000円/頭) 	区分	件数	調査項目	定点監視調査井戸（地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査）	110	重金属、有機塩素化合物等（環境基準項目28項目）	汚染地区調査井戸（過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査）	191	有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等	汚染井戸周辺地区調査井戸（新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査）	18	ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等	荒尾地域地下水質調査井戸	36	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	<p>環境整備費のうち P207 ～ P209</p> <p>鳥獣保護費のうち P272 ～ P274</p>
区分	件数	調査項目																	
定点監視調査井戸（地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査）	110	重金属、有機塩素化合物等（環境基準項目28項目）																	
汚染地区調査井戸（過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査）	191	有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等																	
汚染井戸周辺地区調査井戸（新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査）	18	ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等																	
荒尾地域地下水質調査井戸	36	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素																	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (2) 水俣病問題	8,814,445	8,508,026	1 水銀フリー推進事業 平成 25 年 10 月に本県（熊本市及び水俣市）で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において知事が行った「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取組みを行った。 (1) 水銀専門家の育成支援（留学生への奨学金制度） 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生 7 人（ミャンマー、インドネシア、ベトナム、タイ、ガーナ）を支援した。 (2) 国内外に向けた情報発信 県内の中学生及び高校生を対象とした「出前講座」の開催、県立図書館の情報ギャラリー展やくまもと県民交流館パレアのロビー展において、情報発信等を行った。 2 水俣病問題に関する情報発信 (1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。 ① 中学校及び高校を対象とした水俣病及び環境学習の実施 ② 教職員を対象とした啓発の実施 ③ 保護者を対象とした啓発の実施 ④ 世界に向けた情報発信（多言語リーフレットのホームページ掲載） ⑤ 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布 ⑥ くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置 (2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病発生地城市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。 ① 水俣病資料館が資料の収集や整理、サテライト展を実施（水俣市） 3 認定業務の促進 (1) 水俣病認定業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査（42 件）・認定検診（本診：眼科 31 件、耳鼻科 31 件、神経内科 34 件）を実施した。	公害対策費のうち P203 ～ P206 公害保健費のうち P209 ～ P210

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題)			<p>また、熊本県公害健康被害認定審査会を5回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="958 293 1659 368"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査件数</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>120件</td> <td>令和3年3月末 359人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者（一定の症状がある者は6か月経過後）に対して、医療費等の支給を行った。</p> <p>① 対象人員（令和3年3月末現在）：203人</p> <p>② 支給実績</p> <table border="1" data-bbox="958 549 1715 738"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>5,809件</td> <td>30,115</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>334件</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>232件</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,375件</td> <td>30,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 水俣病認定患者保健福祉事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。</p> <p>① 令和2年度保健指導実施延べ人数：612人</p> <p>② 令和2年度特殊寝台等新規貸与台数：特殊寝台4台、車椅子4台 ※令和2年度末現在の貸与台数：特殊寝台23台、車椅子7台</p> <p>4 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年6月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病被害者手帳を交付し、療養費等の支給を行った。</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公害対策審議会の答申（今後の水俣病対策のあり方について）に基づき、平成4年度に事業を創設。療養手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。 平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付（平成8年7月1日まで受付）し、療養費等の支給を行っている。 		審査件数	申請者数	令和2年度	120件	令和3年3月末 359人	区 分	件 数	金 額	研究治療費	5,809件	30,115	研究治療手当等	334件	396	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	232件	257	合 計	6,375件	30,768	
	審査件数	申請者数																							
令和2年度	120件	令和3年3月末 359人																							
区 分	件 数	金 額																							
研究治療費	5,809件	30,115																							
研究治療手当等	334件	396																							
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	232件	257																							
合 計	6,375件	30,768																							

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																							
(2) 水俣病問題)			<p>・平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付(平成22年7月31日まで)を再開した。保健手帳は水俣病特措法による救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成24年3月31日で失効した。</p> <p>① 医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。(令和2年度末対象者数：3,526人) (療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 539 1581 762"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>111,422件</td> <td>501,419</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>3,689件</td> <td>8,910</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>2,756件</td> <td>11,508</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>40,985件</td> <td>839,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,852件</td> <td>1,361,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>② 水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害又は神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。(令和2年度末対象者数：35,532人) (療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 906 1581 1161"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>944,927件</td> <td>3,860,537</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>7,978件</td> <td>46,341</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>17,090件</td> <td>73,883</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>189,914件</td> <td>2,774,191</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>8,822件</td> <td>8,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168,731件</td> <td>6,763,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した。(令和2年度末対象者数：15人)</p>	区分	件数	金額	療養費	111,422件	501,419	はり・きゅう施術費	3,689件	8,910	温泉療養費	2,756件	11,508	療養手当	40,985件	839,178	合計	158,852件	1,361,015	区分	件数	金額	療養費	944,927件	3,860,537	はり・きゅう施術費	7,978件	46,341	温泉療養費	17,090件	73,883	療養手当	189,914件	2,774,191	離島加算	8,822件	8,822	合計	1,168,731件	6,763,774	
区分	件数	金額																																									
療養費	111,422件	501,419																																									
はり・きゅう施術費	3,689件	8,910																																									
温泉療養費	2,756件	11,508																																									
療養手当	40,985件	839,178																																									
合計	158,852件	1,361,015																																									
区分	件数	金額																																									
療養費	944,927件	3,860,537																																									
はり・きゅう施術費	7,978件	46,341																																									
温泉療養費	17,090件	73,883																																									
療養手当	189,914件	2,774,191																																									
離島加算	8,822件	8,822																																									
合計	1,168,731件	6,763,774																																									

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題)			<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 293 1583 549"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>616件</td> <td>3,507</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>200件</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>181件</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997件</td> <td>6,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(3) 健康管理事業 水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。 また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p>① 健康診査の実施（市町に委託） ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町） ・受診者数：3,004人</p> <p>② 健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託） ・日常生活相談：202件</p> <p>③ 相談窓口の設置（市町等に委託） ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町） ・相談件数：7,387件</p> <p>④ 健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託） ⑤ 健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援 胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やりハビリ、生きがいつくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。</p> <p>① 地域生活支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。</p> <p>② リハビリテーション支援事業</p>	区分	件数	金額	療養費	616件	3,507	はり・きゅう施術費	0件	0	研究治療手当	200件	1,249	離島加算	0件	0	介添手当	181件	1,612	合計	997件	6,368	
区分	件数	金額																							
療養費	616件	3,507																							
はり・きゅう施術費	0件	0																							
研究治療手当	200件	1,249																							
離島加算	0件	0																							
介添手当	181件	1,612																							
合計	997件	6,368																							

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<ul style="list-style-type: none"> ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。 ③ 水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。 ④ 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。 (5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。 ① 水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営 <ul style="list-style-type: none"> ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等やホームページによる情報発信を行った。 ② 慰霊・もやい直し、福祉対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの「もやい音楽祭」の作詞部門の入選作品をまとめた詩集の制作及び関係機関への配布について、水俣市へ助成を行った。 	
	5,193,329	5,192,985	<p>1 チッソ金融支援</p> <p>(1) チッソの既往公的債務（患者県債） 令和2年度にチッソ(株)が償還すべき債務5億3千万円余に対し、チッソの返済可能額は1億3千万円余であったため、県債の償還における支払猶予額は4億円余となった。このうち、8割の3億2千万円余を国庫補助金、2割の8千万円を政府資金引受けによる特別な県債により手当された。</p> <p>(2) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づく、チッソから救済対象者への一時金支払い 閣議了解に基づき、県から（公財）水俣・芦北地域振興財団に出資している出資金の中から、令和2年度は2百万円余を財団からチッソに貸し付けた。なお、当該出資金の財源については、その85%が国庫補助金、15%が県債であり、この県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされている。</p>	<p>チッソ株式会社貸付 金県債償還等特別会 計繰出金のうち P414</p> <p>熊本県のチッソ株式 会社に対する貸付け に係る県債償還等特 別会計のうち P483 ～ P484</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	24,161,242	196,734	<p>1 なりわい再建支援事業 令和2年7月豪雨の被災事業者等が、国の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った。 ・支払件数、金額：32件、125,192千円</p> <p>2 商店街災害復旧等事業 令和2年7月豪雨により被害を受けた商店街等組織が実施する共同設備の改修等に要する経費に対して助成を行った。 ・支払件数、金額：4件、12,036千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p> <p>中小企業振興費のうち P296～P297</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	8,931	8,643	<p>1 BCP策定等推進事業(地方創生推進交付金活用) 県内中小企業等のBCP及び事業継続力強化計画の策定を促進するため、「熊本県事業継続計画(BCP)策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、事業継続力強化計画申請フォローアップ等を実施した。 ・支援件数：262社・団体</p>	<p>商業総務費のうち P294～P295</p>
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	106,127	97,785	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：289件</p> <p>2 第4次産業革命推進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) (1) 地域未来投資促進事業への助成(第4次産業革命分野) 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画148件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			<ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：5件 (2) I o T等技術導入に係る支援・助成 I o T等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施したほか、普及啓発セミナーや地場IT企業とのマッチング相談会及びI o T技術の導入に係る計画策定に対する補助を実施することで、県内企業のI o T等技術の導入を支援した。 ・導入支援チームによる支援企業数：6社 ・補助件数：4件 3 「熊本県I o T推進ラボ」事業（地方創生推進交付金活用） I o Tを活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者等による外国人等企画室を立ち上げ、2件のビジネスアイデアを関係機関などに発表した。 また、外国人等企画室において生み出されたアイデア等、I o Tを活用した製品やサービスの事業化を推進するため、「熊本県I o T推進ラボ」事業化補助事業を実施し、3件の事業化を支援した。 4 デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業（地方創生推進交付金活用） 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者（中核社員、現場リーダー、工場長など）を対象に、人材育成研修を実施した。 ・セミナー：19件（集合3、オンライン3、個別9、訪問4） ・参加者：124名（集合39、オンライン34、個別17、訪問34） 	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>産業技術センター費のうち P307～P309</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	112,623,498	77,047,540	<ul style="list-style-type: none"> 1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを踏まえ、都市圏からの人材の確保を図るため、熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、マッチング支援を実施した。 ・センター登録者のUIJターン就職者決定数：72人 2 事業継続支援金事業 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月比30%以上50%未満減少している中小企業等に対して、事業継続支援金を補助した。 ・支払件数、金額：1,882件、278,102千円 3 営業時間短縮要請協力金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金を交付した。 	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>商業総務費のうち P293～P295</p> <p>商業総務費のうち P293～P295</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)</p>			<p>・支払件数、金額：10,796件、8,012,160千円</p> <p>4 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度の「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「金融円滑化特別資金(コロナ分)」により、感染症の影響で売上げが減少した事業者の資金繰りを支援した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対応資金：12,044件、138,769,501千円 ・金融円滑化特別資金(コロナ分)：8,750件、150,641,466千円 ・その他の資金：562件、3,060,235千円 合計：21,356件、292,471,202千円</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症等経営改善推進事業 商工会等の支援機関による中小企業診断士等の専門家を活用した個々の課題に応じたきめ細かな助言・指導等の支援を実施するための相談会や専門家派遣等に係る経費を助成した。</p> <p>・専門家活用数：延べ597名 ・相談事業者数：延べ1,777者</p> <p>6 事業継続・再開支援一時金事業 本県独自の緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上げが減少した中小企業者等に対し、事業継続を支援するため、一時金(法人40万円(上限)、個人20万円(上限))を補助した。</p> <p>・支払件数、金額：362件、86,343千円</p> <p>7 テレワーク推進体制強化事業 県内のテレワーク関連企業(IT企業等)と連携(新たな包括連携協定締結も含む)するとともに、県が労務管理面の相談について専門アドバイザー(社会保険労務士)派遣を実施することで、県内企業のテレワーク導入に向けた相談体制を強化した。</p> <p>・相談支援件数：98件</p> <p>8 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持・確保支援事業 熊本県社会保険労務士会に相談窓口を設置し、電話相談等に応じるコーディネーターを配置するとともに、事業所へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、各種雇用関係制度についての個別相談や雇用調整助成金等の申請支援を行った。</p> <p>・派遣回数：808件</p>	<p>中小企業振興費のうち P295～P297</p> <p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>中小企業振興費のうち P295～P297</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>9 新型コロナ対応再就職支援プログラム 新型コロナの影響による解雇・雇止め等により離職を余儀なくされた方の雇用対策・再就職支援策として、委託事業者（人材派遣会社）において、失業者等を雇用し、就業するために必要な研修（OFF-JT）を2か月程度実施した後、県内企業に派遣して、当該企業の業務に3か月程度従事させ、知識・技術を習得（OJT）、派遣先企業への就職を促進した。 ・就職決定者：82人</p> <p>10 新型コロナ対応雇用維持奨励金 新型コロナの影響を受けたことを理由として、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業及び個人事業主等に対して新たに雇用維持奨励金を支給した。 ・支給件数：3,920件（令和3年3月31日現在）</p> <p>11 しごと相談・支援センター体制強化事業 新型コロナの影響による解雇や休業手当不払い等の緊急労働相談に対応するため、しごと相談・支援センターの相談体制強化・拡充（新型コロナウイルス感染症緊急労働相談窓口の設置、日祝日・年末年始も相談を受付）を図った。【業務委託先：県社会保険労務士会】 ・相談延べ件数 271件</p> <p>12 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（地方創生推進交付金活用） 国立大学法人熊本大学及び株式会社マイスティアのコンソーシアムが行う、熊本特化型の就職プラットフォーム構築に対し、支援を行った。 ・就職者数：30人 ・登録企業数：153社 ・登録求職者数：397人</p>	<p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>工鉱業総務費のうち P300～P302</p>
施策3-②新しいビジネスの創出	918,638	574,157	<p>1 中小企業者業態転換等支援事業 コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築（業態やサービス提供方法等の変更や追加）などの業態転換等に係る県内中小企業者の取組みを支援するため、事業者の業態転換等に係る所要経費の一部を助成した。 ・採択件数：52事業者、95,561千円</p> <p>2 商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街組織の事業継続を図り、感染拡大防止に対応した取組みを促進するため、商店街における衛生環境の整備や新たなサービスの追加等の経費の一部を助成した。 ・支払件数、金額：25件、17,401千円</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>商業総務費のうち P295</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②新しいビジネスの創出)</p>			<p>3 地場企業立地促進費補助 先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。 ・補助件数：3件</p> <p>4 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業23社(令和2年度認定3社)、サブ・リーディング育成企業12社(令和2年度認定5社)に対して、県及び関係機関による総合的かつ継続的な支援を行った。 その結果、育成企業のうち1社が付加価値額10億円を達成し、新たにリーディング企業に認定した。 また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)や新型コロナウイルス感染拡大による影響の軽減・防止・回復を図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。 ・補助件数：14件</p> <p>5 地域未来投資促進事業(地方創生推進交付金活用) (1) 地域未来投資促進事業への助成(自然共生型産業分野) 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画148件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：1件</p> <p>(2) 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数12名 ・社内イノベーションスクール「Project180」：受講社数8社</p>	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>6 ワサモンのまちづくり推進事業</p> <p>(1) スタートアップ支援補助金 県内における起業の更なる促進を図り、技術・サービスに高い将来性が見込める創業期の企業を重点的に支援するため、創業3年以内の県内企業または個人事業主に、商品開発や販路開拓に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：4件</p> <p>(2) 九州・山口ベンチャーマーケット ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口各県共催により、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の2社がプレゼンテーションを実施。総参加者数 335 名（会場とオンラインの同時開催）</p> <p>7 次世代ベンチャー創出支援事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、32 チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。</p> <p>8 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。 【令和2年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は41件となり過去2番目の水準を達成するとともに、オフィス系企業の立地件数は19件と4年連続で過去最多を更新した。 また、県南地域へのオフィス系企業の立地が進み、県南地域における立地件数は14件となり過去最多を更新した。 ・企業誘致件数：41件（うち県南地域14件） ・新規雇用予定者数：750人</p> <p>9 工業団地施設整備事業（地方創生推進交付金活用） 企業立地を促進し雇用の機会を確保するため、企業誘致に資する新規工業団地の適地選定に係る基礎調査を行った。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P309</p> <p>新事業創出促進費のうち P309</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>10 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社への航路誘致活動に取り組んだ結果、これまでの釜山（韓国）に加え、本県初となる台湾との国際コンテナ定期航路の就航（週1便）が決定。八代港から台湾への輸出が積み替えなしの3日で運ぶことが可能になり、八代港の利便性が飛躍的に向上した。</p> <p>11 国際コンテナ利用拡大助成事業 新型コロナの影響により、世界的な物流の停滞が発生。全国の港のコンテナ取扱量が大きく減少する中で、荷主企業等へ積極的にアプローチを展開し、県内港の取扱量は、前年比5.9%の減少に留まった。 【令和2年実績】 熊本港及び八代港の国際コンテナ取扱量（暦年） ・両港合計：34,014TEU（前年比94.1%）</p> <p>12 県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業（地方創生推進交付金活用） 若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、本県の立地環境の調査・分析や戦略の設計、PRのためのセミナー等を開催するとともに、情報発信ツールとして民間が開発するITプラットフォームの構築支援を行い、紹介記事や動画による発信を行った。 また、市町村の課題解決を県内外のIT企業とともに行い、参加した企業の県内への立地に繋がった。 【令和2年度 オフィス系企業の立地実績】 県内の立地協定件数が過去2番目に多い41件となり、特にオフィス系企業の立地件数は19件と4年連続で過去最多を更新した。また、県南地域へのオフィス系企業の立地件数も過去最多となった。 ・オフィス系企業の立地件数：19件（うち県南地域7件） ・新規雇用予定者数：353人（うち県南地域163人）</p>	<p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P300～P302</p>
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-②被災企業の事業再建	10,712,581	7,777,904	<p>1 中小企業復旧・復興支援事業 熊本地震の被災事業者等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成した。 ・支払件数、金額（累計）：4,695件、126,009,050千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②被災企業の事業再建)			<p>2 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震の被災事業者等が、商工会や商工会議所等の支援を受けながら取り組む販路開拓や生産性向上、第二創業等の取組みに要する経費に対して助成した。 ・採択件数：47件、84,965千円</p> <p>3 小規模事業者復興支援コーディネート事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 熊本地震の被災事業者等の事業再建を後押しするため、中小企業診断士等専門家による業績未回復事業者を中心とした事業者への集中支援を実施した。 また、小規模事業者等の創業支援や様々な支援策の活用促進のため、セミナーを開催した。 ・プッシュ型支援：延べ302者（延べ330回）、モデル型支援：延べ201者（延べ262回） ・セミナー開催：計11回、延べ226名が参加。</p> <p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：367者、派遣回数：延べ490回</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p>
【施策2】創造的復興の推進 施策2-④「大空港構想」の実現	25,878	25,056	<p>1 空港周辺地域における産業振興創出事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」を推進するため、県内の社会・環境・産業等に関する基礎調査を実施するとともに、外部有識者による検討委員会の意見を踏まえ、基本構想の策定を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p>
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着	75,627	47,700	<p>1 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、県内企業を対象としたインターンシップ受入支援のためのセミナーや、県内大学生等と県内企業をつなぐインターンシップマッチングイベントを開催した。 ・「春季インターンシップに向けた熊本県内企業オンライン交流会」の開催 （令和2年12月19日開催）：参加企業22社、延べ視聴者数38名</p> <p>2 若者の県内就労促進企業支援事業（地方創生推進交付金活用） 高校生のインターンシップ実施を促進するため、県内企業が受入に要する経費の補助を行った。 ・補助件数：4件</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>労政総務費のうち P220</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①若者の地元定着)</p>			<p>3 熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業（地方創生推進交付金活用） 県内外の若者・保護者が県内企業を「知る」・「会う」機会を創出するため、新型コロナウイルスを踏まえた大学生及び高校生並びにその保護者を対象とした企業説明会を実施し、また、ブライ企業ガイドブックの電子化によるスマホ世代の学生に気軽に県内企業を「知る」機会を提供した。</p> <p>(1) 熊本県ブライ企業2021新卒デュアル（対面・WEB方式）合同企業説明会の開催 （令和2年6月26日開催） ・参加企業数：35社、参加者数：124人（来場31名、オンライン93人）</p> <p>(2) 新卒向け高校生・大学生等オンライン合同企業説明会 ① 県内高校3年生向け（令和2年11月25日～27日開催） ・参加企業数：15社、参加者数：24人（9校） ② 大学4年生向け（令和2年12月11日～12日開催） ・参加企業数：32社、参加者数：119人</p> <p>(3) 2022卒向け高校生・大学生デュアル合同企業説明会 ※コロナの為、対面は中止 ① 高校2年生向け（令和3年2月19日開催） ・参加企業数：43社、参加者数：延べ431人 ② 大学3年生向け（令和3年2月25日開催） ・参加企業数：54社、参加者数：延べ88人</p> <p>(4) ブライ企業のPR強化 紙ベースの冊子離れが進む大学生等にブライ企業の魅力発信力を強化するため、ブライ企業ガイドブックの電子化を図り、学生が気軽に県内企業の魅力を知る機会を提供した。</p> <p>4 若者自立支援事業 若年無業者（いわゆるニート）（無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3箇所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：9,366件、セミナー・講座参加者数：2,469人、進路等決定者数：95人</p> <p>5 熊本県ブライ企業推進事業（地方創生推進交付金活用） (1) ブライ企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライ企業の認定を行った。 ・認定数：27社（新規27社、更新0社）、累計348社</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①若者の地元定着)			<p>※新型コロナウイルス感染拡大のため、新規のみ募集 ※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 ○基本的な要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている <p>(2) ブライ企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した魅力発信により、ブライ企業の普及・啓発を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 新規卒卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、対面及びオンライン形式の企業説明会を開催した。また、コロナ禍における就職活動を支援するため、熊本ブライ企業PLUSチャンネルを開設し、WEB企業説明会の配信を行った。</p> <p>6 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（再掲）（P63に記載）</p>	工鉱業総務費のうち P300～P302
施策2-②産業人材の確保・育成	15,591	12,023	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施した。九州経済産業局や熊本市、大学コンソーシアム熊本と連携、セミナーや交流会の場を活用し、留学生や県内企業に対してマッチングサイトの周知を図った。</p> <p>2 미래の技能士育成ステップ事業（地方創生推進交付金活用） 平成28年熊本地震からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、技能士の技能競技大会への参加等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数4団体 <p>3 外国人材受入支援事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人材の受入れを希望する企業を対象とした講習会を開催した。</p> <p>また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数：295件 ・講習会：1回、参加者数：24人 ・マッチング：8人（窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数） 	労政総務費のうち P220 職業訓練総務費のうち P223 職業訓練総務費のうち P222～P223

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	218,700	193,423	<p>1 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、次のような就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った（相談件数：632件）。</p> <p>(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った（相談件数：51件）。</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった（相談件数：1,196件）。</p> <p>(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。 ・参加者数：15人、就職者数：10人</p> <p>2 働きやすい職場改善促進事業</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業 誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。 ・派遣：6回、5事業所、受講者、252人</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例等をまとめたものをホームページ上にアップし、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。</p> <p>3 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」（県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域）において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：15,361件、一般事業所への就職件数：239人</p>	<p>労政総務費のうち P219～P220</p> <p>労働福祉費のうち P221</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>4 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業</p> <p>若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：来所者数 8,894人、就職決定者数 685人 <p>また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所に「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：相談件数 4,939件、就職決定者数 587人 	<p>失業対策総務費のうち P228 ～ P229</p>
			<p>5 高齢者雇用推進事業</p> <p>シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、高齢者雇用を検討している県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催し、先進企業の事例発表などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用推進セミナー：1回、受講者：76人 	<p>失業対策総務費のうち P228 ～ P229</p>
			<p>6 地域活性化雇用創造支援事業</p> <p>厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用創出数：361人 	<p>失業対策総務費のうち P228</p>
			<p>7 くまもと型氷河期世代活躍促進事業</p> <p>いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態、ひきこもりの状態にあるなど、様々な課題に直面している。当該世代に対し、それぞれのニーズに応じたきめ細やかな支援を行うとともに、その受け皿となる企業や社会全体に理解や協力を促した。</p> <p>(1) 若者自立支援事業（拡充分）</p> <p>若年無業者（ニート）等を対象とした相談窓口を設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、職業的自立を促進。具体的には、臨床心理士等をサポートステーションに配置し心理カウンセリングを実施。これまでの支援対象年齢を40代に拡大し、臨床心理士等の加配、講座充実、アウトリーチ支援員の配置、ジョブトレーニングの実施で機能強化を図った。</p>	<p>失業対策総務費のうち P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②)子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<ul style="list-style-type: none"> ・進路等決定者数：40人 (2) オンライン活用による支援体制の構築 特に対面式のコミュニケーション等に問題を抱える者への新たな切り口として、対面を要しないオンライン環境からのアプローチによる支援体制を構築した。 ・オンライン相談件数：199件 ・eラーニング受講件数：736件 ・多様な働き方体験実施件数：61件 	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	7,000	4,381	<p>1 商店街活性化支援事業（地方創生推進交付金活用） 商店街の機能維持、発展のため、新たなビジョン形成と課題解決の支援、キャッシュレス化等の環境変化への対応に係る取組み等に対して、専門家派遣等の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街ステップアップ事業：3箇所、3,442千円 ・商店街チャレンジサポート事業：巡回指導及び研修会 各4回、941千円 	商業総務費のうち P295
6 その他 (8) 新エネルギーの導入の加速化	40,439	10,989	<p>1 熊本県総合エネルギー計画推進事業 2030年度の県内再エネ電力自給率50%目標等を定めた「第2次熊本県総合エネルギー計画」を策定し、計画に掲げる8つの重点的取組等に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺地域におけるRE100産業団地創出に向けた検討を開始。 ・県施設での再エネ100%電力調達に向けた検討を関係課とともに開始。 <p>2 蓄電池普及による防災拠点・再エネ促進事業 災害・危機に強い防災拠点づくりと再エネ導入の推進を図るため、防災拠点となる県有施設や社会実験のための家庭への蓄電池設置を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所となる県立高校への蓄電池設置に向けて、設置箇所の検討や設計等を実施。 ・蓄電池をモデル的に導入する家庭15件を対象に補助を実施（1件あたり30万円）。 ・指定避難所へ蓄電池を整備する市町村への支援を実施。 <p>3 メガソーラー等対策事業 再エネ施設整備における環境・防災への配慮向上を促進するため、メガソーラー事業者との立地協定締結を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラーの立地協定件数：累計125件142箇所（令和2年度末時点） 	工鉱業振興費のうち P302～P303 工鉱業振興費のうち P303 工鉱業振興費のうち P302～P303

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(8) 新エネルギーの導入の加速化			<p>4 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進した。 ・平成 29 年度に認証した南阿蘇の小水力発電事業について、令和 2 年 1 月に着工し、令和 3 年 3 月完成。</p> <p>5 新エネルギー等導入推進事業 本県の特色ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱等）の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。 ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：7 件（井戸掘削 6 件、発電所建設 1 件） ・小水力発電所事業計画申出案件：13 件</p> <p>6 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ ・地域の中小企業者の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム事業（国補助）として、1 団体の中小企業者向け省エネセミナー（計 1 回）の開催等を支援した。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P 309</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ～ P 303</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ～ P 303</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出	300,000	292,119	1 被災地域産業再興支援事業 13の観光・商工等団体を通じて、被災事業者の当面の収益確保や地域産業一体となった賑わい創出などソフト面から事業再建を支援した。 ・補助対象者：(一社)人吉温泉観光協会 他12団体 ・補助率：定額 ・補助上限：50,000千円 ・補助実績：13件	観光費のうち P311～P312
施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	30,000	16,644	1 コンテンツを活用した活力創造事業(地方創生推進交付金活用) 令和2年7月豪雨の被災地復興支援として、人吉・球磨地域がモデル地となっているアニメ「夏目友人帳」と連携した県南地域の魅力発信動画を制作した。関連して、特設サイトの制作や、動画内の観光スポットを周遊できるようアプリの追加整備を行った。	観光費のうち P312
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-②新しいビジネスの創出	41,806	30,370	1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内事業者等の掘り起こしから輸出に至るまでを総合的に支援した。 ・産地間連携に係る会議(九州連携会議等)へ参画し、情報収集及び課題検討、海外小売店等での九州連携フェアに参画 ・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施(3回) ・JAグループの輸出展開活動(海外での販促フェア、展示商談会への参加等)を支援 ・「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援 ・輸出拠点となりうる農業者ネットワークや直売所等輸出のすそ野を広げる取組みを支援 ・輸出促進相談員を設置し輸出に取り組む事業者の掘り起こし等を実施(47件訪問) 2 海外輸出拡大対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ農林水産物等の需要回復に向け、現地消費者のニーズに沿った輸出展開等を実施した。	農業総務費のうち P232～P233

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤーとの展示商談機会の創出（1回、オンライン開催） ・海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開（4回） ・アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査、商談機会を創出（2カ国） <p>3 海外展開推進体制整備事業 シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイへ現地事情に精通し、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ</p>	<p>農業総務費のうち P232～P233</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p>
施策3-③農林水産業の持続的発展	30,147	24,909	<p>1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（再掲）（P74に記載）</p> <p>2 海外輸出拡大対策事業（再掲）（P74に記載）</p>	<p>農業総務費のうち P232～P233</p>
施策3-④新たな観光スタイルの確立	736,683	696,093	<p>1 観光拠点支援事業 観光の要となる「宿泊施設」が実施する、衛生管理体制の強化や地元産農林水産物を活用したメニュー開発などの取組みを市町村と連携して支援した。 ・補助対象：中小企業者が県内で経営する宿泊施設 ・対象経費：感染防止対策の強化、生産性の向上、プロモーションに係る費用等 ・補助率：3/4 ・補助上限：収容定員に応じて、100千円～1,000千円 ・補助実績：457件</p> <p>2 スポーツ振興活性化事業（地方創生推進交付金活用） スポーツコミッション設立に向けた基礎調査とスポーツツーリズム推進戦略の策定、スポーツ合宿・キャンプ誘致に向けたホームページ等の制作に取り組んだ。</p> <p>3 くまもつ観光地域応援社発展事業（地方創生推進交付金活用） 市町村や観光協会、地域DMO、地域づくり団体等と連携して、新しい地域観光資源の磨き上げを行うとともに、それらを活用し、アフターコロナも見据えた観光商品の開発等、各地域における取組みを支援した。 ・補助対象：くまもつ観光地域応援社の登録を受けている2団体 ・補助率：1/2</p> <p>4 阿蘇観光未来創造ツアーモデル事業（地方創生推進交付金活用） 阿蘇市内の観光施設や道の駅、ホテルなどに顔認証システムを設置するとともに、観光関係者を中心にモニターツアーを実施し、予約済みサービスの受付、商品購入時の決済及びクーポンの適用など、顔認証システムの実証実験を行った。</p>	<p>観光費のうち P311～P312</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>5 くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業・プログラムコーディネーター支援（地方創生推進交付金活用） 阿蘇地域の周遊性・滞在性を高めるため、観光素材やこれまでに作成したプログラムを活用して、観光客等のニーズに合ったコーディネートを行った。</p> <p>6 くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業・阿蘇山上の観光産業再興（地方創生推進交付金活用） 阿蘇火山博物館が火口淵に設置している貴重な火口カメラの映像を活用し、野焼きや山岳信仰など阿蘇の文化も取り入れ、世界ジオパークとしての阿蘇を体感できるよう制作したVR（バーチャルリアリティ）等の最先端映像素材を用いた「阿蘇を学ぶプログラム」を作成した。</p> <p>7 くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業・地域の拠点となる観光拠点強化事業（地方創生推進交付金活用） 熊本地震による被害が特に大きかった阿蘇地域を対象に、民間事業者が行う地域の核となる観光拠点づくり等を支援するため、1事業者に対して交付決定を行い、令和3年度中の事業完了を予定している（繰越）。</p> <p>8 デジタルマーケティング事業 コロナ禍においても、熊本の魅力を発信し、コロナ収束後の誘客につなげるため、様々なコンテンツの制作に取り組んだ。また、県観光公式インスタグラムは、九州・沖縄各県公式インスタグラム(日本語アカウント)内にてフォロワー数1位(約2.2万人)を達成した。</p> <p>9 インバウンド誘致推進事業 訪日旅行再開後の行先として、熊本が選ばれるよう、SNS等を活用した情報発信、オンラインツールを活用した海外の旅行会社との商談会等を実施した。 (主な取組み) ・4言語の公式フェイスブック（フォロワー計5.4万人）による週1回の定期的な情報発信 ・7カ国113社の海外旅行会社とオンラインで商談会及びセミナーを実施 ・新たな観光需要創出を目的としたワーケーションの導入に向けた検証を行うため、東京に本社を構える企業による実証事業を行い、県内観光事業者等との意見交換を実施</p> <p>10 クルーズ船ポートセールス推進事業 令和2年度後半に運航再開した日本船社に対して積極的にクルーズ船誘致活動を実施するとともに、コロナ収束後の寄港を見据えて外国船社等にもオンライン等によるPRを実施した。 また、令和2年10月末からくまモンポート八代を公園としてプレオープンし、年度内に2万8千人を超える来園があり、県南の新たな観光スポットとなった。</p>	観光費のうち P311～P312

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>11 観光ビジネスチャレンジ支援事業 アフターコロナも見据えた観光客誘致を目的に、新たな観光商品を開発する事業者に対して支援を実施した（5事業を採択）。</p> <p>12 震災ミュージアム活用教育旅行誘致事業（地方創生推進交付金活用） 熊本地震や新型コロナウイルス感染症等の影響で落ち込んだ教育旅行の回復を図るため、熊本地震を教訓とした教育旅行プログラム「防災・減災プログラム」に、新たな学習スポットを追加するとともに、オンラインツールを活用したプログラムの説明会等を実施した。</p> <p>13 大河ドラマを活用した広域観光振興事業（地方創生推進交付金活用） 金粟四三関連施設をはじめとする玉名地域の観光素材を含めた旅行商品の造成・販売を行う旅行会社に対し、観光バス費用を一部助成するメニューを用意し4件の申請があった。 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響でツアーは中止</p> <p>14 熊本県宿泊応援キャンペーン事業（くまもつ泊まろうキャンペーン） 県民限定で県内宿泊助成事業を実施した。 ・概要：1人1泊当たり、最大5,000円を助成 ・時期：令和2年7月6日から8月31日まで ・実績：延べ60,850人が利用</p> <p>15 相互誘客キャンペーン事業（熊本⇄大分「おとなり割」） JR豊肥線の全線再開等を捉え、大分県と連携し相互の誘客事業を実施した。 ・概要：旅行会社経由で熊本に観光に訪れた大分県民に対して、1人当たり最大5,000円を助成（同様に大分に観光に訪れた熊本県民に対しては、大分側が助成） ・時期：令和2年7月13日から12月27日まで ・実績：延べ3,319人が利用</p> <p>16 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（再掲）（P74に記載）</p> <p>17 海外輸出拡大対策事業（再掲）（P74に記載）</p> <p>18 海外展開推進体制整備事業（再掲）（P75に記載）</p> <p>19 県産品販路開拓事業 県産品の販路開拓・拡大を図るため、各地域の特産品等を一堂に集めるくまもと物産フェアや県外バイヤーをターゲットとした商談会を、オンラインで開催した。 ・くまもと物産フェア：1回（参加企業数：159社、サイト訪問者数：15,567人） ・福岡都市圏向け商談会：1回（参加バイヤー：4社、参加事業者数：21社）</p>	<p>農業総務費のうち P232～P233 商業総務費のうち P294～P295</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>20 県産品販路回復支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に売上げが減少した県産品の販路回復のため、熊本県物産振興協会のECサイトでの販売キャンペーンや銀座熊本館でのポイント還元キャンペーンを実施した。 ・ECサイト販促キャンペーン注文件数：約2,700件</p> <p>21 県産酒消費回復支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ需要の回復を図るため、家庭内需要を喚起するくまもと県産酒家庭内消費拡大キャンペーンを実施した。 ・参加店舗数：約250店舗、応募総数：約50,000件</p> <p>22 物産振興事業 熊本県物産振興協会が、協会員に対して県産品のPRやマーケティングの場を提供するとともに、百貨店・量販店のバイヤーへ情報発信を行い、県産品製造業者の商品力向上や販路開拓を図った。</p>	商業総務費のうち P294～P295
<p>3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承</p>	79,109	74,329	<p>1 熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 回廊型の震災ミュージアムの具体化を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>(1) 震災遺構（旧東海大学阿蘇校舎1号館・地表地震断層）の一般公開 南阿蘇村の住民の方を中心とした解説ガイドを配置した上で、令和2年8月1日から一般公開し、令和3年3月末までに、約15,000人を超える方々が来場した。</p> <p>(2) 語り部養成研修の実施 熊本地震を語り継ぐ活動を行っている県内の個人や団体を対象に、語り部等に共通して必要な知識や技術の習得等を目的とした語り部養成研修を市町村と連携して実施した。</p> <p>(3) 震災ミュージアムツアー旅行商品化調査の実施 回廊型の震災ミュージアム全体の魅力や機能、効果を高め、観光ツアーや教育旅行の誘致に繋げるため、旅行商品化の観点から震災遺構や拠点施設の整備等に関する課題の調査研究を実施した。</p>	防災総務費のうち P149～P150

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承)			(4) 中核拠点の整備 中核拠点(旧東海大学阿蘇キャンパス)に整備を予定している体験・展示施設の基本設計を実施した。	防災総務費のうち P149 ~ P150
施策2-③阿蘇地域の振興	48,000	48,000	1 交通アクセス復旧に伴う阿蘇地域の観光振興事業 各アクセスルート復旧に合わせて、阿蘇が元気であることを発信するプロモーションとともに、開通記念イベントやポイントラリー、阿蘇地域の体験型旅行商品の割引販売などを行い、1.5万人を超える阿蘇への誘客につながった。	観光費のうち P311 ~ P312
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策4】 魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	9,139	8,541	1 伝統工芸情報発信事業 次世代に技術や技法を継承し、伝統工芸産業の維持発展と認知度向上を図るため、工芸家と技術に焦点を当てた映像を制作し、YouTube等で情報発信を行った。 ・映像を制作した伝統工芸品：肥後まり、彦一独楽、木工品、来民うちわ 2 くまもとで乾杯！県産酒推進事業 くまもと県産酒の消費拡大を図るため、県産酒PR動画の制作・配信や、県産酒オンラインセミナーの開催、銀座熊本館オリジナル焼酎の制作販売等を実施した。 ・オンラインセミナー実施回数：2回、参加者数：約140名	商業総務費のうち P294 ~ P295

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	<p>43,924,598</p>	<p>10,842,921</p>	<p>1 令和2年7月豪雨被害対策資金(農業) 令和2年7月豪雨で被災し、経営悪化又は施設被害を受けた農業者等に必要な資金を融通するとともに、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：2件、3,000千円</p> <p>2 農業信用基金協会出資補助 令和2年7月豪雨被害対策資金(農業)に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>3 被災直売所農産物販路確保緊急支援事業 令和2年7月豪雨で被災した直売所等の売上減少の影響を最小限化し、生産者等の所得を回復させるために、仮設店舗販売やECサイト販売等に関する経費の一部を支援した。 (交付実績：27店舗、37,811千円)</p> <p>4 畜産経営復旧緊急支援事業(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業) 被災した畜産業者の営農継続・再開に向け、緊急的な畜舎消毒や死亡・廃用した家畜等の適正処分、家畜の再導入への支援を行った。 ・畜舎消毒21件、適正処分1件、肉用鶏再導入7,197羽</p> <p>5 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 被災した農業者の速やかな営農再開に向けて、令和2年7月豪雨で被災した農業用施設・機械等の修繕、再取得を支援した(24市町村3,291件(17.5億)を交付決定)。</p> <p>6 農業農村整備事業調査計画費(農業農村整備調査計画費、県営土地改良調査計画費) 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、11地区について、採択となった。</p> <p>7 田んぼダム実証実験事業費 緑の流域治水の一環として、地域と連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の普及に向け、効果や作物への影響などの課題整理を行うため、人吉・球磨地域7市町村の約270haにおいて実証実験事業に着手した。</p>	<p>農業金融対策費のうち P236～P238</p> <p>農業金融対策費のうち P236～P238</p> <p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>農業構造改善事業費のうち P239～P240</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			<p>8 団体営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・令和3年3月末までに2,488件のうち483件の復旧工事に着手(うち完了88件)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P395～P397</p>
			<p>9 県営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・令和3年3月末までに対象工事46件のうち2件の復旧工事に着手(うち完了2件)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P395～P397</p>
			<p>10 災害関連大規模漂着流木等処理対策事業 令和2年7月豪雨により、有明海・八代海沿岸の海岸に漂着した流木等を撤去・処分した。 ・漂着流木量16,275m³、事業費384,755千円</p>	<p>農地防災事業費のうち P395～P397</p>
			<p>11 多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保管理を支援し、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 (農地維持支払44市町村、443組織、交付対象面積69,349ha)</p>	<p>土地改良費のうち P257～P258</p>
			<p>12 民有林作業道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した森林作業道のうち、市町村が実施する災害復旧を支援した。 ・対象箇所(10箇所)着工済み(5箇所繰越)。</p>	<p>林務施設災害復旧費のうち P400</p>
			<p>13 県有林林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林林道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(1箇所)着工済み(繰越)。</p>	<p>林道災害復旧費のうち P397</p>
			<p>14 県有林作業道等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林作業道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(17箇所)のうち8箇所着工済み(全箇所繰越)。</p>	<p>林務施設災害復旧費のうち P400</p>
			<p>15 現年林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村を支援した。 ・対象箇所(27市町村、129路線、262箇所)。</p>	<p>林道災害復旧費のうち P397</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			16 被災木材加工流通施設等復旧対策事業 令和2年7月豪雨により被災し、製材品や特用林産物等の生産活動が困難となった木材加工流通施設や特用林産物生産振興施設等について、早期に復旧を支援し、生産供給体制等の確保と地域の需要に対応できる生産体制を再整備する取組みを行った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			17 緊急治山事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、地域住民の生命及び財産等を保全するため緊急に復旧する必要がある箇所での測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：113箇所 うち測量完了：105箇所、工事着手：14箇所	治山費のうち P269 ～ P270
			18 現年治山災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、対象箇所全ての測量を完了するとともに、一部工事に着手した。 ・対象箇所：25箇所 うち工事着手：7箇所	治山施設災害復旧費のうち P397 ～ 398
			19 単県治山事業（県営事業、市町村営事業） (1) 県営事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等内で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：123箇所 うち工事着手：39箇所 (2) 市町村営事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等以外で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：33箇所 うち工事着手：17箇所	治山費のうち P269 ～ P270
			20 林地崩壊防止事業 令和2年7月豪雨が激甚災害に指定されたため、緊急治山事業で採択されなかった箇所について、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：3箇所 うち工事着手：1箇所	治山費のうち P269 ～ P270
			21 水産業共同利用施設災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した漁業協同組合等が所有する水産業共同利用施設等の復旧に要する経費の一部を支援した。 ・相良村アユ種苗中間育成施設の復旧	水産業振興費のうち P280 ～ P282

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			<p>22 災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費 豪雨等の影響で海岸に漂着した流木等により、海岸保全施設の機能が阻害されないよう、流木等の漂着物を回収・処分した。 ・県管理漁港海岸：約752トン、市町管理漁港海岸：約1,331トン</p> <p>23 海域漂流・海岸漂着物地域対策事業 (1) 大雨等により海域に流入した流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において漁業者等による流木等の漂流物約1,046トンの回収・処分を実施した。 (2) 大雨等により海に流入した流木等によるノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先に合計で275mのフェンス（長さ7mの合成支柱を1m間隔で設置）を設置するとともに、効率的な流木等の回収を実施した。</p> <p>24 現年漁港漁場災害復旧費 豪雨等の影響で漁港に漂着した流木等により、漁港の機能が阻害されないよう、流木等の漂着物を、県管理漁港では約558トンの回収・処分を実施した。</p>	<p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p> <p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p> <p>漁港災害復旧費のうち P398～P399</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	26,181,071	14,981,549	<p>1 農業農村整備事業調査計画費（再掲）(P80)に掲載</p> <p>2 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等整備した（島田地区（熊本市）他34地区）。</p> <p>3 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 県が所有する土地改良施設等の機能を持続的に発揮させるため、管理受託者が行う維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。 ・防災ダム管理（天君ダム他2ダム）、海岸樋門等管理（飽託海岸他34海岸）</p> <p>4 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した（甲畠口地区（熊本市）他64地区）。</p>	<p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>農地防災事業費のうち P259～P260</p> <p>農地防災事業費のうち P259～P260</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			5 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市外 16 市町村が実施する地籍調査（19km ² ）に要する経費を助成した。 6 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害の防止や被害の軽減を図るため、59 箇所の復旧整備が完了した。	農地総務費のうち P255 ～ P257 治山費のうち P269 ～ P270
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-③熊本への人の流れの創出	36,310	22,353	1 未来につなぐふるさと応援事業 多面的機能を有する中山間地域や棚田地域の農地を活用し、地域活動を先導する人材の活動や農と他分野（教育・福祉・観光等）との連携による体験・交流活動等を通して農村を応援する取組み等の支援を行った。 ・先導する人材活動（12 件）、棚田PR（3 件）、地下水保全活動（3 件）、農と他分野との連携（18 件） 2 がまだす里モン支援事業 県内農村地域の活性化を図るため、多彩で身近な地域活動を持続できる体制づくりを目指す住民主体の取組みを支援する市町村（5 市町、7 件）への補助を実施した。 3 都市農村交流対策事業 コロナ禍の状況を踏まえ、里山の自然や地域食材等を活用した都市部住民との交流活動への支援や、農泊等のグリーンツーリズムのPR動画を配信し、関係人口の創出に向けた取組みを実施した。	土地改良費のうち P257 ～ P258 農業総務費のうち P255 ～ P257 農業構造改善事業費のうち P239 ～ P240
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	93,206	71,795	1 くまもと農業人財総結集支援事業 農業現場に多様な人財（外国人材、コロナ禍による失業者、潜在的労働者、障がい者等）を結びつける「新たなマッチング機能」をJA熊本中央会を中心に創設し、コロナ禍においても安定的に人財を確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：3,688 人 ・潜在的労働者等活用のための民間請負会社活用に関する実証件数：2 件 ・障がい者の施設外就労受入れに関する実証件数：5 件	農業改良普及費のうち P233 ～ P236

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>2 くまもととつながる農業外国人材育成事業 熊本で働く農業外国人材を本県農業発展のパートナーとして捉え、高度な知識習得を支援した。</p> <p>・「くまもと農業」及び「病害虫基礎」に関する講座DVDの作成と配付</p> <p>3 多様な人材による援農・就農支援事業 他産業従事者や学生等の多様な人材に対する農業研修に必要な機械等を導入し、技術習得を支援した。</p> <p>・自動操舵補助システム付きトラクター、ドローン、ハウス暖房機等</p>	<p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p>
施策3—③農林水産業の持続的発展	39,581,878	22,949,834	<p>1 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた農業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <p>・実績：327件、1,876,090千円</p> <p>2 農業信用基金協会出資補助 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策経営安定資金（漁業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた漁業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <p>・実績：18件、155,000千円</p> <p>4 新型コロナウイルス対策経営安定資金（林業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた林業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <p>・7件、70,000千円</p> <p>5 収入保険加入促進事業 収入保険制度の普及を図るため、(一社)熊本県農業会議を通じて、新規就農者や認定農業者等への収入保険や青色申告の普及啓発、セミナー等を実施した。</p> <p>・チラシ配布：4万部、セミナー等開催：県内4箇所</p>	<p>農業金融対策費のうち P236 ～ P238</p> <p>農業金融対策費のうち P236 ～ P238</p> <p>水産業協同組合指導費のうち P284 ～ P285</p> <p>林業振興指導費のうち P263 ～ P266</p> <p>農業共済団体指導費のうち P242 ～ 243</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none">① くまもと地産地消推進PR強化事業 地方テレビ局等の広報媒体を活用した地産地消協力店の紹介（放送7回、11店舗）② 地産地消協力店の支援 通販サイトを運営する地産地消協力店93件を対象にした地産地消キャンペーンの開催 <p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none">① 地産地消サイトの運営（HPでの情報発信（年間アクセス数約53万件）、メールマガジン月1回発行）② 地産地消協力店の指定（令和2年度末現在863店舗） <p>(3) 県民の地産地消活動支援 くまもと食・農ネットワーク活動の支援（令和2年度末現在会員2,035名）</p> <p>12 くまもと6次産業化総合支援強化事業（地方創生推進交付金一部活用） 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 6次産業化支援事業<ul style="list-style-type: none">① 加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを12団体に派遣した。② 農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「6次産業化推進セミナー」等を開催（2回）し、各分野の専門家を招へいして商品力向上のための助言指導を実施した。(2) 農産加工整備事業 加工所の衛生環境を高度化するための機械導入（交付実績5件、8,114千円）(3) 加速化支援事業 商品開発に取り組むための委託製造等の支援（交付実績3件、565千円） <p>13 被災直売所農産物販路確保緊急支援事業（再掲）（P80に記載）</p> <p>14 スマート農業普及推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、技術の理解促進に向けた各種施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 麦作におけるスマート農業の一貫体系の実証（1箇所）(2) 農業者が使用している機器（複合環境制御機）を対象に経営状況を調査（2品目）(3) 技術導入の検討に必要な経営指標の作成（2品目）	<p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>(4) 農業者への情報提供のための農業情報サイト「アグリくまもと」での経営シミュレーションの開設(1月)</p>	
			<p>(5) 農業高校と連携した関連機械の実演会の実施(8箇所)</p>	
			<p>15 耕種部門試験研究費 水稻、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術の開発、環境にやさしい農業を推進する技術の開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：2課題、農業研究成果情報：27課題</p>	<p>農業研究センター費のうち P245 ～ P247</p>
			<p>16 畜産部門試験研究費 本県の主要畜産物において、育種・改良手法の利用に効率的な生産技術、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術、阿蘇高原の畜産の利用技術等の研究開発を進めた。 (試験研究成果) 農業研究成果情報：5課題</p>	<p>農業研究センター費のうち P245 ～ P247</p>
			<p>17 外部資金委託研究費 公募型資金による委託研究により、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関で連携して共同研究を行い、それぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：1課題、農業研究成果情報：6課題</p>	<p>農業研究センター費のうち P245 ～ P247</p>
			<p>18 くまもとトマトリノベーション推進事業(地方創生推進交付金活用) 近年、トマトは需給バランスの崩れや品質低下等により販売単価が低迷していることから、品質向上、食味向上、需給バランスのとれた販売体制の確立等、生産農家の経営安定に向けた取組みを実施した。 ・品質向上や需給バランス改善に必要な技術実証と導入推進：3地域 ・研究機関における技術開発(出荷予測システム、黄変果対策、貯蔵技術)</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p>
			<p>19 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、県内のJAの枠組みを超えた出荷体制の構築及び貯蔵試験や長距離輸送試験に対する取組みと、地域での新たな販路拡大に向けた取組みを支援した。 ・産地化を支援した組織数：2組織</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p>
<p>20 野菜価格安定対策事業 事業対象の野菜について、販売価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付するための資金を造成した。令和2年度は、野菜の価格低落に対して約6.6億円の価格差補給金を生産者に交付し、野菜農家の経営安定と消費地への安定出荷を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p>			
<p>21 熊本県産花きの活用拡大支援事業 ・新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少している県産花きの需要拡大に向け、県内107箇所に装飾展示を行うとともに、161の保育園、学校等に花苗の配布を行った。</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p>			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>22 熊本ブランド茶販売促進支援事業 新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少した茶の需要回復を図るため、県産ブランド茶を活用し、茶販売店舗での試供品配付やホテル・飲食店等での提供支援を行った。</p> <p>23 くまもと茶ビジネス確立支援事業 広報媒体を活用した県産茶のPRや若年層に対する消費喚起を実施するとともに、茶の付加価値を高めた新商品開発等に対する支援を行った。</p> <p>24 県産量表販売促進キャンペーン事業 県産量表の効果等のPRのため、県産材を活用した住宅 34 棟に県産量表の提供支援を行った。</p> <p>25 国産農畜産物供給力強靱化対策事業 産地や実需者が連携し、輸入農畜産物から国産に切り替え、持続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援した。 ・農畜産物処理加工施設：1 事業実施主体</p> <p>26 くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業 熊本県産米・麦・大豆の生産と需要が結びついた安定生産・供給体制を確立するため、品質向上・安全対策、販売力強化、販路拡大、食育・消費拡大活動の支援を行った。 (1) くまもとの米産地対策 ・生産者・指導者向け講習会（2回）、低コスト技術等展示ほに係る検討会開催（3回） ・展示テーマのひとつトビロウカ被害発生状況と対策を県下全域で共有 (2) くまもとの麦・大豆産地対策 ・麦の新品種導入に係る展示ほ設置（2地区）、もち性大麦の生産開始（鹿本 230ha）</p> <p>27 くまもとの米新産地育成戦略事業 需要に応じた米の生産のため、県オリジナル新品種「くまさんの輝き」によるトップグレード米産地及び多収低コスト生産による中食・外食・輸出用米等の産地育成を図った。 (1) トップグレード米づくりチャレンジ支援事業 ・「くまさんの輝き」展示ほ設置：10 地区、作付面積増加：228ha (R 元)→436ha (R 2) ・「くまさんの輝き」に関するPR活動実施による知名度向上 (2) 中食・外食・輸出米づくり産地育成支援事業 ・多収栽培技術に係る展示ほ設置：9 地区 ・農研センターにおける地域特性にあった多収栽培技術確立：1 件</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>28 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積は、令和元年度の82.3haから84.5haに拡大 ・「ゆうべに」の10a当たり収量は、既存品種「さがほのか」に比べて15%増加</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>29 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 老朽化等により十分な耐候性が無く対策が必要な農業用ハウスについて、ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援し、災害に強い園芸産地の育成に取り組んだ。 ・16市町村に於いて38.7haの補強を実施</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>30 次代につながる熊本の果樹強化対策事業 次の時代にも持続できる産地の実現を図るため、気象変動の影響を受けない高品質・安定生産技術の導入や園地の基盤整備や集積、新たな消費開拓を支援した。 ・全面シートマルチ+自動灌水・同時施肥装置モデル導入：24a ・担い手への集積を伴う樹園地の小規模基盤整備：59a ・TV番組でのプレゼント等によるデコポン販売30周年記念PR</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>31 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、園芸関係機械・施設の導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 ・事業主体37組織、受益戸数228戸、受益面積169ha</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>32 くまもとの花ステップアップ事業 ・花きの産地課題解決に向け、2地域で計4台の機械が導入した(低温貯蔵庫等)。 ・日持ち認証取組みや県産花きのPR活動(TVPR、家庭向け飾り方のリーフレット等)の作成支援を実施した。</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>33 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>34 産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。 ・施設整備支援：4取組主体 ・農業機械・生産資材導入支援：20取組主体</p>	農作物対策費のうち P238～P239
			<p>35 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した。 ・事業件数 3協議会 6取組主体</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>36 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援、現場後代検定を実施した。また、高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。 (指定交配31頭、改良組織活動支援15組織、現場後代検定用子牛生産180頭、現場後代検定肥育推進77頭、高能力牛の導入支援(乳用牛191頭、黒毛和種418頭、褐毛和種119頭))</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>37 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金事業) 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧を活用した肉用牛等の低コスト生産及び放牧牛等の導入を支援した。 (1) 放牧条件整備事業(9市町村、33事業実施主体) (2) 肉用繁殖雌牛及び農用繁殖雌馬導入事業(肉用繁殖雌牛71頭、農用繁殖雌馬1頭)</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>38 自給飼料活用型TMR利用拡大支援事業 肉用牛向けTMRの利用拡大に向けて、肉用牛繁殖経営における給与実証を支援した。 ・給与実証：5市町、2事業実施主体</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>39 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けた活動、特に、県産牛肉の全国的な認知度向上と販路拡大を目的とした、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会が取り組む首都圏対策を重点的に支援した。統一ブランド新生「くまもと黒毛和牛」の発表や、県産牛肉の流通の核となる取扱指定店の拡大を図った。</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>40 阿蘇草原スマート農業実証事業(地方創生推進交付金事業) スマート農業の導入による放牧管理の労働負担軽減を目的に、遠隔地から放牧牛の安否を確認できるシステムの実証を行った。</p>	畜産振興費のうち P249～P251

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>41 畜産物輸出拡大推進事業 香港、台湾、シンガポール、マレーシア、UAE等への県産畜産物輸出拡大に取り組む農業団体（4団体）に対し、広報活動や製造過程での衛生対策の強化や、輸出先国での商標登録による銘柄保護等の取組みを支援し、海外での県産畜産物の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>42 県産牛肉等学校給食提供推進事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要やインバウンド需要の減少の影響を受けた県産牛肉及び地鶏肉（天草大王）の消費拡大を目的に、小中学校等の学校給食の食材提供を支援した。（牛肉では23トン、天草大王は12トンを提供）。さらに、各地域において食育授業等を行い、本県畜産業への理解醸成を図った。</p> <p>43 馬肉生産緊急支援事業（R2経済対策分） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要やインバウンド需要の減少の影響を受けた馬肉の生産・流通体制の維持に寄与することを目的に、馬肉関連団体による馬肉の冷凍保管や計画的な出荷への取組みを支援した。</p> <p>44 熊本県産和牛肥育農家緊急支援事業 和牛肉の生産体制を維持することを目的とし、和牛肥育農家による優良な肥育素牛の導入を支援した。 ・優良肥育素牛導入 7,072頭</p> <p>45 熊本型新規就農総合支援事業（地方創生推進交付金活用） 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <p>(1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握</p> <p>(2) 親元就農支援事業 県立農業大学校において、就農時の即戦力を育成するため、親元就農希望者等の社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。 ・プロ経営者コース：6人、実践農業コース：26人</p> <p>(3) 新規参入者育成支援事業 ① 県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用） ハローワークにおける相談窓口設置、オンラインによる就農相談会の実施 ・就農相談件数：887件、就農相談会等：40回（県内37回、県外3回）</p>	<p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>② 就農準備研修による新規参入者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施、県内全ての地域に県認定研修機関を設置 認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会の活動を支援 <p>(4) 未来の新規就農者掘り起こし事業</p> <p>農業高校と連携して、中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらう取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業体験バスツアー：47人参加（2コース） 中学校への出前講座：3中学校（阿蘇地域、玉名地域、上益城地域） <p>46 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P80に記載）</p> <p>47 農業農村整備推進交付金</p> <p>農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、14市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。</p> <p>48 スマートな農村づくり検討・実証事業（地方創生推進交付金活用）</p> <p>水田地帯における水管理の労働時間削減効果を検証するため、ICT水管理機器（自動給水栓）を設置し、実証実験を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証実験を行うためにICT水管理機器（自動給水栓）12基設置 <p>49 県営中山間地域総合整備事業</p> <p>中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した（美里地区 他19地区）。</p> <p>50 中山間地域基盤整備加速化事業</p> <p>県営中山間地域総合整備事業のほ場整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った（美里地区 他3地区）。</p> <p>また、基盤整備の加速化を目的に、事業採択時点における農家負担割合とは異なる負担割合の国補助事業を活用した場合に増加する農家負担の軽減を図った（和水東部地区 他2地区）。</p> <p>51 土地改良施設維持管理強化事業費</p> <p>専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能診断施設数：139施設 整備補修施設数：34施設 	<p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			52 農業生産基盤整備事業(再掲)(P83に記載)	土地改良費のうち P257～P258
			53 団体営農業農村整備事業費 小規模な農用地区域を対象として、市町村や土地改良区等が実施する農業生産性の向上や農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を支援するとともに、農村集落の安心安全を確保するための防災減災対策を支援した(秋津第2地区(熊本市)他65地区)。	土地改良費のうち P257～P258
			54 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業(再掲)(P83に記載)	農地防災事業費のうち P259～P260
			55 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象36市町村、1,309協定、交付対象面積31,466ha)	農業総務費のうち P255～P257
			56 多面的機能支払事業(再掲)(P81に記載)	土地改良費のうち P257～P258
			57 中山間農業モデル地区支援事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区を設定(22市町村・32地区)し、その地域自らが作成する「モデル地区農業ビジョン」づくりを支援するとともに、ビジョンに基づく高単価作物の導入・作付け拡大や、きめ細やかな基盤整備、施設・機械の導入、販売力強化等を総合的に支援した。	土地改良費のうち P257～P258
			58 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P84に記載)	土地改良費のうち P257～P258
			59 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値向上や観光客の増加など、認定効果を最大限に発揮させるための取組みを実施した。 ・世界農業遺産の認知度向上と農業・地域の活性化 (SNS(フェイスブック等)を活用した阿蘇地域の農産物、催し、観光等の情報発信) ・阿蘇世界農業遺産アクションプランの推進 (阿蘇世界農業遺産と阿蘇産農産物のPRのため、世界農業遺産フェア等を開催) ・世界農業遺産の認定地域間での連携による周知、啓発活動を展開	農業総務費のうち P255～P257

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>60 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業（地方創生推進交付金活用） 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、阿蘇の草原の維持としごと創生を推進するため、草資源の効果的な利活用による野草堆肥供給システムの構築及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり（野草利用農産物のブランド化等）に取り組んだ。</p> <p>61 農地情報図（GIS）負担金 農地・農業用施設の復旧・復興などの取組みを効果的・効率的に推進するため、GISの運用・保守等利用料を負担のうえ、農地情報と地図情報を結合した農地情報図（GIS）の利用により、事業や説明会等に係る各種資料作成を支援した。 (部内11課の利用実績)</p> <table border="1" data-bbox="931 580 1854 986"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農村振興局4課</td> <td>73件</td> <td>・令和2年7月豪雨現地調査携行地図 ・令和2年7月豪雨被害箇所図と所有者情報の抽出 ・多面的機能支払い交付金取組区域の見える化 ・鳥獣被害対策の見える化 ・事業受益面積の算出 他</td> </tr> <tr> <td>生産経営局4課</td> <td>35件</td> <td>・令和2年7月豪雨被害箇所周辺地図 ・令和2年7月豪雨被害農地の作付け状況の見える化 ・農地集積状況の見える化 他</td> </tr> <tr> <td>その他3課</td> <td>21件</td> <td>・令和2年7月豪雨浸水想定区域の見える化 ・現地確認携行地図 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>62 林業イノベーション現場実装推進事業（地方創生推進交付金活用） 林業事業者の現場作業において、省力化や生産性の向上のためにスマート林業技術を実装させるとともに、従来手法との比較・検証を実施し、研修等を通じて普及を図った。</p> <p>63 新たな森林管理システム活動支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、制度の相談デスクを設置するとともに、巡回指導体制の整備を構築し、市町村への支援を行った。</p> <p>64 林業研究グループ等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者20名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計8日開催した。</p> <p>65 路網作設高度化技能者育成事業 簡易で丈夫な森林作業道の作設ができる現場技能者を育成するための研修を4名に対し計4日間実施した。</p>	区分	件数	内容	農村振興局4課	73件	・令和2年7月豪雨現地調査携行地図 ・令和2年7月豪雨被害箇所図と所有者情報の抽出 ・多面的機能支払い交付金取組区域の見える化 ・鳥獣被害対策の見える化 ・事業受益面積の算出 他	生産経営局4課	35件	・令和2年7月豪雨被害箇所周辺地図 ・令和2年7月豪雨被害農地の作付け状況の見える化 ・農地集積状況の見える化 他	その他3課	21件	・令和2年7月豪雨浸水想定区域の見える化 ・現地確認携行地図 他	<p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>林業総務費のうち P261～P263</p> <p>林業総務費のうち P261～P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263～P266</p> <p>林業振興指導費のうち P263～P266</p>
			区分	件数	内容											
農村振興局4課	73件	・令和2年7月豪雨現地調査携行地図 ・令和2年7月豪雨被害箇所図と所有者情報の抽出 ・多面的機能支払い交付金取組区域の見える化 ・鳥獣被害対策の見える化 ・事業受益面積の算出 他														
生産経営局4課	35件	・令和2年7月豪雨被害箇所周辺地図 ・令和2年7月豪雨被害農地の作付け状況の見える化 ・農地集積状況の見える化 他														
その他3課	21件	・令和2年7月豪雨浸水想定区域の見える化 ・現地確認携行地図 他														

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			66 伐木プロフェッショナル魅力発信事業 林業に対するイメージアップや事業者職員の安全意識の向上を図るためのイベント等を開催した(イベント5回、安全意識向上講座5回)。	林業振興指導費のうち P263 ~ P266
			67 森林環境保全整備事業(R 元国補正分含む) 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備6,041haを推進した。	造林費のうち P266 ~ P267
			68 間伐等森林整備促進対策事業(R 元国補正分含む) 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、1,305haの間伐、5.2kmの路網整備を支援した。	造林費のうち P266 ~ P267
			69 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。 (1) 一貫作業システムの実施した者に対するコンテナ苗の導入支援、伐採・造林事業者間の連携強化に対する支援(植栽面積13.0ha) (2) 苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援 (育苗箱6,510個、機械施設16台、ハウス9棟)	造林費のうち P266 ~ P267
			70 林業労働災害防止対策強化事業 林業労働災害の防止と労働安全の向上を図るため、経営指導(17日)、巡回指導(34回)、労働安全研修(6回)、振動障害予防対策(30人)、蜂アレルギー検査や安全装備の導入(21事業者)を支援した。	林業振興指導費のうち P263 ~ P266
			71 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業者の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数177人)の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。	林業振興指導費のうち P263 ~ P266
			72 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や、意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。林業従事者・経営者育成コース(50名)、自伐林家育成コース(93名)、林業体験・学習コース(260名)。また、長期就業研修を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。	林業振興指導費のうち P263 ~ P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			73 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業 新規林業経営者の経営や雇用の安定を促し、林業担い手確保や林業の活性化につなげるため、新規林業経営者に対して林業機械等のリース・レンタル導入を支援した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			74 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用） 建設業等に対し刈払機、チェーンソー及びグラブプル、ウィンチの購入支援を行い、建設業等異業種の林業への参入を促進した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			75 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用） 林業と建設業等異業種との連携を推進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、4地域において、連携会議の開催、現場指導、技能向上研修会を支援した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			76 中大規模木造建築物推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			77 くまもとの木材グローバルセールス支援事業（地方創生推進交付金一部活用） 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による生活スタイルの変化に着目し、DIY商品開発やPRツールを作成し、展示会へ出展するなど県産木材製品のPRを実施した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			78 くまもと地域材利用拡大推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 「木造住宅は地震に弱い」という誤ったイメージを払拭し、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			79 くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 住宅の新築（応募総数88件、提供戸数83戸、応募倍率1.06倍）並びに公共性の高い事業所の新築（4棟）に県産木材を提供するとともに、木造住宅の心地よさや補助制度について新聞折り込みチラシで紹介し、県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			80 新しい生活様式対応のための県産木材利用促進事業 県産木材を使用して新しい生活様式に対応した空間づくりに取り組む8事業所へ支援を行い、県産木材の更なる利用促進を図った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			81 くまもとの魚海外市場ターゲット事業 県産水産物の輸出拡大に向けた産地での仕組みづくりと海外市場への輸出促進を図る取組みの支援を行った。	水産業振興費のうち P280 ～ P282

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>(1) 輸出拡大に向けた仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりを支援した。</p> <p>(2) 国外への販路拡大 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や輸出商社と連携した海外での販売キャンペーンによる県内水産物の販売促進を支援した。</p> <p>82 スマート養殖業技術開発事業（地方創生推進交付金活用） 魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、自動給餌機を改良し、インターネットを通じた、スマートフォン等による給餌量のリモート操作機能や、環境センシング機能の付加を支援した。</p> <p>83 くまもと養殖業国際水準化促進事業 国際水準の安全・安心を確保し、競争力のある産地化づくりを推進するため、国際認証（ASC及びMEL）取得を支援した。</p> <p>84 くまもとの魚学校給食提供推進事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下した県産水産物の消費拡大の一環として、小中学校等の学校給食の食材に県産水産物を提供した。</p> <p>85 くまもとの魚販路V字回復事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時的に失った県産水産物の販路を速やかに回復するため、関係団体等と連携して国内外での販路回復の取組みを実施した。</p> <p>(1) くまもとの魚県内消費喚起事業 県内鮮魚店で県産水産物の消費拡大キャンペーンを実施した。</p> <p>(2) くまもとの魚県外販路回復事業 イオン等の量販店等で県産水産物の消費拡大キャンペーンを実施した。</p> <p>(3) くまもとの魚海外販路回復事業 水産物輸出促進協議会を設立し、協議会が実施する販路回復の取組みを支援した。</p> <p>86 水産物連携加速化モデル事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県産水産物の需要が減少し、天草地域における漁家経営を圧迫していることから、天草漁協が先駆的な方法で行う水産物出荷や販路拡大の取組みを支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			87 くまもとの魚緊急販売促進事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下している養殖魚の需要を回復するため、関係団体等と連携して国内外で販路拡大の取組みを実施した。 (1) くまもとの養殖魚販売促進事業 養殖魚の消費を促進するため、国内外で増加する家庭消費に対応した、家庭調理が簡単な商品開発や販売活動を支援した。 (2) くまもとの魚輸出回復事業 県産養殖魚の魅力を発信する外国語のPR動画を作成し、リモート商談で活用することで輸出業者の販路開拓を支援した。	水産業振興費のうち P280～P282
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2—③阿蘇地域の振興	11,330	11,033	1 世界農業遺産推進事業（再掲）（P94に記載） 2 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P95に記載）	農業総務費のうち P255～P257 農業総務費のうち P255～P257
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—②産業人材の確保・育成	1,966,629	1,623,848	1 農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 ・参入件数 18 件（H21～R 元の累計 208 件）、営農面積 54ha（同累計 674ha）、常用雇用者数 46 人（同累計 739 人） (1) 農業参入企業発掘・誘致事業 ① 企業等の農業参入に係る相談対応の実施 ② 展示会への出展（農業 Week2020（1回）、農業参入フェア（2回））、HPによる情報発信の実施 ③ 熊本県農業参入企業オンラインセミナー実施（R3年3月3日） (2) 参入企業スタートアップ支援事業 ① 農業参入ビジネスモデル構築支援（交付実績1件：100千円） ② 地域調和型企業支援（交付実績4件：5,156千円） (3) 参入企業定着支援事業（明許） 参入企業定着支援（交付実績1件、40,000千円）	農業改良普及費のうち P233～P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>2 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業 苗木の植栽から収穫できるまでの未収益期間があるため新規参入が進みにくい果樹農業について、受け手のいない樹園地を一時的に管理し、新規参入者に継承する体制づくりを支援した。その結果、芦北地域において、新規就農者1名に樹園地80a(うちハウス40a)を継承した。</p> <p>3 ひと・うし・しごとづくりステップアップ事業(地方創生推進交付金事業) 新規就農者が低コストで就農できる体制構築を図るため、新規就農時における空き牛舎の補改修や家畜導入等に係る初度的経費を支援し、酪農業において、新規就農1戸が実現した。</p> <p>4 くまもと農業の継承支援事業(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税活用) 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。</p> <p>(1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県農業会議が行った県域における取組み体制の整備や、継承マニュアル(1,000部)や担い手経営体事例集(12,500部)の作成等を支援した。</p> <p>(2) 継承準備支援事業 市町村等(7事業実施主体)が行う、農業者への経営継承の取組みの周知や、移譲希望者当の情報収集に係るアンケート調査やリスト化に係る経費を支援した。</p> <p>(3) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウス設置、新規就農者の中古ハウス整備等を支援した。 ・研修用ハウス1件、新規就農者用ハウス4件</p> <p>5 熊本型新規就農総合支援事業(再掲)(P92に記載)</p> <p>6 くまもと農のひとづくり事業(地方創生推進交付金活用) 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・講座数：8コース、24講座(うち県南校6講座)、受講者数：726人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 13人が修了</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>畜産振興費のうち P249 ～ P251</p> <p>農業総務費のうち P255 ～ P257</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																						
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>7 農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 また、就職氷河期世代の就農希望者へ研修期間に必要な就農準備資金を交付した。</p> <p>令和2年度交付実績（R3年6月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="931 456 1346 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>66人</td> <td>86,125</td> </tr> <tr> <td>氷河期</td> <td>19人</td> <td>38,875</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>613人</td> <td>777,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度調査 新規就農者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1424 456 1854 568"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44</td> <td>66</td> <td>141</td> <td>180</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 農大教育トップリーダー育成事業 次代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施した。 ・農業の新技术（GAP、IoT、ドローン）、アグリビジネス、鳥獣害対策等の講義研修 ・大規模農業法人と連携した省力化・機械化等のスキルを習得する実践研修</p> <p>9 スマート農業実践による就農促進事業（地方創生推進交付金活用） 参加農業高校3校のハウスにカメラ・センサーを設置し、管理データの蓄積、農高・農大間で栽培・技術情報のタイムリーな共有・交換を図り、花き栽培環境に応じた管理技術向上を図った。</p> <p>10 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区（市町村指定）」及び「樹園地地区（市町村指定）」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定：18地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績：23地区、324ha</p> <p>11 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構（県農業公社）や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ：1,493ha ・機構による農地の貸出し：1,563ha</p>		交付対象者	金額	準備型	66人	86,125	氷河期	19人	38,875	経営開始型	613人	777,553	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	44	66	141	180	431	<p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業指導施設費のうち P243～P245</p> <p>農業指導施設費のうち P243～P245</p> <p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>農業総務費のうち P255～P257</p>
	交付対象者	金額																								
準備型	66人	86,125																								
氷河期	19人	38,875																								
経営開始型	613人	777,553																								
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																						
44	66	141	180	431																						

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			12 林業労働災害防止対策強化事業（再掲）（P96に記載） 13 豊かな森林づくり人材育成事業（再掲）（P96に記載） 14 くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P96に記載） 15 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業（再掲）（P97に記載） 16 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P97に記載） 17 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用）（再掲）（P97に記載）	林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	75,996	64,528	1 くまもと農業人財総結集支援事業（再掲）（P84に記載） 2 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P84に記載）	農業改良普及費のうち P233～P236 土地改良費のうち P257～P258
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4—②持続可能な地域づくり	10,029,521	5,663,183	1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、18品の新たな商品開発を支援した。 2 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 独自通販サイト「くまもと県南 ふうど市場」を活用した、新型コロナ感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施（売上額11,874千円） (2) バイヤーとのオンライン商談会の開催（2回） (3) フードバレーブランド「RENGA」認定商品の販促活動の実施 (4) 人材育成に係るセミナーの開催（3回）等	農業総務費のうち P255～P257 農業総務費のうち P255～P257

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>3 地域未来モデル事業（地方創生推進交付金活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげるアグリビジネスの展開等の取組みを支援した。</p> <p>(1) フードバレー地域農産物加工施設整備支援事業（ハード分） 麦類等加工品製造、カット野菜や惣菜等製造、たもぎ茸加工品製造、粉末調味料等製造に関する設備及び施設の整備を支援した。</p> <p>(2) フードバレー地域農産物加工施設整備支援事業（ソフト分） 県南の事業者が安心して設備投資に踏み込めるよう、B to B市場の販路開拓等の環境整備を実施した。</p> <p>4 主要農作物種子生産改善対策事業 稲・麦・大豆の品質の確保を図るため、優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農研センターでの奨励品種決定調査：2箇所＋現地11箇所、原種生産：22品種 ・熊本県主要農作物改良協会への委託による原種生産：6地区23名 ・採種ほ及び生産物審査の実施：採種面積約400ha、採種農家330名 ・種子の安定供給を図るための種子産地強化ビジョンの検討：6地区 <p>5 主要農作物改良協会補助事業 種子の計画的かつ安定的な供給を図るため、県内一円を事業区域とする唯一の採種団体である熊本県主要農作物改良協会に補助を行い、優良種子の円滑な生産流通対策を実施し、種子生産農家の技術力向上、種子品質の確保を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産対策会議：5回、生産者研修会：3回、発芽試験：55回 <p>6 畜産防疫体制強化事業 地域一体となった防疫体制強化の取組みとして、3地域の協議会の牛及び豚飼養農場が取り組む動力噴霧器と農場出入口の消毒ゲートや消毒槽の設置に対して支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒ゲート：4基 消毒槽：3基 動力噴霧器：329台 <p>7 家畜伝染病防疫対策事業 令和2年11月から国内で鳥インフルエンザが続発する中、侵入防止対策及び万一の発生に備えた対策強化を図り、県内での鳥インフルエンザの発生を防いだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数回の緊急防疫対策会議を開催し、畜産関係団体等との指導体制及び連携を強化 ・知事からの2度にわたる消毒命令と併せて、全207農場に消石灰を配付し家畜保健衛生所による散布指導と確認を実施 	<p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p> <p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4—②持続可能な地域づくり)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・家畜保健衛生所が、本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、一斉点検を実施後、小規模を含む家きん飼養農場の不遵守項目の改善指導を実施し、2月15日に全434農場の100%遵守を確認 ・防疫備蓄資材を10万羽分追加し20万羽規模に拡充 ・新たな8事業者との防疫協定を締結 8 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、侵入防止対策、ジビエへの利活用対策を支援した。(支援団体数：56団体) 9 森林環境保全整備事業 (R元国補正分含む)(再掲)(P96に記載) 10 間伐等森林整備促進対策事業 (R元国補正分含む)(再掲)(P96に記載) 11 県営林道事業 (R元経済対策分含む) 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた(林道開設延長4,156m、舗装延長1,332m)。 12 市町村営林道開設事業 (R元経済対策分含む) 森林整備を実施するために必要な林道の整備を推進するため、林道の開設を行う市町村に対して、必要な経費を助成した(4市町村、5路線、開設延長1,537m)。 13 県民の未来につなぐ森づくり事業 「企業・法人等との協働の森づくり」を推進するため、「企業の森づくり」のサポートを実施した。 (1) 「企業・法人等との協働の森づくり」活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 市町村や森林組合に対して、活動フィールドの調査を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・県HPに、調査した市町村毎の活動フィールドを登録 ・企業から、活動フィールドの相談に随時対応 ② 企業等13者から提出された「熊本県森林吸収量認証申請書」を審査し、全者に対して知事から「森林吸収量認証書」を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県森林吸収量認証書交付式の開催 ③ 「企業・法人等との協働の森づくり」に基づく森林所有者と企業との協定締結に向け、企業からの相談に対応した。 	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>造林費のうち P266～P267</p> <p>林業振興指導費のうち P263～P266</p> <p>林道費のうち P267～P269</p> <p>林道費のうち P267～P269</p> <p>林業総務費のうち P261～P263</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>・3件相談の内、1件が「県立ち合い者基準」に基づき県が立ち合い者となるため、令和3年度に県立ち合いによる調印式を実施予定。</p> <p>14 有明海・八代海再生事業 ・クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ、タイラギ、カレイ類等について、国及び有明四県と連携し、有明海・八代海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を行った。 ・特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置や母貝団地造成等の資源保護、クルマエビ等の生息環境を改善する海底耕うんの実証試験を行った。 ・地元市町や漁協が組織する八代海エビ類共同放流協議会による共同放流体制の構築を支援した。</p> <p>15 水産環境整備事業費 低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂（荒尾市、長洲町、熊本市、宇土市、八代市地先18.8ha）、作れい（熊本市地先0.5km）及び、藻場造成（天草市地先12.9ha）を実施した。</p> <p>16 漁港施設機能強化事業費 高潮・波高の増大等に対する漁港の安全対策、及び地震に対する漁港及び背後集落の安全対策を図るため、防波堤等の嵩上げ改良や主要な岸壁の耐震化等機能強化に係る整備を実施した。 ・樋合漁港 防波堤嵩上げ：L=85m ・塩屋漁港 耐震化：L=32m</p> <p>17 水産生産基盤整備事業費 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 ・赤瀬漁港 突堤（地質調査・設計）N=1式、浮体式係船岸（地質調査）N=1式</p>	<p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P282～P283</p> <p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p> <p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	157,200	0	<p>1 田んぼダム実証実験事業費（再掲）（P80に記載）</p> <p>2 災害に強い森林づくり先導推進モデル事業 災害に強い森林づくりを推進するために、山地災害の発生リスクの評価手法等の検討に着手した。</p> <p>3 治山調査計画 緑の流域治水の一環として、令和2年7月豪雨により被災した幸野溝等周辺の森林区域において、荒廃状況及び既存施設の施工効果等を検証するため委託調査に着手した。</p>	<p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>林業総務費のうち P261～P263</p> <p>治山費のうち P269～P270</p>

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	946,541	374,722	<p>1 災害関連大規模漂着流木等処理対策事業等 海域・海岸に漂流・漂着した流木等の回収及び処分を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="904 437 1883 727"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>処分数量</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(河川課)</td> <td>11,227m³</td> <td>322,935</td> <td>不知火海岸外19海岸</td> </tr> <tr> <td>災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(港湾課)</td> <td>1,207m³</td> <td>39,582</td> <td>長洲港海岸外3海岸</td> </tr> <tr> <td>現年港湾補助災害復旧費</td> <td>363m³</td> <td>11,068</td> <td>八代港</td> </tr> <tr> <td>単県港湾災害復旧事業</td> <td>26m³</td> <td>1,135</td> <td>八代港外1港</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	処分数量	決算額	箇所名	災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(河川課)	11,227m ³	322,935	不知火海岸外19海岸	災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(港湾課)	1,207m ³	39,582	長洲港海岸外3海岸	現年港湾補助災害復旧費	363m ³	11,068	八代港	単県港湾災害復旧事業	26m ³	1,135	八代港外1港	<p>海岸保全費のうち P330～P331 港湾建設費のうち P334～P335 港湾補助災害復旧費のうち P403～P403 港湾単県災害復旧費のうち P404～P404</p>
事業名	処分数量	決算額	箇所名																					
災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(河川課)	11,227m ³	322,935	不知火海岸外19海岸																					
災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(港湾課)	1,207m ³	39,582	長洲港海岸外3海岸																					
現年港湾補助災害復旧費	363m ³	11,068	八代港																					
単県港湾災害復旧事業	26m ³	1,135	八代港外1港																					
<p>施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	62,293,636	22,640,300	<p>1 河川等災害復旧事業等 令和2年7月豪雨等により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="904 852 1883 1090"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>4,876,096</td> <td>万江川 外945箇所</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>419,440</td> <td>球磨川(市房ダム) 外1箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>1,368,621</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業設計調査費</td> <td>1,104,865</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>河川掘削事業費</td> <td>2,000,187</td> <td>万江川 外81河川</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 災害関連緊急砂防事業 令和2年7月豪雨により土石流が発生した川内川(球磨村)外17箇所について、人家等の保全を図るため、緊急に砂防施設の整備を推進した。</p> <p>3 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 令和2年7月豪雨によりがけ崩れが発生した滝ノ上(芦北町)外4箇所について、人家等の保全を図るため、緊急に急傾斜施設の整備を推進した。</p>	事業名	決算額	箇所名	現年発生河川等補助災害復旧費	4,876,096	万江川 外945箇所	河川等災害関連事業費	419,440	球磨川(市房ダム) 外1箇所	単県河川等災害関連事業費	1,368,621	県内一円	災害復旧事業設計調査費	1,104,865	県内一円	河川掘削事業費	2,000,187	万江川 外81河川	<p>河川海岸総務費のうち P324～P327 河川改良費のうち P327～P328 河川等補助災害復旧費のうち P401～P403</p> <p>砂防費のうち P328～P330</p>		
事業名	決算額	箇所名																						
現年発生河川等補助災害復旧費	4,876,096	万江川 外945箇所																						
河川等災害関連事業費	419,440	球磨川(市房ダム) 外1箇所																						
単県河川等災害関連事業費	1,368,621	県内一円																						
災害復旧事業設計調査費	1,104,865	県内一円																						
河川掘削事業費	2,000,187	万江川 外81河川																						

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり)			4 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 令和2年7月豪雨により発生した小規模ながけ崩れや擁壁等の被害が生じた箇所における市町村の対策事業について、平国下①(津奈木町)外7箇所に補助し整備を推進した。 5 直轄道路災害復旧事業負担金 豪雨により被災した球磨川に架かる橋梁並びに球磨川兩岸の国・県道について、道路法に基づく国の権限代行により復旧事業に取り組むことを決定し、道路啓開や県道人吉水俣線の西瀬橋の仮橋設置を完了するとともに、国道219号の鎌瀬橋外2橋の仮橋設置工事が進捗するなど、復旧・復興に向けた取組みを促進した。 6 単県道路災害復旧事業 令和2年7月豪雨において、河川氾濫等に起因する道路流出や埋塞等により、広範囲で通行止めが発生したことから、これを早期に解消するため、多数の土砂撤去や安全対策等の応急対応を実施した。	河川等補助災害復旧費のうち P401～P403 河川等単県災害復旧費のうち P404～P404												
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み	53,902,812	28,759,655	1 浄化槽整備事業 公共用水域の水質保全・生活環境を改善するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った(33市町村)。 また、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽へ転換した場合に、浄化槽整備事業に加えて上乗せ補助を実施した市町村に対し補助を行うことで、合併処理浄化槽への転換を促進した。 市町村が設置主体となつて行う公共浄化槽等整備推進事業については、翌年度に事業費の6.5%を交付することにより実施する市町村を支援した。	環境整備費のうち P207～P209												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路災害復旧事業</td> <td>1,079,245</td> <td>県内一円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県道路災害復旧事業	1,079,245	県内一円							
事業名	決算額	箇所名														
単県道路災害復旧事業	1,079,245	県内一円														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽整備事業(個人設置型)</td> <td>152,706</td> <td>熊本市、外32市町村 1,232基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>20,513</td> <td>熊本市 外15市町村 283基</td> </tr> <tr> <td>公共浄化槽等整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>9,911</td> <td>八代市 外7市町村 173基</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内 容	浄化槽整備事業(個人設置型)	152,706	熊本市、外32市町村 1,232基	合併処理浄化槽整備促進事業	20,513	熊本市 外15市町村 283基	公共浄化槽等整備推進事業交付金(市町村設置型)	9,911	八代市 外7市町村 173基	
事業名	決算額	内 容														
浄化槽整備事業(個人設置型)	152,706	熊本市、外32市町村 1,232基														
合併処理浄化槽整備促進事業	20,513	熊本市 外15市町村 283基														
公共浄化槽等整備推進事業交付金(市町村設置型)	9,911	八代市 外7市町村 173基														

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			2 危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒等区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域等外への移転を支援した。	建築指導費のうち P316 ~ P317																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業 (建築課)</td> <td>958</td> <td>熊本市 益城町</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内 容	危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業 (建築課)	958	熊本市 益城町													
			事業名	決算額	内 容																	
			危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業 (建築課)	958	熊本市 益城町																	
			3 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化対策を実施した。 緊急輸送道路上の耐震対策を進めるとともに、老朽化対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検や予防保全的な修繕を行った。	道路新設改良費のうち P322 ~ P323 橋りょう維持費のうち P323 ~ P324																		
			4 道路施設保全改築費 (国土強靱化分) 令和2年7月豪雨等による災害リスクを踏まえ、防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、災害多発区間における落石や斜面崩壊に対する防災対策や老朽化したトンネルや道路附属施設の補修、道の駅の防災機能の強化等を行った。	道路新設改良費のうち P322 ~ P323																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費 (国土強靱化分)</td> <td>4,982,581</td> <td>国道219号 (八代市) 外245箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費 (国土強靱化分)	4,982,581	国道219号 (八代市) 外245箇所													
			事業名	決算額	箇所名																	
			道路施設保全改築費 (国土強靱化分)	4,982,581	国道219号 (八代市) 外245箇所																	
			5 河川改修事業等 生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水・利水施設の効率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修を推進した。 併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、防災情報システムの改修を行うなどソフト対策の充実を図った。 また、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、海岸施設の高潮対策や老朽化対策を推進した。	河川海岸総務費のうち P324 ~ P327 河川改良費のうち P327 ~ P328 海岸保全費のうち P330 ~ P331																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>3,538,341</td> <td>白川 外18河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>5,216,150</td> <td>白川立野ダム 外20箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,228,548</td> <td>小川 外24河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>99,801</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td> <td>224,403</td> <td>明治新田海岸 外6海岸</td> </tr> <tr> <td>堰堤改良費</td> <td>135,105</td> <td>市房ダム 外2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川	直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所	単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川	海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸	堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所	
事業名	決算額	箇所名																				
河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川																				
直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所																				
単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川																				
海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸																				
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸																				
堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>3,538,341</td> <td>白川 外18河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>5,216,150</td> <td>白川立野ダム 外20箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,228,548</td> <td>小川 外24河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>99,801</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td> <td>224,403</td> <td>明治新田海岸 外6海岸</td> </tr> <tr> <td>堰堤改良費</td> <td>135,105</td> <td>市房ダム 外2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川	直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所	単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川	海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸	堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所				
河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川																				
直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所																				
単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川																				
海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸																				
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸																				
堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>3,538,341</td> <td>白川 外18河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>5,216,150</td> <td>白川立野ダム 外20箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,228,548</td> <td>小川 外24河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>99,801</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td> <td>224,403</td> <td>明治新田海岸 外6海岸</td> </tr> <tr> <td>堰堤改良費</td> <td>135,105</td> <td>市房ダム 外2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川	直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所	単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川	海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸	堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所				
河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川																				
直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所																				
単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川																				
海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸																				
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸																				
堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>3,538,341</td> <td>白川 外18河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>5,216,150</td> <td>白川立野ダム 外20箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,228,548</td> <td>小川 外24河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>99,801</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td> <td>224,403</td> <td>明治新田海岸 外6海岸</td> </tr> <tr> <td>堰堤改良費</td> <td>135,105</td> <td>市房ダム 外2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川	直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所	単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川	海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸	堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所				
河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川																				
直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所																				
単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川																				
海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸																				
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸																				
堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>3,538,341</td> <td>白川 外18河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>5,216,150</td> <td>白川立野ダム 外20箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,228,548</td> <td>小川 外24河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>99,801</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td> <td>224,403</td> <td>明治新田海岸 外6海岸</td> </tr> <tr> <td>堰堤改良費</td> <td>135,105</td> <td>市房ダム 外2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川	直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所	単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川	海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸	堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所				
河川改修事業費	3,538,341	白川 外18河川																				
直轄事業負担金	5,216,150	白川立野ダム 外20箇所																				
単県河川改良費	1,228,548	小川 外24河川																				
海岸高潮対策事業費	99,801	荒尾海岸																				
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	224,403	明治新田海岸 外6海岸																				
堰堤改良費	135,105	市房ダム 外2箇所																				

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																														
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			<p>6 危険地区からの移転促進事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域外への移転を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="904 363 1886 475"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業・土砂災害危険住宅移転促進事業(砂防課)</td> <td>76,898</td> <td>熊本市 外30件</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 砂防関係事業 県民の生命・財産を守るため、土石流、地すべり、かけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。 また、戦略的な維持管理のための緊急改築事業や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="904 657 1886 992"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>1,477,440</td> <td>川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>砂防事業</td> <td>4,707,430</td> <td>坂梨 外50箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>533,936</td> <td>女岳出 外12箇所</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>1,756,298</td> <td>秋葉神社横 外54箇所</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒避難対策事業</td> <td>186,885</td> <td>基礎調査 1,451箇所</td> </tr> <tr> <td>緊急改築事業</td> <td>432,542</td> <td>砂防設備5圏域、急傾斜施設7箇所、長寿命化計画策定 1式</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>2,593</td> <td>阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内容	危険地区からの移転促進事業・土砂災害危険住宅移転促進事業(砂防課)	76,898	熊本市 外30件	事業名	決算額	箇所名等	直轄事業負担金	1,477,440	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防	砂防事業	4,707,430	坂梨 外50箇所	地すべり対策事業	533,936	女岳出 外12箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,756,298	秋葉神社横 外54箇所	土砂災害警戒避難対策事業	186,885	基礎調査 1,451箇所	緊急改築事業	432,542	砂防設備5圏域、急傾斜施設7箇所、長寿命化計画策定 1式	火山噴火警戒避難対策事業	2,593	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策	<p>砂防費のうち P328 ~ P330</p> <p>砂防費のうち P328 ~ P330</p>
事業名	決算額	内容																																
危険地区からの移転促進事業・土砂災害危険住宅移転促進事業(砂防課)	76,898	熊本市 外30件																																
事業名	決算額	箇所名等																																
直轄事業負担金	1,477,440	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防																																
砂防事業	4,707,430	坂梨 外50箇所																																
地すべり対策事業	533,936	女岳出 外12箇所																																
急傾斜地崩壊対策事業	1,756,298	秋葉神社横 外54箇所																																
土砂災害警戒避難対策事業	186,885	基礎調査 1,451箇所																																
緊急改築事業	432,542	砂防設備5圏域、急傾斜施設7箇所、長寿命化計画策定 1式																																
火山噴火警戒避難対策事業	2,593	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策																																
施策2-②幹線道路の整備	13,554,403	10,882,931	<p>1 国直轄事業負担金、道路改築費 リダンダンシーの確保に向けた幹線道路の整備を実施した。</p> <p>(1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道について、山都中島西～矢部間の整備を促進した。また、令和2年度に新規事業化された蘇陽五ヶ瀬道路については、中心杭打ち式を開催するとともに、調査・測量を実施した。</p> <p>(2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道について、水俣～県境間の整備を促進した。</p>	<p>道路橋りょう総務費のうち P318 ~ P320</p> <p>道路新設改良費のうち P322 ~ P323</p>																														

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(施策2-②幹線道路の整備)			<p>(3) 中九州横断道路 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路について、滝室坂トンネル整備を促進した。また、竹田阿蘇道路では、調査・設計を実施し、令和2年度に新規事業化された大津熊本道路（合志～熊本）では、中心杭打ち式を開催するとともに、調査・設計を行った。</p> <p>(4) 熊本天草幹線道路 幹線道路ネットワークの横軸となる熊本天草幹線道路について、国施行区間の熊本宇土道路及び宇土道路の整備を進めるとともに、宇土三角道路の令和3年度の新規事業化を決定した。県施行区間については、国道324号本渡道路の第二天草瀬戸大橋（仮称）の工事及び国道266号大矢野道路の調査・設計を行った。</p>																						
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3-④新たな観光スタイルの確立</p>	1,733,682	582,267	<p>1 緑のウェルカムプロジェクト 本県を訪れる方々を緑の景観で迎えることで、新たな観光客やリピーターの呼び水とするため、交通の拠点と観光地をつなぐルート上の道路植栽の改善や都市公園植栽の再整備等を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="920 879 1883 1078"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県沿道景観整備事業</td> <td>6,204</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>沿道景観緑化推進事業</td> <td>39,080</td> <td>国道387号外</td> </tr> <tr> <td>単県都市公園環境整備事業</td> <td>10,000</td> <td>熊本県民総合運動公園外</td> </tr> <tr> <td>単県河川環境整備費</td> <td>27,825</td> <td>坪井川遊水地</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 道路施設保全改築費（自転車通行空間整備） サイクルツーリズムを推進するため、クルマや歩行者と分離された自動車通行空間の整備や道路標識の整備を行った。</p> <table border="1" data-bbox="920 1187 1883 1307"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費（自転車通行空間整備分）</td> <td>499,158</td> <td>天草管内外4管内</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県沿道景観整備事業	6,204	県内一円	沿道景観緑化推進事業	39,080	国道387号外	単県都市公園環境整備事業	10,000	熊本県民総合運動公園外	単県河川環境整備費	27,825	坪井川遊水地	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費（自転車通行空間整備分）	499,158	天草管内外4管内	<p>道路維持費のうち P320～P322 都市公園費のうち P341～P343 河川改良費のうち P327～P328</p> <p>道路新設改良費のうち P322～P323</p>
事業名	決算額	箇所名																							
単県沿道景観整備事業	6,204	県内一円																							
沿道景観緑化推進事業	39,080	国道387号外																							
単県都市公園環境整備事業	10,000	熊本県民総合運動公園外																							
単県河川環境整備費	27,825	坪井川遊水地																							
事業名	決算額	箇所名																							
道路施設保全改築費（自転車通行空間整備分）	499,158	天草管内外4管内																							

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-①益城町の復興まちづくり	11,724,116	5,978,775	1 土地区画整理事業 熊本都市圏東部地域の発展に資するよう、創造的復興のシンボルとなる災害に強いまちづくりの推進を図るため、益城町復興計画において町の都市拠点に位置付けられた木山地区の土地区画整理事業について、これまでに6回の仮換地指定を行い、本年3月末までに31画地を権利者に引き渡した。 2 街路整備事業費のうち熊本高森線（都）益城中央線外1線 熊本都市圏東部地域における復興のまちづくりの基盤となる主要幹線道路の交通円滑化や防災機能の向上等を目指し、県道熊本高森線（都）益城中央線外1線の拡幅整備（2車線→4車線化）に取り組んでおり、令和3年3月末までに歩道が延べ1027m完成した。	土地区画整理費のうち P339～P340 街路事業費のうち P340～P341
施策2-③阿蘇地域の振興	1,201,498	1,201,496	1 直轄道路災害復旧事業 国道57号北側復旧道路及び現道部が令和2年10月に全線開通した。また、国道325号阿蘇大橋ルート（直轄代行事業）が令和3年3月に開通し、阿蘇へのアクセスルート全ての復旧が完了した。	河川等補助災害復旧費のうち P401～P403
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-②産業人材の確保・育成	41,391	25,216	1 建設産業新3K推進プロジェクト事業 (1) 「建設産業の力」発信事業（地方創生推進交付金活用） 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となったイベントや広報を実施した。 ・高校生向けガイダンスの開催 ・災害時の建設産業の活躍記録の制作 ・高校生の現場見学及び現場実習への補助 ・県内建設業者の女性の交流会等実施への補助	建設業指導監督費のうち P316

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
(施策2-②産業人材の確保・育成)			(2) 建設産業働き方・人材育成支援事業（地方創生推進交付金活用） 若年者の人材確保・育成を図るため、高校生や従業員の資格取得や認定訓練受講、企業等の働き方改革推進、研修体制構築に要する経費の一部を補助した。 ・高校生の資格取得交通費支援：146名 ・高校生の小型車両系建設機械講習：306名 ・従業員の資格取得費補助：262名 ・認定訓練受講者の賃金補助：16名 ・企業の働き方改革推進への補助：23件 ・企業などの研修体制構築への補助：6者 (3) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 高校3年生を対象として、県内建設企業に特化したパンフレットを作成・配付した。							
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	461,430	351,213	1 未就学児等交通安全緊急対策事業 未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路の安全の確保を目的として、防護柵や車止めの設置やカラー舗装などの整備を行った。 <table border="1" data-bbox="922 810 1883 884"> <thead> <tr> <th data-bbox="922 810 1357 847">事業名</th> <th data-bbox="1357 810 1509 847">決算額</th> <th data-bbox="1509 810 1883 847">箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="922 847 1357 884">未就学児等交通安全緊急対策事業</td> <td data-bbox="1357 847 1509 884">238,685</td> <td data-bbox="1509 847 1883 884">八代鏡線（八代市）外31箇所</td> </tr> </tbody> </table> 2 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、被災地や中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 25件 329戸（補助対象戸数） ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 2件 44戸	事業名	決算額	箇所名	未就学児等交通安全緊急対策事業	238,685	八代鏡線（八代市）外31箇所	道路新設改良費のうち P322～P323 住宅建設費のうち P344～P346
事業名	決算額	箇所名								
未就学児等交通安全緊急対策事業	238,685	八代鏡線（八代市）外31箇所								
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-①交通体系の最適化	68,728	38,418	1 熊本県新広域道路交通計画の策定 熊本都市圏の渋滞緩和を図るとともに、平常時や災害時を問わず、安定的に人や物の流れを確保する道路ネットワークとして、概ね20年から30年間の広域的な道路交通の方向性を示す「熊本県新広域道路交通計画」の策定に向けた取組みを推進した。 ※令和3年6月公表							

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(施策4-①交通体系の最適化)			2 熊本都市圏渋滞対策事業 熊本都市道路ネットワーク検討会において、熊本市を中心とした交通渋滞の解消に向け、長期的対策を熊本県新広域道路交通計画に反映するなどの議論を行った。	街路事業費のうち P340 ～ P341															
施策4-②持続可能な地域づくり	184,828	139,386	1 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設について、整備の翌年度に事業費の6.5%を交付することなどにより、市町村が主体となって行う集落排水施設整備を促進した。 <table border="1" data-bbox="920 563 1883 751"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>5,395</td> <td>横島町(玉名市)</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>124,920</td> <td>横島町(玉名市)外3町村</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>7,616</td> <td>佐伊津(天草市)</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>1,306</td> <td>網田(宇土市)</td> </tr> </tbody> </table> 2 空家等対策総合支援事業 空家の有効活用による地域資源を利用した持続可能な地域づくりを促進するため、空家対策を進める市町村に対して、補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・空家活用促進モデル事業 1村 ・空家対策専門家活用支援事業 4市町村 	事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	5,395	横島町(玉名市)	団体営農業集落排水事業費	124,920	横島町(玉名市)外3町村	漁業集落排水施設整備後年交付金	7,616	佐伊津(天草市)	漁業集落排水施設整備事業費	1,306	網田(宇土市)	土地改良費のうち P257 ～ P259 漁港建設管理費のうち P288 ～ P289 住宅建設費のうち P344 ～ P346
事業名	決算額	箇所名																	
農業集落排水施設整備推進費	5,395	横島町(玉名市)																	
団体営農業集落排水事業費	124,920	横島町(玉名市)外3町村																	
漁業集落排水施設整備後年交付金	7,616	佐伊津(天草市)																	
漁業集落排水施設整備事業費	1,306	網田(宇土市)																	

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	1,209,283	228,857	<p>1 小中学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を教育事務所に配置・派遣して、学校の教育相談体制を支援した。(1,206時間(4人))</p> <p>2 令和2年7月豪雨被災児童生徒就学支援事業 被災し経済的に就学困難となった小中学校の児童生徒に対する就学援助を実施する市町村へ補助を行った。(4市町)</p> <p>3 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない県立学校2校のトイレ整備に着手・竣工した。</p> <p>4 県立学校施設災害復旧事業 被災した県立学校5校の復旧工事に着手した。令和3年度中に完了見込み。</p>	<p>教育指導費のうち P361～P362</p> <p>教育指導費のうち P362</p> <p>学校建設費のうち P376～P377</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P405～P406</p>
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	20,149	15,745	<p>1 文化財災害復旧事業 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：43件)したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。</p> <p>(1) 指定文化財等 被災した国指定、県指定、国登録の43件のうち、令和2年度末までに13件(30%)が復旧完了した。令和3年度末までに、23件(53%)が復旧見込み。</p> <p>(2) 青井阿蘇神社 国宝建造物の応急処置に係る支援を行い、令和3年度からの保存修理(令和3年度完了)及び防災事業(令和4年度完了)の着手に向けて調整を行った。</p> <p>(3) 未指定文化財(歴史的建造物) 県内で52件の歴史的建造物が被害を受けたため、所有者に復旧方法や補助金に関する助言等を行い復旧を促進した。</p> <p>(4) 日本遺産 人吉球磨地域において、人吉城跡など15件、菊池川流域で八千代座など5件、八代地域で赤松第一号眼鏡橋など2件が被害を受け、復旧に関する補助制度等の助言を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P405～P406</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			2 地域コミュニティ施設等再建支援事業 県内で78件の地域コミュニティ施設等が被害を受け、このうち申請のあった1件について支援を行った。	計画調査費のうち P138
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	363	47	1 防災教育推進事業 各学校の防災教育及び防災管理の充実を図るため、防災主任を対象としたWebによるオンデマンド方式の防災管理研修会を実施した。また、防災主任の役割を明確化するとともに、文部科学省作成のe-ラーニングを活用して各学校における防災教育を実施した。	保健体育総務費のうち P389～P391
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	95,211	80,107	1 教育サポート事業 (1) スクール・サポート・スタッフの配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助、新型コロナウイルス感染症対策として必須である教室内の換気や消毒など、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した。(204校に216人配置)	教職員人事費のうち P360
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	329,872	309,844	1 小中学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を小中学校及び教育事務所に配置・派遣して、教育相談体制を支援した。(29,893時間(78人)) 2 県立学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を県立中学校、高等学校及び特別支援学校に配置・派遣した。(5,417時間(41人)) 3 教育支援センター等整備支援事業 不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取り組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センターでは、学習指導の他、家庭訪問、体験活動、各小中学校への情報提供や地域でのフォーラムを行った。(22市町村に設置済)	教育指導費のうち P361～P362 教育指導費のうち P361～P362 教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>4 小中学校スクールソーシャルワーカー活用事業 社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した。(20,436時間(21人))</p> <p>5 県立学校スクールソーシャルワーカー活用事業 県全域の拠点校6校(湧心館高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校)にスクールソーシャルワーカーを配置した。(7,356時間(8人)) 有識者やスクールソーシャルワーカー及び県立学校関係者等からなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し成果の普及・啓発を行った。 また、拠点校ごとに、小中高の連携・接続を図るための地域連絡協議会を開催した。</p> <p>6 補習等のための支援員等派遣事業 子供たちの学習を支援し、学びを保障するため、必要とする市町村に対し、学習支援員を派遣した。(負担割合は、国1/3、県2/3)(498人※延べ数)</p> <p>(1) 学習支援員の追加配置</p> <p>① 令和2年7月から8月にかけて、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等による未指導分の授業や、補習等を実施するため、19市町村に対し、25,760時間(371人)の学習支援員の追加配置を行った。</p> <p>② 令和2年9月から令和3年3月にかけて、新型コロナウイルス感染症対策のための学習環境整備やきめ細かな学習指導のため、14市町村に対し、25,546時間(127人)の学習支援員の追加配置を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P362</p>
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	3,814,542	521,193	<p>1 熊本県教育情報化推進事業、県立学校校務情報化推進事業及び県立学校ICT環境整備事業 ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、高森町などICT活用先行地域での先進的な遠隔授業の取組みを普及させるとともに、通信ネットワークやモバイルルータ等の機器を整備し、学校の授業・行事の動画配信を行った。また、本県が開発・運用しているグループウェアにより、校務の効率化を進めた。</p> <p>(1) 遠隔授業や行事の配信 授業や体育大会などの学校行事を動画配信することで、コロナ禍における学びを保障するとともに、今まで参加することができなかった保護者等が、学校行事に参加・参観できるようになった。</p> <p>(2) 校務の効率化の推進</p> <p>① 県立学校の校務支援システムに教職員の給与明細を電子化する機能を追加することで、ペーパーレス化により、コスト削減を進めた。</p>	<p>事務局費のうち P357 ~ P359</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進)			② 市町村教育委員会が情報共有グループウェア「ゆうnet」を導入できるよう、「ゆうnet」内の仕様内容の標準化を進め、市町村への普及に取り組んだ(熊本市を除く44市町村中34市町村が導入済 ※山鹿市、宇土市及び宇城市が新たに導入)。	
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	1,522	1,105	1 日本遺産による文化財群魅力発信事業 認定済みの人吉球磨と菊池川流域の二つの協議会に対して、情報発信事業等への助成を行った。また、新規認定を目指す市町村への助言を行い、令和2年6月19日には、八代市の「八代を創造(たがや)した石工たちの軌跡～石工の郷に息づく石造りのレガシー～」が日本遺産に認定された。	文化費のうち P384～P385
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 対策1-①「すまい」の再建	58,776	57,906	1 入学金減免 被災した自宅の被害状況に応じて、全額免除76人、半額免除226人の計302人に対して1,062,525円の入学金減免を行った。 2 育英資金貸付金(被災特例枠)事業 経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 261人に対し57,906千円を貸与した。 (2) 返還免除 令和元年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒141名に対し、83,145千円の返還を免除した。	教育手数料のうち P45 育英資金等貸付金のうち P461～P462
【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	1,001,641	970,524	1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(約23%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。うち137件(89%)が復旧完了した。 (2) 熊本城 令和2年3月末に特別見学通路が完成し、同年6月から一般の観覧を開始。令和3年3月末に天守閣全体の復旧が完了した。	教育施設災害復旧費のうち P405～P406

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもの誇りの回復と宝の継承)			(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟の復旧が完了した。楼門工事は、令和3年2月末から組立を開始し、令和5年度完成予定。 (4) 未指定文化財 未指定の歴史的建造物について、文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。(新規交付決定7件。令和2年度復旧完了16件。)	
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】 次世代を担う人材の育成 施策1-①きめ細かな教育による学力の向上	3,952,171	631,774	1 熊本県教育情報化推進事業、県立学校校務情報化推進事業及び県立学校ICT環境整備事業(再掲)(P116に記載) 令和4年度からの新学習指導要領開始や国のGIGAスクール構想を踏まえ、全県立高校50校のうち18校を、先進的なICT活用を通して県下全体の教育情報化につなげる「先行実践校」として指定し、先行的に端末等を整備した。 2 学校における働き方改革推進事業 働き方改革検討委員会を開催し、学識経験者、校長会やPTAの代表などからの意見を参考にし、令和2年8月に「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」を策定した。また、業務改善に実績のある民間の経営コンサルタントなどをアドバイザーとして、小中高校14校に派遣し、働き方改革の取組みを支援した。更に、アドバイザーを派遣した学校や県内外の学校の取組事例をまとめた業務改善事例集を作成し、県内の学校に周知した。 3 県立学校学校徴収金等経費 県立学校のモデル校5校に会計年度任用職員を配置し、学校徴収金等業務を事務室で処理することにより教員の業務削減等の効果や課題について検証した。 また、各学校で徴収システムにより学校徴収金を徴収したことで業務を効率化した。 4 学力向上対策事業 (1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上に向けた取組みについて協議を行い、学びの保障に向けた目標及び重点取組をまとめた。取組みの結果、“先生は分かるまで教えてくれていると感じている”児童生徒が小中全学年で増加するなどし、県学力調査の結果も小中共に全体的に向上した。	事務局費のうち P357～P359 事務局費のうち P359 教職員人事費のうち P360～P361 教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>(2) 「熊本の学び」アクションプロジェクトの周知 学力向上推進本部の協議を基に、誰一人取り残さない学びの保障と教員一人一人の授業力向上に取り組む『熊本の学び』アクションプロジェクト』を作成し、各学校へ周知した。</p> <p>(3) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、小学校3年生～中学校2年生を対象（熊本市を除く小学校241校、中学校115校、義務教育学校2校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての質問紙調査を実施した。学力調査では全国平均以上が4項目増え、小中共に全体的に向上した。結果データと分析資料については、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供するとともに、児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させ、併せて課題を克服するための学習プリントを一人一人に応じて提供した。また、令和2年度から、前年度からの学力の伸びを個人、学年、学校などで確認することができるようにした。</p> <p>5 スーパーサイエンスハイスクール事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として第二高校、熊本北高校、宇土中学・宇土高校、天草高校の4校が、理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。また、鹿本高校が準備を進め、令和3年度から新規指定を受けた。県教育委員会は、各指定校に対して指導助言を行うとともに、指定校の研究成果の普及を図っている。</p> <p>6 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 新学習指導要領の実施に当たり、趣旨の周知徹底を図り、授業改善を促すため、すべての県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催した。また、学校訪問を実施し、各校の実態に応じた指導助言を行った。さらに、文部科学省が定めた「高校生のための学びの基礎診断」認定ツールを活用したり、熊本県学力向上指定校を指定して研究を行うなど、学力向上に取り組んだ。</p> <p>7 市町村立学校における少人数学級編制 国は義務教育標準法を改正し、令和3年度から、小学校の学級編制の標準を令和7年度までの5年をかけて、段階的に35人に引き下げることとした。これまでは、小学校1年生においては標準で35人、小学校2年生においては、加配措置による35人学級編制としていたが、今後は順次学年が進むごとに35人学級が標準となる。また、中学校においては、令和3年度から、中1ギャップの解消や、学力の向上、コロナ禍における密の解消を目的として、県独自で中学1年生に35人学級編制を導入（対象校：32校・32学級、加配37名配置）することとした。</p>	<p>教育指導費のうち P361～P362</p> <p>教育指導費のうち P362</p> <p>教職員費のうち P366～P369</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																																								
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>【学級編制の標準を5年かけて35人に計画的に引き下げ】</p> <table border="1" data-bbox="936 288 1872 580"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小1</th> <th>小2</th> <th>小3</th> <th>小4</th> <th>小5</th> <th>小6</th> <th>中1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～R2</td> <td>35人 基礎定数</td> <td>35人 加配定数</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>35人 基礎定数</td> <td>35人 基礎定数</td> <td colspan="4">40人</td> <td>35人 加配定数振替</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td colspan="3">35人</td> <td colspan="3">40人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td colspan="4">35人</td> <td colspan="2">40人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td colspan="5">35人</td> <td>40人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td colspan="6">35人</td> <td>35人</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に44名、県立高等学校に18名配置した。</p>	年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	～R2	35人 基礎定数	35人 加配定数	40人	40人	40人	40人	40人	R3	35人 基礎定数	35人 基礎定数	40人				35人 加配定数振替	R4	35人			40人			35人	R5	35人				40人		35人	R6	35人					40人	35人	R7	35人						35人	<p>体育振興費のうち P391 ～ P392</p>
年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1																																																					
～R2	35人 基礎定数	35人 加配定数	40人	40人	40人	40人	40人																																																					
R3	35人 基礎定数	35人 基礎定数	40人				35人 加配定数振替																																																					
R4	35人			40人			35人																																																					
R5	35人				40人		35人																																																					
R6	35人					40人	35人																																																					
R7	35人						35人																																																					
施策1-②グローバル人材の育成	176,432	154,055	<p>1 英語教育改善プラン推進事業 生徒の英語力向上に向けた授業改善を推進するため、小学校専科教員研修、中学校授業づくりサポート事業など、小学校教員及び中学校の英語教員の指導力向上の取組みを実施した。</p> <p>(1) 小学校英語専科教員研修 県内の小学校英語専科教員37人を対象に集合研修を2回実施（1回目は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンデマンド研修）し、講師による講話・演習等を通じて各教員の指導力向上及び専科教員同士のネットワーク構築を行った。</p> <p>(2) 中学校授業づくりサポート事業 各教育事務所等、県立教育センター、英語教育推進室の指導主事等が連携して、それぞれ県内50校51名の英語担当教員に2回授業訪問し、指導・助言を行った。また、学校の英語科教科会において、新学習指導要領に基づく授業づくりの推進を図った。</p> <p>2 中学校英語検定チャレンジ事業</p> <p>(1) 英語担当指導主事等研修の実施 全教育事務所等の指導主事等を対象に、文部科学省の教科調査官を招き、英語教育に関する国の動向等についての講演を実施した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ～ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ～ P362</p>																																																								

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>(2) 留学支援員配置・活用 各県立学校の海外留学・進学アドバイザーや県教育委員会に配置した留学支援員による説明会や、県教委HP等を通じた海外留学に関する情報発信を行った。</p> <p>5 高校生の留学促進事業</p> <p>(1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、県立高校卒業生1名がカナダのトロント大学(世界大学ランキング18位(当時))に合格・入学したため、当該給付金100万円を支給した。</p> <p>(2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、令和2年度は3人(私立3人)に給付した。</p> <p>6 グローバル人材育成推進事業 小学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を目指し、「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校高学年を対象に1回実施した(中学年については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)。県下各地から小学生約60人が参加し、ALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p> <p>教育指導費のうち P361～P362</p>
施策1-③魅力ある学校づくり	6,281,671	4,104,066	<p>1 「夢を拓げる県立高等学校」推進事業 外部有識者からなる県立高等学校あり方検討会を設置し、全ての高校生が夢に挑戦できる魅力ある学校づくりに向け、今後の県立高校のあり方と魅力化の取組みの方向性について、本年3月に提言を受け、次年度以降の事業に反映させた。</p> <p>2 コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会は、コロナ禍により特別支援学校のうち12校が紙面開催となったものの、全18校で実施することができた。また、地域との直接的な交流が制限される中、9校がオンライン会議システム等を活用し、特別支援学校間や近隣の小中学校及び地域の方々と触れ合いや豊かな体験の機会となる新たな交流学习を実施した。</p> <p>3 県立学校施設整備事業 中長期的に施設整備に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りながら、魅力ある学校施設の整備を計画的に実施するため、熊本県立学校施設長寿命化プラン(学校施設個別施設計画)を策定した。</p>	<p>事務局費のうち P359</p> <p>教育指導費のうち P361～P362</p> <p>学校建設費のうち P376～P377</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-③魅力ある学校づくり)			<p>4 特別支援教育環境整備事業</p> <p>熊本市及びその周辺地域の知的障がい（特別支援学校高等部）生徒の増加に対応するため、鏡わかあゆ高等支援学校の校舎等改修工事を行った。また、知的障がい特別支援学校がない地域への対応のため、かもと稲田支援学校の校舎等改修工事を行い、両校ともに令和3年4月に開校した。</p> <p>さらに、知的障がい（特別支援学校）の児童生徒が、高等部だけでなく小・中学部も全体的に増加し教室不足が生じていることから、県立特別支援学校整備計画【改定版】に基づき、天草支援学校高等部移転に係る天草拓心高等学校の校舎等改修工事及び荒尾支援学校、かもと稲田支援学校、松橋西支援学校、球磨支援学校の高等部移転整備等の設計に着手した。</p>	特別支援学校費のうち P378 ～ P381
【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着	50,091	46,468	<p>1 高校生キャリアサポート事業</p> <p>キャリアサポーター10人を県立高等学校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果</p> <p>キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和3年3月末時点で、99.8%で前年同期比0.5ポイント上回った。</p> <p>また、県内公立学校の平均就職内定率は99.7%で、前年度比0.4ポイント上回った。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネーター事業</p> <p>しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和3年3月末時点で、42.0%と前年比3.3ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前（平成28年3月末時点28.9%）より13.1ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P361 ～ P362
施策2-②産業人材の確保・育成	10,974	7,515	<p>1 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業</p> <p>社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組みを行う専門高校として熊本工業高等学校が文部科学省の指定（平成30年～令和2年度）を受け、以下のとおり、実践研究を行った。</p> <p>(1) 研究の概要等</p> <p>「産学官協働により災害対応型エンジニアを育成する教育プログラムの開発」を行い、木科、建築科、インテリア科が主体となり、インフラ、建造物、コミュニティ・アメニティの各分野で災害対応型のエンジニアの育成に関する教育プログラムの開発に取り組んだ。</p>	教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			<p>(2) 指導体制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p> <p>(3) 研究の成果 持続可能な産学官連携体制を構築し、育成のための教育プログラムを完成させるとともに、災害対応型エンジニアの育成につながった。</p> <p>2 キャリア教育推進事業 インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施 実施学校数：25校(全日)(50%)、6校(定時)(75%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：15校、参加生徒：1,189人(招へい講師：34人)</p> <p>3 熊本を支える産業人材育成事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) 専門高校3校(工業高校3校)の生徒36人が、専門分野とつながりのある県内事業所でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校2校(工業高校2校)の生徒160人、保護者8人、教職員15人が、9社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校11校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等などのプロジェクト学習を実施した。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p> <p>教育指導費のうち P362</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	626,810	610,315	<p>1 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) 「親の学び」講座(くまもと「親の学び」プログラム)の普及及び人材養成 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。 (「親の学び」講座実績 講座数：1,073回、参加者数：28,298人) (「親の学び」トレーナー研修会 回数：21回、参加者数：329人) (「親の学び」進行役養成講座数 回数：16回、参加者数：379人)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成 ① 学校(園)やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した。 (「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：942チーム)</p>	<p>社会教育総務費のうち P382～P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>② 「くまもと家庭教育10か条」、「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」等、家庭教育啓発資料を約10万枚増刷し、広く県民に周知した。また、地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った。 (家庭教育支援功労者：12人・優良団体：6団体)</p> <p>2 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。</p> <p>(1) 貸与 ① 2,132人に対し605,820千円を貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向け説明動画の高校教育課ホームページへの掲載</p> <p>(2) 返還 ① 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・収納率89.3%(令和元年度89.2%) ② 未収金対策として法的措置を講じた。 ・支払督促申立件数 20件(令和元年度23件) ・異議申立件数(訴訟件数) 4件(令和元年度0件)</p>	育英資金等貸付金のうち P461～P462
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	802	16	1 特別支援教育充実事業 県内10ブロックの校長、教頭に対して、特別支援教育に関する研修を実施し、教育課程に関する基本的な考え方や個別の教育支援計画の必要性などに対する理解を促進した。	教育指導費のうち P361～P362
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	58,376	48,035	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 学校人権教育推進事業 県立学校の校長及び人権教育主任を対象に、校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修を令和2年9月10日にオンラインで開催した(134人)。	教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>(2) 人権教育フォーラムの開催 「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、校長を対象に人権教育フォーラムを開催した。行政説明、事例研究及び研究協議等を実施した(356人)。 ・各管内(10か所) 令和2年9月～11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催及びデジタル研修資料等の作成 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、ハンセン病回復者及びその家族の人権について外部講師による講演を令和2年9月9日に実施した(185人)。また、教職員向けデジタル研修資料を5本制作したほか人権教育リーフレットを作成した。</p> <p>2 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働本部の構築を目的に、4人の統括コーディネーターを教育事務所に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行った(延べ366回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム27チーム・149人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ46回・70人)。 また、被災地支援ボランティアチーム17チーム・57人を登録し、被災地へ学習支援の派遣を行った(延べ180回・262人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業 地域学校協働活動推進に関わる人材を育成するため、各種研修及び実践交流会を開催した。 また、地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン推進委員会を開催した。</p> <p>① 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(教育事務所別開催 計213人参加) 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 動画配信) 「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計161人参加)</p> <p>② 地域学校協働活動推進委員会(委員12人) 放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。</p>	<p>社会教育総務費のうち P382 ～ P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			地域学校協働本部設置率 38市町村 86% 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 94% 地域学校協働活動推進員の数 43市町村221人 家庭教育支援員配置 5市町村102校(園) 放課後子供教室 32市町村 79校 地域未来塾 26市町村 48校	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	19,839	15,135	1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上の取組みを行った。 (1) 地域スポーツの人材育成研修 地域スポーツの推進を担う151人の指導者等の資質向上を図るため、「地域スポーツ指導者研修会」を開催した。 (2) 総合型地域スポーツクラブ支援事業 公益財団法人熊本県スポーツ協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成を支援した。 県内の総合型地域スポーツクラブ数：(令和2年度：70クラブ) 2 くまもとワールドアスリート事業(ふるさとくまもと応援寄附基金活用) 本県の競技力向上と継続的なトップアスリートの輩出に繋げるため、オリンピックをはじめとする国際スポーツ大会で活躍する資質を持ったアスリート20人を指定選手として育成・強化した。また、次世代での活躍が期待できる若手アスリート20人を育成指定選手として発掘・育成した。	体育振興費のうち P391～P392 体育振興費のうち P391～P392
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (2) 水俣病問題	77	40	1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った。令和2年度は、感染症拡大防止の観点から訪問学習を行わず、語り部講話及び環境学習のDVD動画視聴に替えて実施した(参加校数331校 参加児童数16,192人)。	教育指導費のうち P361～P362

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	<p>105,678</p>	<p>50,336</p>	<p>1 警察施設災害復旧費 令和2年7月豪雨により被災した駐在所等の災害復旧工事、仮設駐在所の設置等を実施し、被災地域における警察活動の拠点の早期復旧を図った。</p> <p>(1) 災害復旧工事の実施</p> <p>① 改修工事（4施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代警察署川岳駐在所 ・芦北警察署長宿舎 ・人吉警察署二日町交番及び一勝地駐在所 <p>② 解体工事（3施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代警察署坂本駐在所 ・人吉警察署渡駐在所及び署長宿舎 <p>(2) 警察活動の拠点整備 八代警察署坂本駐在所敷地内に仮設駐在所を設置（令和2年10月）</p> <p>2 交通安全施設災害復旧費 令和2年7月豪雨により被災した交通安全施設の修繕等を実施し、被災地域における交通安全の確保及び円滑化を図った。</p> <p>(1) 交通安全施設の復旧</p> <p>① 信号機の緊急修繕 水没した信号制御機や灯器等23基のうち、22基を仮復旧 残り1基については、交差点際の橋が流失したため、現時点廃止</p> <p>② 道路標識の復旧 損壊した道路標識138本の全てを修繕</p> <p>(2) 設計委託費 被害を受けた信号機等の令和3年度中の本復旧に向け、工事図面の設計委託を実施</p>	<p>警察施設災害復旧費のうち P404～P405</p> <p>交通安全施設災害復旧費のうち P405</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>【施策2】 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	7,507	7,123	<p>1 災害用装備資機材の装備・充実 令和2年7月豪雨災害、平成28年熊本地震等から得られた教訓を踏まえ、豪雨災害、阿蘇山の噴火、南海トラフ地震等の各種大規模災害に備えた災害救助資機材を導入し、災害対処能力の向上を図った。</p>	警察活動費のうち P354												
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】 感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	60,267	35,106	<p>1 警察活動感染症対策事業 感染症防止資機材を整備し、各種警察活動における新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進した。</p> <p>(1) パルスオキシメーターを使用した被留置者等の体調管理による留置施設における感染拡大防止の実施 (2) 非接触型のアルコール感知器を使用した感染予防措置を徹底した交通取締活動の実施 (3) 非接触型体温計による各種講習等における検温の実施 (4) 来庁者用カウンターへのパネルの設置による交番等における飛沫感染防止対策の実施 (5) 警察車両へのオゾンガス式除染装置の積載による現場活動における感染症拡大防止対策の実施</p>	警察活動費のうち P354 ~ P355												
<p>【施策2】 持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	137,863	131,480	<p>1 「電話で『お金』詐欺」防止のための総合対策事業 「電話で『お金』詐欺」被害の防止に向けた各種施策を推進し、被害件数及び被害額が大幅に減少した。</p> <p>(1) 県内の「電話で『お金』詐欺」被害の推移</p> <table border="1" data-bbox="922 1129 1886 1248"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> <th>増減(2年-元年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害件数</td> <td>72件</td> <td>41件</td> <td>▲31件(▲43.1%)</td> </tr> <tr> <td>被害金額</td> <td>131,102</td> <td>49,358</td> <td>▲81,744(▲62.4%)</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年	令和2年	増減(2年-元年)	被害件数	72件	41件	▲31件(▲43.1%)	被害金額	131,102	49,358	▲81,744(▲62.4%)	警察活動費のうち P354
	令和元年	令和2年	増減(2年-元年)													
被害件数	72件	41件	▲31件(▲43.1%)													
被害金額	131,102	49,358	▲81,744(▲62.4%)													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)</p>			<p>(2) 「電話で『お金』詐欺」被害防止推進活動</p> <p>① 「電話で『お金』詐欺」の被害に遭いやすい高齢者世帯に対し、防犯機能付き電話機等を設置</p> <p>② 金融機関、コンビニエンスストア等と連携したキャンペーン及び声かけ、SNS等を活用した広報啓発活動の実施</p> <p>2 ストーカー行為等・DV対策の推進</p> <p>ストーカー行為者の検挙、カウンセリングの実施等により、被害者等の安全を確保するとともに行為の沈静化及び再犯防止を図った。</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化</p> <p>令和2年中のストーカー事案認知件数：425件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく文書警告：29件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく禁止命令：32件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律違反による検挙：16件 ・他法律による検挙：24件 <p>(2) DV事案対策の強化</p> <p>令和2年中のDV事案認知件数：641件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者からの暴力及び被害者の保護等に関する法律に基づく保護命令違反による検挙：2件 ・他法律による検挙：82件 <p>(3) ストーカー行為等・DVから被害者を守る具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化等のため、被害者方等に監視カメラ等の設置(令和2年度設置件数：13件) ・地域精神科医療機関と連携し、再発防止を図るため、5人のストーカー行為者に対して精神医学・心理学的アプローチに係るカウンセリングの実施 <p>3 誰もが安心して歩ける繁華街対策事業</p> <p>繁華街における風俗営業店舗への立入り、客引き及び客待ち行為をさせない警戒等を実施し、環境浄化を図った。</p> <p>(1) 関係機関・団体との連携強化</p> <p>熊本市及び関係機関・団体との毎月の定例会議の開催、合同パトロール等を実施</p>	<p>警察活動費のうち P354～P355</p> <p>警察活動費のうち P354</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>(2) 熊本県・熊本市条例施行に伴う周知活動の実施 熊本県風俗案内業の規制に関する条例及び熊本市客引き行為等の禁止に関する条例に基づく繁華街対策の周知活動の実施</p> <p>(3) 悪質な客引き、風俗店舗等の検挙 ① 悪質な客引き及びスカウト行為者の検挙 ② 無許可の風俗営業店及びゲーム機賭博店の摘発</p> <p>4 少年非行防止活動の推進 非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、再び非行に走りかねない少年等の立ち直りを支援する活動を実施し、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図った。</p> <p>(1) 少年非行の現状</p> <table border="1" data-bbox="925 619 1888 917"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> <th>増減(2年-元年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>323人</td> <td>232人</td> <td>▲91人(▲28.2%)</td> </tr> <tr> <td>初発型非行少年数</td> <td>162人</td> <td>108人</td> <td>▲54人(▲33.3%)</td> </tr> <tr> <td>再非行少年数</td> <td>78人</td> <td>56人</td> <td>▲22人(▲28.2%)</td> </tr> <tr> <td>再非行者率</td> <td>24.1%</td> <td>24.1%</td> <td>±0</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>70人</td> <td>74人</td> <td>+4人(+5.7%)</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用少年数</td> <td>4人</td> <td>14人</td> <td>+10人(+250.0%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>980人</td> <td>795人</td> <td>▲185人(▲18.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 学校との連携 ① 熊本県学校・警察相互連絡制度 ・警察から学校への連絡：448人 ・学校から警察への連絡：233件 ② スクールサポーター制度 ・児童生徒の問題行動等に対する児童生徒、教職員等への助言指導等：4,406回 ・非行・被害防止教育の支援：180回 ・防犯パトロール等による児童生徒の安全確保対策の実施：2,609回</p> <p>(3) 少年警察ボランティアとの連携 ① 少年指導委員との連携による風俗営業店舗への立入りによる環境浄化活動：81回 ② 非行少年及び継続補導少年に対するサポート活動等の実施：57回 ③ サイバー少年補導員のメールによる指導の実施：3,610回</p> <p>(4) 警察が行う児童の一時保護 令和2年中1,155人の要保護児童を児童相談所に通告</p>	区分	令和元年	令和2年	増減(2年-元年)	刑法犯少年数	323人	232人	▲91人(▲28.2%)	初発型非行少年数	162人	108人	▲54人(▲33.3%)	再非行少年数	78人	56人	▲22人(▲28.2%)	再非行者率	24.1%	24.1%	±0	特別法犯少年数	70人	74人	+4人(+5.7%)	薬物乱用少年数	4人	14人	+10人(+250.0%)	不良行為少年の補導数	980人	795人	▲185人(▲18.9%)	警察活動費のうち P354～P355
区分	令和元年	令和2年	増減(2年-元年)																																	
刑法犯少年数	323人	232人	▲91人(▲28.2%)																																	
初発型非行少年数	162人	108人	▲54人(▲33.3%)																																	
再非行少年数	78人	56人	▲22人(▲28.2%)																																	
再非行者率	24.1%	24.1%	±0																																	
特別法犯少年数	70人	74人	+4人(+5.7%)																																	
薬物乱用少年数	4人	14人	+10人(+250.0%)																																	
不良行為少年の補導数	980人	795人	▲185人(▲18.9%)																																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			5 サイバー犯罪対策の強化 携帯電話事業者が運営するサービスに係る詐欺、不正アクセス禁止法違反事件、ゲーム会社が管理するゲームソフトに対する不正競争防止法違反事件等を検挙したほか、フィッシングや偽サイト詐欺等のサイバー犯罪に関する相談を受理した。 <table border="1" data-bbox="940 399 1888 513"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> <th>増減(2年-元年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイバー犯罪検挙件数</td> <td>219件</td> <td>221件</td> <td>+2件(+0.9%)</td> </tr> <tr> <td>サイバー犯罪相談件数</td> <td>2,902件</td> <td>3,279件</td> <td>+377件(+13.0%)</td> </tr> </tbody> </table> (1) 捜査員の育成 部外講師セミナーや特別講義の開催等、民間の知見を取り入れるとともに、実戦的教養を行うなど、計画的な捜査員の育成 (2) 物的基盤の強化 解析用パソコン、最新の情報通信技術等の捜査に必要なソフトウェア等の整備・拡充 (3) サイバー犯罪に関する広報啓発活動の推進 民間企業、ボランティア団体等と連携し、サイバー犯罪被害防止講話の開催等を通じたサイバー犯罪被害防止のための広報啓発活動を推進		令和元年	令和2年	増減(2年-元年)	サイバー犯罪検挙件数	219件	221件	+2件(+0.9%)	サイバー犯罪相談件数	2,902件	3,279件	+377件(+13.0%)	警察活動費のうち P354 ~ P355
				令和元年	令和2年	増減(2年-元年)										
			サイバー犯罪検挙件数	219件	221件	+2件(+0.9%)										
サイバー犯罪相談件数	2,902件	3,279件	+377件(+13.0%)													
6 捜査基盤の強化 初動捜査支援システムを活用し、殺人、強盗等の凶悪犯罪、交通ひき逃げ事件等において被疑者の早期確保、特異行方不明事案において関係者の確保、DV・ストーカー事案における被疑者・行為者の発見捕捉等を行った。	警察活動費のうち P354 ~ P355															
7 暴力団総合対策の推進 安全安心な県民生活を確保するため、暴力団犯罪の取締り、官民一体となった暴力団排除活動、暴力団の壊滅に向けた取組等を推進した。 (1) 暴力団犯罪の取締り 暴力団員等の検挙人員161人(前年比▲10人) (2) 暴力団対策法の運用 指定暴力団傘下組員に対し、出所に伴う功労金や慰労金及び地位の昇格その他名目のいかんを問わず金品そのほかの財産上の履歴の供与を受けること等を禁止する禁止命令を発出 (3) 熊本県暴力団排除条例の運用 事業者から金品等の供与を受けた暴力団幹部に対し、口頭指導を実施	警察活動費のうち P354 ~ P355															

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			(4) 関係機関・団体と連携した暴力団排除 国、熊本県及び関係団体と連携し、自治体を実施する公共事業、生活保護費の給付等及び民間企業が行う各種事業・取引から暴力団を排除するための取組を推進																																	
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	63,374	63,374	1 交通安全施設等整備費のうち未就学児童通学路対策 未就学児の移動経路及び小学校の通学路において実施した点検結果に基づき、子供の交通安全の確保を推進した。 ・信号灯器のLED化及び音声案内付押ボタン箱の整備 ・道路標識・標示等の重点的な整備	警察活動費のうち P354～P355																																
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	5,768	4,563	1 犯罪被害者支援活動の推進 犯罪被害者等の被害回復及び二次的被害の防止・軽減を図るため、各種施策を推進した。 (1) 民間被害者支援団体との連携 被害者等への支援活動における活動基盤の強化を図るため、公益社団法人くまもと被害者支援センターとの連携を強化するとともに、同センターに対する補助金の交付を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動業務</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減(2年-元年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務(電話、メールなど)</td> <td>1,031件</td> <td>1,370件</td> <td>+339件(+32.9%)</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務(病院付添など)</td> <td>177件</td> <td>218件</td> <td>+41件(+23.2%)</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務(弁護士など)</td> <td>31件</td> <td>51件</td> <td>+20件(+64.5%)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 二次的被害の防止・軽減事業 犯罪被害直後の居住場所の確保、診断書料・カウンセリング費等の公費負担による被害者の精神的・経済的負担の軽減 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減(2年-元年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中長期的避難施設借上事業</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>+4件(+200.0%)</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等の公費負担事業</td> <td>94件</td> <td>167件</td> <td>+73件(+77.7%)</td> </tr> <tr> <td>職員メンタルヘルス対策事業</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>+1件(+100.0%)</td> </tr> </tbody> </table>	活動業務	令和元年度	令和2年度	増減(2年-元年)	相談業務(電話、メールなど)	1,031件	1,370件	+339件(+32.9%)	直接的支援業務(病院付添など)	177件	218件	+41件(+23.2%)	専門相談業務(弁護士など)	31件	51件	+20件(+64.5%)	事業項目	令和元年度	令和2年度	増減(2年-元年)	中長期的避難施設借上事業	2件	6件	+4件(+200.0%)	診断書手数料等の公費負担事業	94件	167件	+73件(+77.7%)	職員メンタルヘルス対策事業	0件	1件	+1件(+100.0%)	警察活動費のうち P354～P355
活動業務	令和元年度	令和2年度	増減(2年-元年)																																	
相談業務(電話、メールなど)	1,031件	1,370件	+339件(+32.9%)																																	
直接的支援業務(病院付添など)	177件	218件	+41件(+23.2%)																																	
専門相談業務(弁護士など)	31件	51件	+20件(+64.5%)																																	
事業項目	令和元年度	令和2年度	増減(2年-元年)																																	
中長期的避難施設借上事業	2件	6件	+4件(+200.0%)																																	
診断書手数料等の公費負担事業	94件	167件	+73件(+77.7%)																																	
職員メンタルヘルス対策事業	0件	1件	+1件(+100.0%)																																	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-①交通体系の最適化	1,374,402	1,372,941	1 交通安全施設等整備費のうち交通円滑化対策 交通の安全と円滑を確保するため、交通安全施設等の整備を実施した。 (1) 道路の新設、改良に伴う交通安全施設等の整備 道路の新設、交差点改良等に伴う信号機の新設、道路標識・標示の高輝度化等の実施	警察活動費のうち P354～P355																																

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-①交通体系の最適化)			(2) 交通管制システムの整備 光ビーコンや車両感知器等の交通管制システム機器の整備 (3) 災害に備えた交通安全施設等の整備 ① 信号灯器のLED化による軽量化、信号柱の鋼管柱への建替え ② 自動起動発動発電機の整備	
6 その他 (9) 警察組織の基盤整備	812,462	803,985	1 阿蘇警察署の整備 阿蘇警察署新庁舎については、旧庁舎（昭和48年3月建築）の過去の被災状況等から、被災のリスクが低い適地に移転するとともに、山岳救助隊の訓練施設を併設するなど、耐災性を強化した警察活動の拠点として建替を行った。 (1) 新庁舎の所在地等 ① 所在地：阿蘇市黒川1306番地1（敷地面積7,227.05㎡） ② 総工費：約17億9,200万円（工期：平成30年10月11日～令和2年6月29日） (2) 新庁舎の建設内容 ① 庁舎（RC造3階建2,621.05㎡） ② その他（車庫、倉庫、押収車両置場、駐輪場、署長宿舎） 2 上天草警察署の整備 上天草警察署新庁舎については、現庁舎（昭和44年3月）の老朽化、狭隘化及び耐震性に係る課題、職員宿舎が土砂災害特別警戒区域に位置している状況等を踏まえ、敷地を拡張の上、職員宿舎を併合した庁舎として現地建替を行うため、令和2年度に設計委託等を実施した。 (1) 新庁舎の所在地 上天草市大矢野町中11582番地3（拡張後敷地面積5,522.03㎡） (2) 新庁舎の建設内容 ① 庁舎（S造3階建2,824.13㎡） ② その他（車庫、倉庫、駐輪場） (3) 新庁舎の建設スケジュール 平成30年度：測量 令和元年度～2年度：用地購入及び設計 令和2年度：地質調査 令和3年度～5年度：庁舎建設工事	警察施設費のうち P351～P352 警察施設費のうち P351～P352

発 行 者：熊本県
所 属：財政課
発行年度：令和3年度